

財政事情

第138回

平成28年11月

かがや(びん、かがびん。
香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様には県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成27年度の決算の状況を中心に、平成28年度上半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
Ⅰ 平成27年度決算の状況	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	10
4 普通会計による決算分析	12
5 主な財政指標の状況	21
Ⅱ 平成28年度上半期の財政運営	24
1 平成28年度予算の補正状況	24
2 平成28年度予算の執行状況	26
Ⅲ 県税の状況	28
Ⅳ 県債、一時借入金及び県有財産の状況	30
1 県債の状況	30
2 一時借入金の状況	33
3 県有財産の状況	33
Ⅴ バランスシート・行政コスト計算書等について	40
Ⅵ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	47
○ 公営企業の業務状況	
Ⅰ 県立病院事業	51
Ⅱ 水道用水供給事業	57
Ⅲ 工業用水道事業	62
Ⅳ 簡易水道事業	68
Ⅴ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）	73
○ 参考資料	
1 決算状況の推移（一般会計）（普通会計）	78
2 歳入決算の推移（一般会計）	78
3 目的別歳出決算の推移（一般会計）	82
4 性質別歳出決算の推移（一般会計）	82
5 歳入決算の推移（特別会計）	86
6 歳出決算の推移（特別会計）	86
7 普通会計バランスシート	89
8 香川県全体のバランスシート	90
9 普通会計行政コスト計算書	92
10 普通会計資金収支計算書	94

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 27 年度決算の状況

1 概況

(1) 本県の財政状況及び平成 27 年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、計画的な財政運営に努めています。

平成 27 年度当初予算では、引き続き、「財政運営計画」に即した財政健全化に向けた取り組みを行いつつ、より一層、施策の選択と集中を徹底し、人口減少・活力向上対策を総合的に推進するとともに、「せとうち田園都市香川創造プラン」（平成 23 年度～27 年度）に掲げる 15 の重点施策に積極的に取り組むこととしました。

また、平成 26 年 12 月に閣議決定された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を盛り込んだ国の補正予算に対応して、平成 27 年 2 月県議会定例会で成立した補正予算と一体となった切れ目のない地域・経済活性化策に取り組むとともに、移住・定住の促進、子育て支援策などの人口減少・活力向上対策をはじめ、交通死亡事故抑止対策や防災・減災対策など当面の緊急課題に対しても機動的に取り組むこととした結果、一般会計当初予算の総額は、前年度を上回る規模となりました。

歳入面においては、緩やかな景気回復に伴う法人の業績の改善による法人事業税の増収や、地方消費税の平準化による増収が見込まれることなどから、地方交付税や、地方交付税の振替え措置である臨時財政対策債は減少するものの、一般財源総額は増加となりました。

その結果、当初予算額は、第 135 回（平成 27 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,605 億 7,800 万円（26 年度 4,355 億 9,700 万円の 5.7%増）

特別会計 2,491 億 2,504 万円（26 年度 2,350 億 9,912 万円の 6.0%増）

となりました。

(2) 平成 27 年度予算の補正等

平成 27 年度予算の補正状況は、第 136 回（平成 27 年 11 月）及び第 137 回（平成 28 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①専決処分による補正（平成 27 年 6 月 2 日専決処分）

特別会計において 6,006 万円の増額補正を行いました。

②平成 27 年 6 月県議会定例会における補正予算（平成 27 年 7 月 14 日議決）

一般会計において 3 億 8,895 万円の増額補正を行いました。

③平成 27 年 9 月県議会定例会における補正予算（平成 27 年 10 月 9 日議決）

一般会計において 47 億 2,657 万円、特別会計で 2 億 5,712 万円の増額補正を行いました。

④平成 27 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 27 年 12 月 15 日議決）

一般会計において 48 億 2,773 万円、特別会計で 1,176 万円の増額補正を行いました。

⑤平成 28 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 28 年 2 月 19 日、3 月 22 日議決）
一般会計において 86 億 4,924 万円、特別会計で 32 億 7,088 万円の減額補正を行いました。

⑥最終予算額

一般会計は 4,619 億 3,206 万円、特別会計は 2,461 億 8,310 万円となりました。

(3) 平成 27 年度決算

予算の執行に当たり、厳しい経済情勢や本県の財政状況を踏まえ、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、平成 27 年度の決算は第 1 表のとおりとなり、その詳細については、以下説明するとおりとなっています。

第1表 平成27年度会計別決算の状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	470,419,219	458,700,279	11,718,940	4,288,900	7,430,040	
特 別 会 計	1 母子父子寡婦福祉資金	258,293	189,730	68,563		68,563
	2 就農支援資金	90,294	24,264	66,030		66,030
	3 中小企業高度化資金	1,666,578	1,262,654	403,924		403,924
	4 臨海工業地帯造成事業	1,201,840	1,187,152	14,688	13,000	1,688
	5 集中管理	96,941,565	96,891,459	50,106		50,106
	6 証 紙	3,170,551	3,039,746	130,805		130,805
	7 栗 林 公 園	292,238	292,237	1		1
	8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	2,162,423	2,162,423			
	9 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	384,631	370,264	14,367	2,079	12,288
	10 林業・木材産業改善資金	67,324	8,171	59,153		59,153
	11 沿岸漁業改善資金	115,756	3,561	112,195		112,195
	12 流域下水道事業	2,693,039	2,648,501	44,538	42,253	2,285
	13 駐 車 場 事 業	657,846	651,715	6,131	4,083	2,048
	14 内陸工業団地造成事業	521,506	521,506			
	15 県 立 大 学	833,604	833,604			
	16 奨 学 金	604,929	604,263	666		666
	17 県 債 管 理	134,539,885	134,539,885			
計	246,202,302	245,231,135	971,167	61,415	909,752	
普 通 会 計	445,904,227	433,293,841	12,610,386	4,987,870	7,622,516	

※端数調整の都合で計数が一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

決算規模は、歳入総額・歳出総額ともに前年度対比増加

歳入 4,704億1,922万円 (26年度4,427億4,025万円 対前年度比6.3%増)
 歳出 4,587億28万円 (26年度4,331億601万円 対前年度比5.9%増)

実質収支は黒字

実質収支 74億3,004万円の黒字
 単年度収支 36億8,589万円の黒字

平成27年度は、厳しい財政状況が続く中、施策の選択と集中の徹底など財政の健全化に向けた取組みを進めつつ、人口減少への対応と地域活力の向上への対策を最重点として、成長、信頼・安心、笑顔で暮らせる香川づくりに向けた各種施策に積極的に取り組むとともに、県独自の地域活性化策、国の経済対策を盛り込んだ補正予算の編成などを通して、直面する課題にも機動的に取り組む、地域の活性化、県民生活の安全・安心の確保などに努めました。

その結果、平成27年度の決算規模は、第2表のとおり歳入総額4,704億1,922万円、歳出総額4,587億28万円となり、前年度の決算額を上回りました。形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)は、117億1,894万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源42億8,890万円を差し引いた実質収支(剰余金)は、74億3,004万円の黒字となっています。ただし、この剰余金には、平成26年度からの剰余金37億4,415万円が含まれているため、これを差し引いた平成27年度1箇年の収支、すなわち単年度収支は、36億8,589万円の黒字となりました。

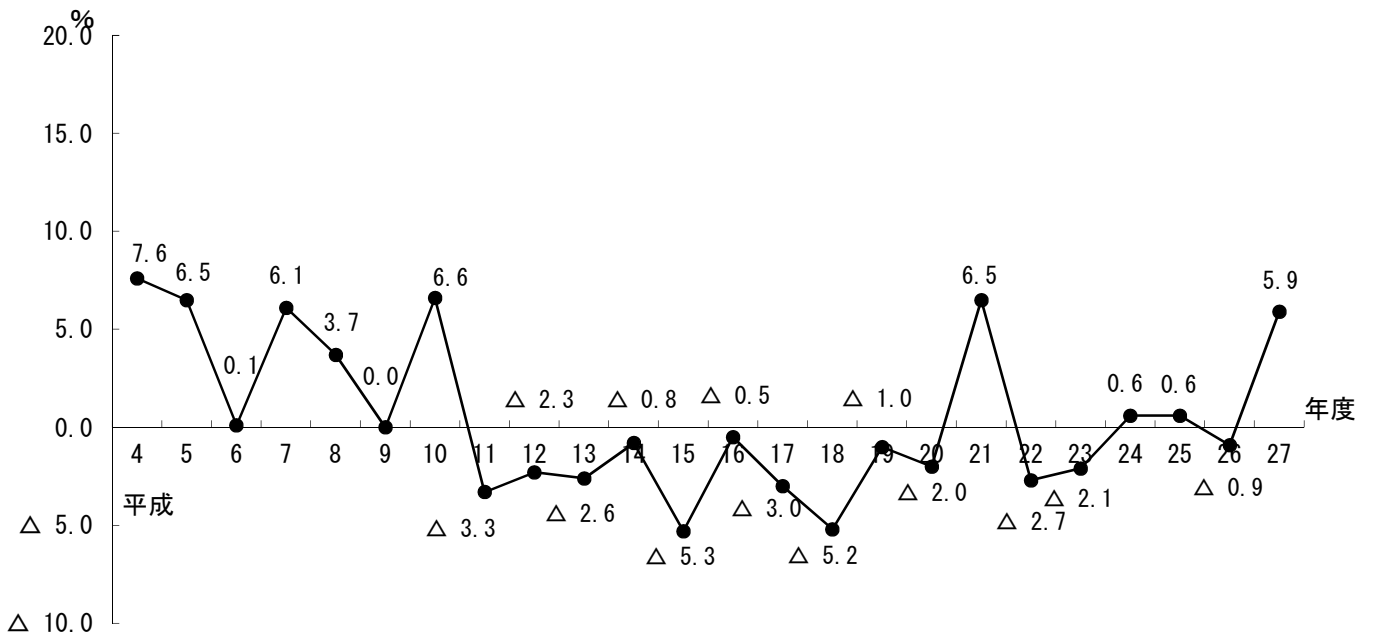
なお、歳出決算額の前年度との比較及び決算の状況を図示したものは、第1図及び第2図のとおりとなっています。

第2表 平成27年度一般会計決算状況

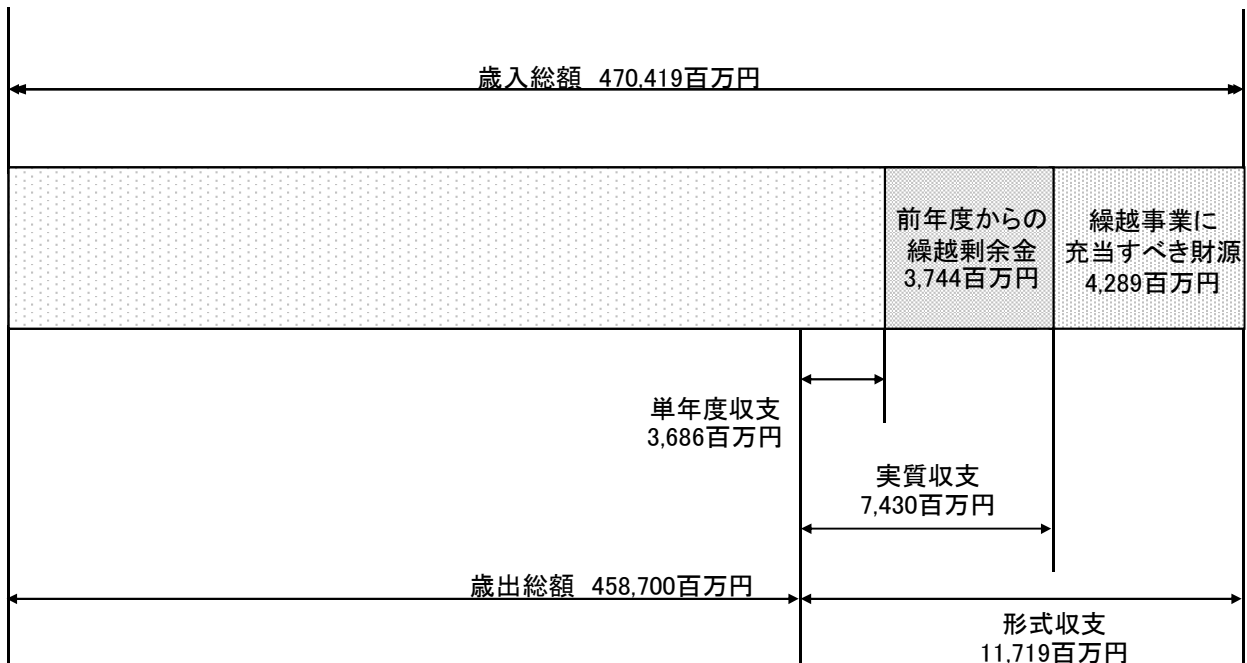
(単位:千円)

区 分	26 年 度		27 年 度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 入 総 額 A	442,740,248	98.6 %	470,419,219	106.3 %
歳 出 総 額 B	433,106,014	99.1	458,700,279	105.9
形 式 収 支 (A - B) C	9,634,234	80.3	11,718,940	121.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,890,080	103.2	4,288,900	72.8
実 質 収 支 (C - D) E	3,744,154	59.5	7,430,040	198.4
単年度収支(E-前年度E) F	△ 2,543,609	-	3,685,886	-

第1図 一般会計歳出決算額の対前年度増加率の推移



第2図 平成27年度一般会計決算状況



(2) 歳入

県税、地方消費税清算金、国庫支出金、県債が増加

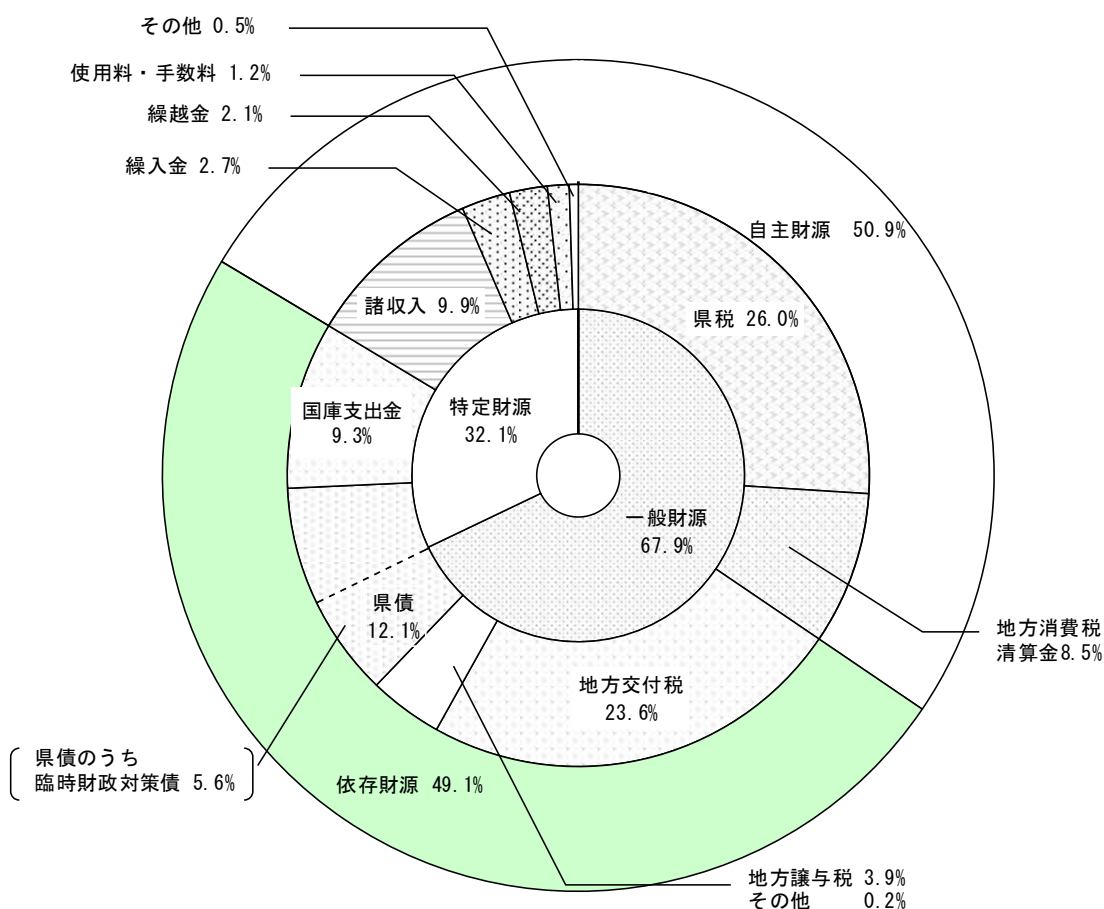
地方交付税が減少

一般会計における歳入総額は、4,704億1,922万円、予算に対し96.7%となり、前年度に比べ、6.3%増となりました。

科目別歳入決算の構成比は第3図及び第3表のとおりで、県税26.0%（前年度24.6%）、地方交付税23.6%（前年度25.5%）、県債12.1%（前年度12.2%）、諸収入9.9%（前年度10.5%）、国庫支出金9.3%（前年度9.7%）の順となっています。

地方交付税は減少しましたが、県税の増加などにより、一般財源総額（使途の特定されていない財源で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び県債のうち臨時財政対策債の合計額）は、3,193億5,300万円と、前年度（2,962億1,456万円）に比べ増加しました。また、一般財源総額の構成比は67.9%となりました。

第3図 平成27年度歳入決算構成図(一般会計)



第3表 平成27年度科目別歳入決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 する 決 算 の 割 合	決 算 の 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 県 税	119,200,011	122,440,651	102.7	26.0	12.4
2 地 方 消 費 税 清 算 金	40,400,000	40,400,731	100.0	8.5	68.6
3 地 方 譲 与 税	17,998,000	18,156,591	100.9	3.9	△ 8.2
4 地 方 特 例 交 付 金	301,505	301,505	100.0	0.1	2.4
5 地 方 交 付 税	110,260,027	111,002,625	100.7	23.6	△ 1.6
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	450,893	100.2	0.1	5.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,865,263	1,481,211	79.4	0.3	△ 23.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,667,661	5,720,178	100.9	1.2	14.3
9 国 庫 支 出 金	51,990,993	43,739,414	84.1	9.3	2.0
10 財 産 収 入	857,675	890,337	103.8	0.2	△ 47.2
11 寄 附 金	77,713	97,968	126.1	0.0	△ 6.9
12 繰 入 金	13,877,775	12,747,100	91.9	2.7	2.3
13 繰 越 金	9,634,234	9,634,234	100.0	2.1	△ 19.7
14 諸 収 入	47,572,874	46,211,781	97.1	9.9	△ 0.2
15 県 債	66,319,000	57,144,000	86.2	12.1	5.5
合 計	486,472,731	470,419,219	96.7	100.0	6.3

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

県 税	○税率引上げの影響による地方消費税や法人事業税の増加
地 方 交 付 税	○普通交付税の減少
国 庫 支 出 金	○地方創生関連交付金の増加
県 債	○臨時財政対策債を除く県債の増加(臨時財政対策債は減少)

(3) 歳 出

民生費、衛生費、教育費、諸支出金が増加

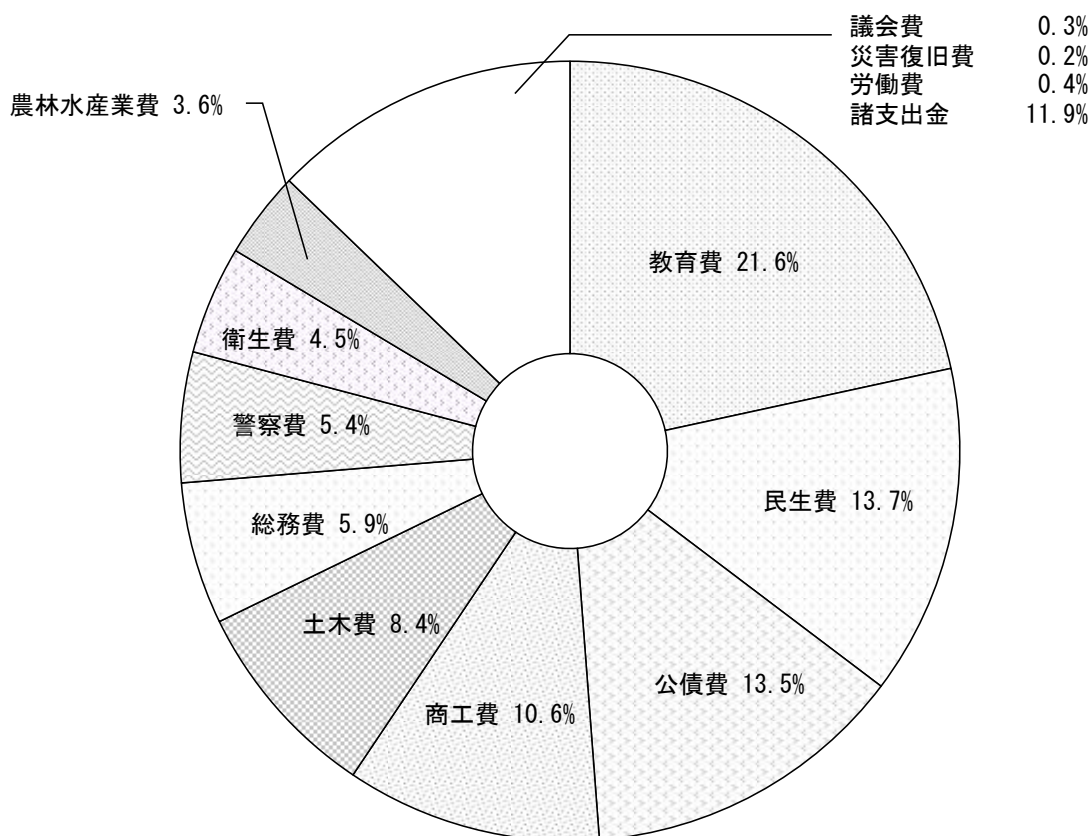
土木費、警察費が減少

一般会計における歳出総額は、4,587億28万円となり、予算に対し94.3%となりました。科目別では、これまでと同様に教育費、民生費、公債費などのウェートが大きくなっています。

なお、諸支出金は地方消費税清算金や地方消費税交付金の増加など、民生費は地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分）の増加などにより増加しており、土木費は道路整備交付金事業の減少など、警察費は丸亀警察署整備事業の減少などにより減少しています。

科目別歳出決算の構成比は、第4図及び第4表のとおりとなっています。

第4図 科目別歳出決算の状況（一般会計）



第4表 平成27年度科目別歳出決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 合 す る 決 算 の 割	決 算 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 議 会 費	1,217,558	1,208,265	99.2	0.3	0.5
2 総 務 費	29,794,411	27,221,735	91.4	5.9	△ 8.8
3 民 生 費	65,170,380	63,080,389	96.8	13.7	10.6
4 衛 生 費	22,675,953	20,780,437	91.6	4.5	8.9
5 労 働 費	1,892,643	1,708,310	90.3	0.4	△ 17.3
6 農 林 水 産 業 費	18,547,246	16,403,635	88.4	3.6	△ 3.0
7 商 工 費	50,165,470	48,669,876	97.0	10.6	3.9
8 土 木 費	52,677,115	38,368,336	72.8	8.4	△ 5.9
9 警 察 費	25,071,196	24,637,805	98.3	5.4	△ 5.5
10 教 育 費	100,839,573	98,966,522	98.1	21.6	2.9
11 災 害 復 旧 費	1,683,794	1,172,643	69.6	0.2	43.3
12 公 債 費	62,056,191	61,952,589	99.8	13.5	0.7
13 諸 支 出 金	54,631,201	54,529,737	99.8	11.9	56.7
14 予 備 費	50,000	—	—	—	—
合 計	486,472,731	458,700,279	94.3	100.0	5.9

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

民 生 費	○地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分)の増加 ○保育所運営費の増加 ○斯道学園建替整備事業の増加 ○かがわ健やか子ども基金事業の増加
衛 生 費	○小豆医療圏公立病院再編整備支援事業の増加
教 育 費	○老朽校舎等改築事業の増加 ○高等学校等就学支援金事業の増加
諸 支 出 金	○地方消費税清算金の増加 ○地方消費税交付金の増加
土 木 費	○道路整備交付金事業の減少 ○街路整備交付金事業の減少
警 察 費	○丸亀警察署整備事業の減少

3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも増加

平成 27 年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計等 17 会計からなり、その歳入決算額の合計は 2,462 億 230 万円、歳出決算額の合計は 2,452 億 3,114 万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 99.4%（前年度 99.2%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は 99.6%（前年度 99.2%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ 4.7%増（前年度 8.6%増）、歳出決算は前年度に比べ 5.1%増（前年度 8.7%増）となっています。

会計毎の決算表は、第 5 表のとおりとなっています。

第5表 平成27年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 算 割 合	歳 入 対 歳 算 割 合	決 算 額 の 増 減 率	
						決 算 対 前 年 度 歳 入	決 算 対 前 年 度 歳 出
	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%
1 母子父子寡婦福祉資金	249,604	258,293	189,730	76.0	73.5	△ 14.1	53.8
2 就 農 支 援 資 金	89,543	90,294	24,264	27.1	26.9	△ 57.9	△ 86.2
3 中小企業高度化資金	1,263,486	1,666,578	1,262,654	99.9	75.8	△ 12.7	74.5
4 臨海工業地帯造成事業	1,210,793	1,201,840	1,187,152	98.0	98.8	21.6	22.7
5 集 中 管 理	97,300,884	96,941,565	96,891,459	99.6	99.9	△ 1.0	△ 1.0
6 証 紙	3,204,108	3,170,551	3,039,746	94.9	95.9	14.5	14.8
7 栗 林 公 園	300,028	292,238	292,237	97.4	100.0	4.2	4.3
8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	2,177,025	2,162,423	2,162,423	99.3	100.0	△ 8.6	△ 8.6
9 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	384,735	384,631	370,264	96.2	96.3	△ 71.3	△ 70.0
10 林業・木材産業改善資金	67,502	67,324	8,171	12.1	12.1	0.2	81,610.0
11 沿岸漁業改善資金	121,214	115,756	3,561	2.9	3.1	△ 21.3	△ 93.9
12 流域下水道事業	2,984,069	2,693,039	2,648,501	88.8	98.3	△ 1.1	△ 1.0
13 駐 車 場 事 業	657,274	657,846	651,715	99.2	99.1	△ 7.5	△ 8.3
14 内陸工業団地造成事業	523,468	521,506	521,506	99.6	100.0	△ 0.8	△ 0.8
15 県 立 大 学	857,641	833,604	833,604	97.2	100.0	1.7	1.7
16 奨 学 金	605,756	604,929	604,263	99.8	99.9	2.8	2.8
17 県 債 管 理	134,593,639	134,539,885	134,539,885	100.0	100.0	10.7	10.7
合 計	246,590,769	246,202,302	245,231,135	99.4	99.6	4.7	5.1

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでに説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支はともに黒字

平成 27 年度普通会計の決算規模は第 6 表のとおりで、歳入総額 4,459 億 423 万円、歳出総額 4,332 億 9,384 万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では 158 億 4,330 万円の増、率にして 3.7%増（前年度 1.4%減）、歳出総額では 145 億 6,343 万円の増、率にして 3.5%増（前年度 0.9%減）となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、126 億 1,039 万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源 49 億 8,787 万円を差し引いた実質収支は、76 億 2,252 万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支 38 億 9,446 万円が含まれていますので、これを差し引いた平成 27 年度の単年度収支は、37 億 2,806 万円の黒字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、56 億 4,659 万円の黒字となりました。

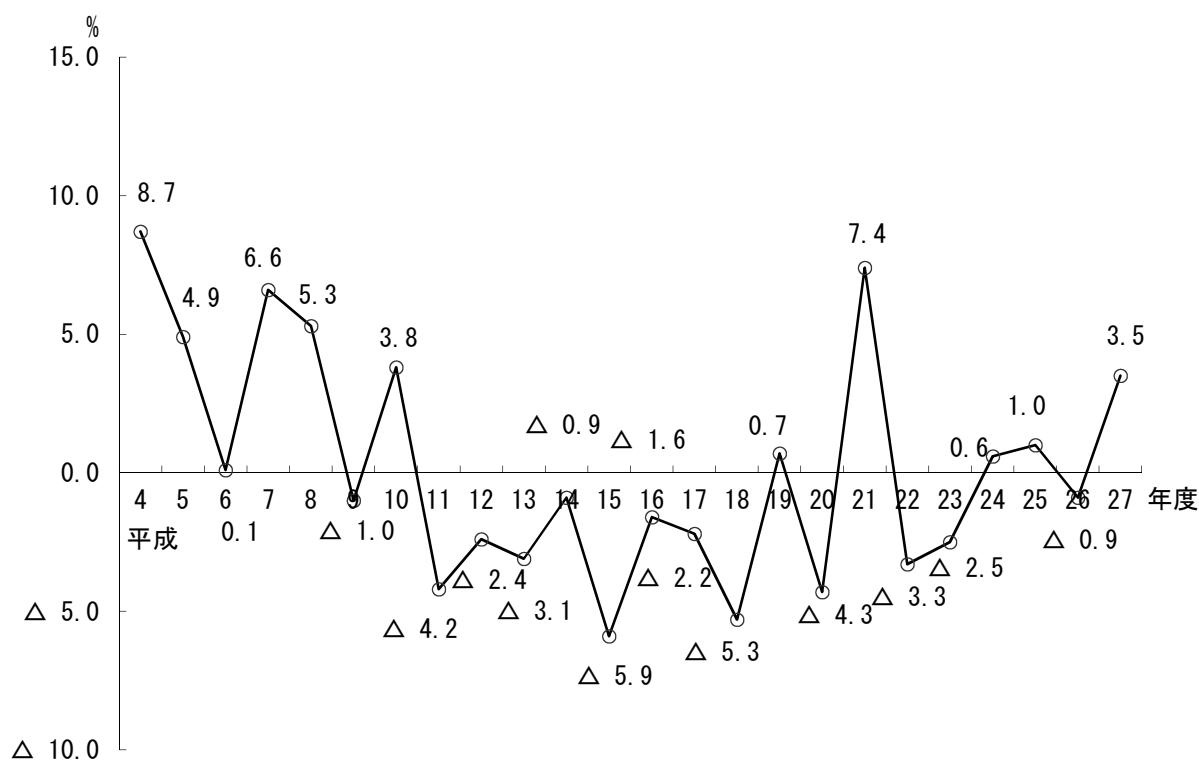
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第 5 図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位:千円)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
歳 入 総 額 A	429,967,119	433,079,997	436,380,113	430,060,930	445,904,227
歳 出 総 額 B	415,915,001	418,446,469	422,598,649	418,730,414	433,293,841
形 式 収 支 (A - B) C	14,052,118	14,633,528	13,781,464	11,330,516	12,610,386
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,149,173	7,395,615	7,358,334	7,436,057	4,987,870
実 質 収 支 (C - D) E	6,902,945	7,237,913	6,423,130	3,894,459	7,622,516
単年度収支(E-前年度E) F	680,922	334,968	△ 814,783	△ 2,528,671	3,728,057
積 立 金 G	3,047,578	3,381,402	3,561,438	3,165,207	1,926,317
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	125,967	3,868,767	3,764	1,032,105	7,789
実質単年度収支(F+G+H-I) J	3,602,543	△ 152,397	2,742,891	△ 395,569	5,646,585

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2) 歳 入

自主財源の割合は減少、一般財源の割合は増加

平成 27 年度普通会計の歳入総額は、4,459 億 423 万円、前年度に比べ 158 億 4,330 万円の増、率にして 3.7%増となりました。

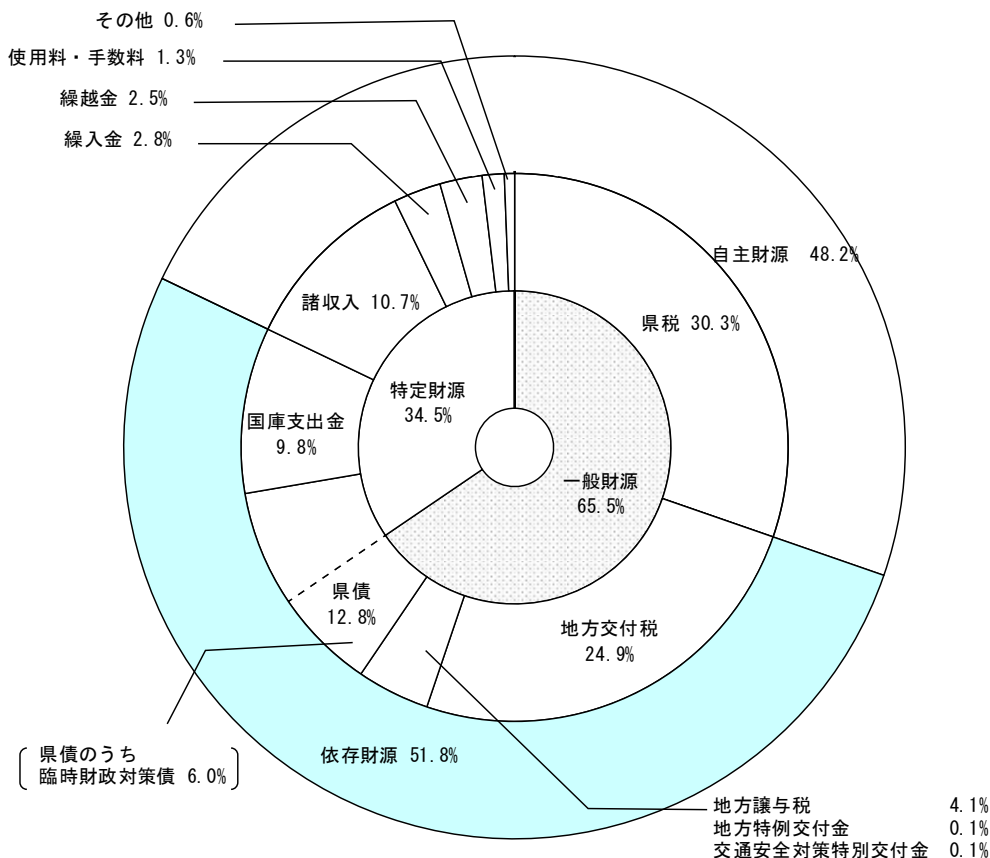
科目別歳入決算の構成比は第 6 図及び第 7 表のとおりで、県税 30.3% (前年度 27.0%)、地方交付税 24.9% (前年度 26.2%)、県債 12.8% (前年度 12.6%)、諸収入 10.7% (前年度 11.2%)、国庫支出金 9.8% (前年度 10.0%)、の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源 (県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等) と国の意思に依存する財源である依存財源 (地方交付税、国庫支出金、県債等) に区分してみますと、自主財源の割合は 48.2%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源 (県税、地方交付税等) と、用途が特定されている財源である特定財源 (国庫支出金、県債等) に区分してみますと、一般財源の割合は 65.5%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第 8 図のとおりとなっています。

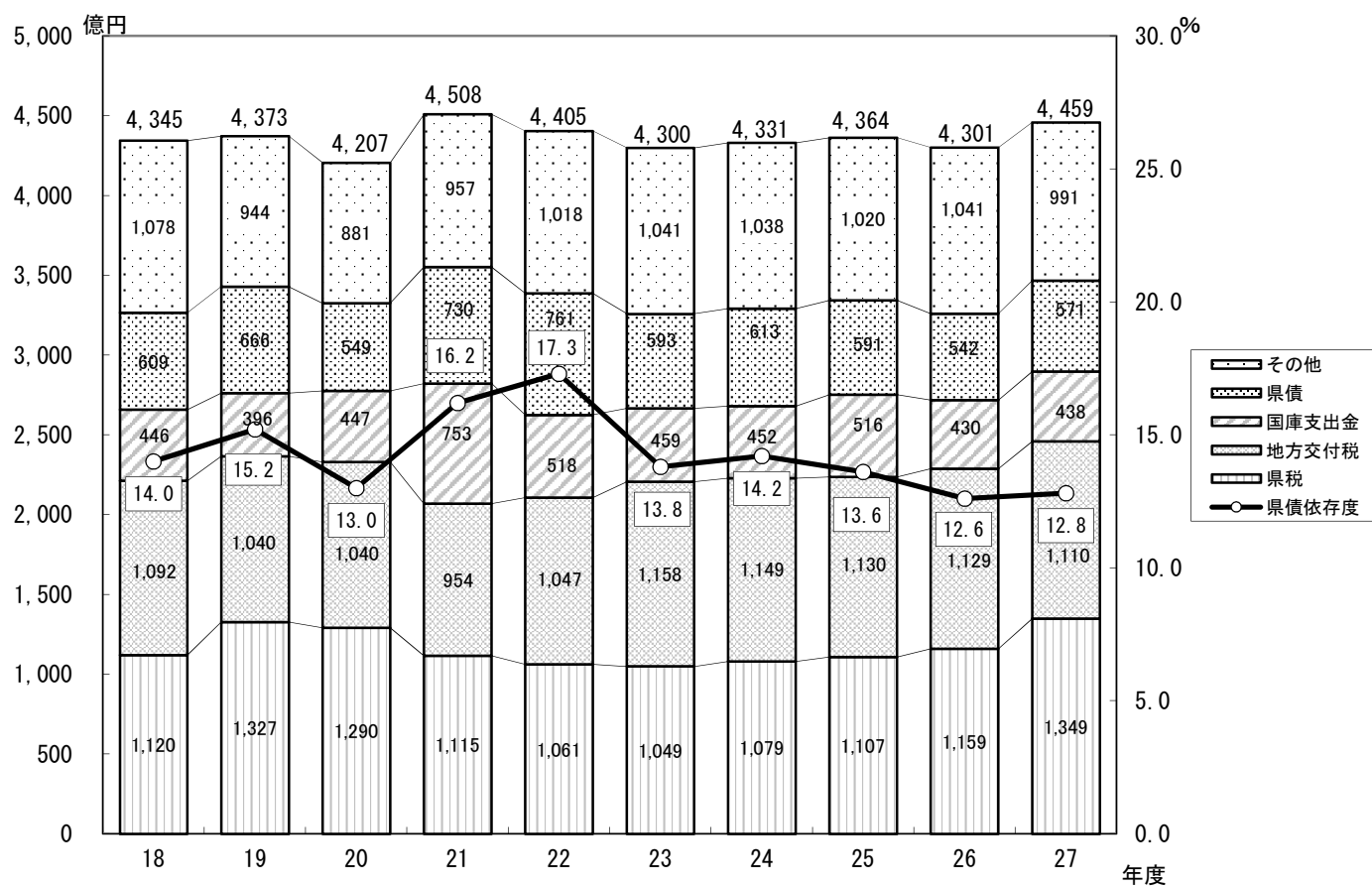
第 6 図 平成27年度歳入決算構成図(普通会計)



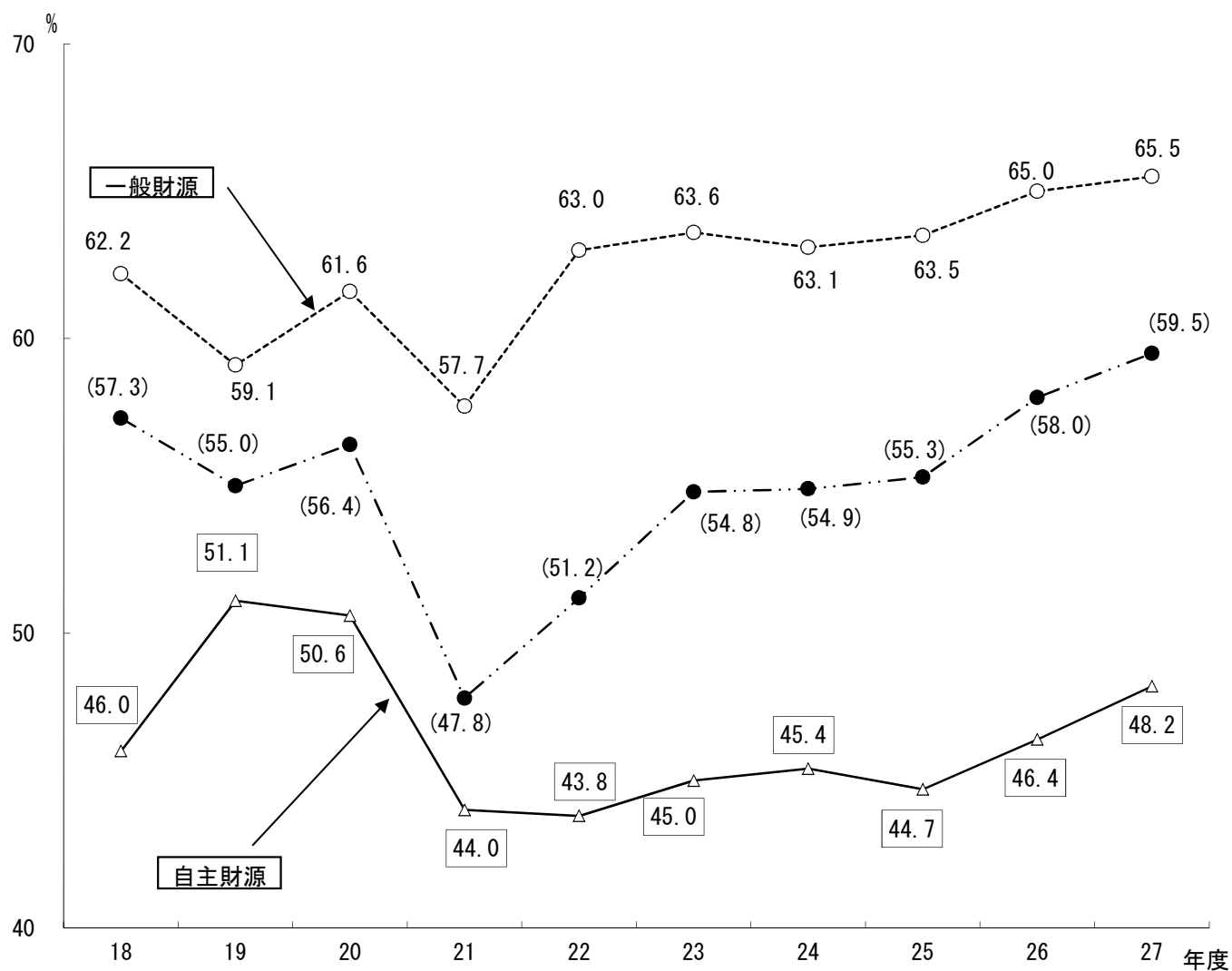
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分		26 年 度			27 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
		千円	%	%	千円	%	%
自 主 財 源	1 県 税	115,885,799	27.0	4.7	134,925,315	30.3	16.4
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,116,565	0.5	2.3	1,657,583	0.4	△ 21.7
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	5,252,467	1.2	19.1	5,995,784	1.3	14.2
	4 財 産 収 入	1,694,156	0.4	18.0	897,140	0.2	△ 47.0
	5 寄 附 金	105,841	0.0	18.2	99,718	0.0	△ 5.8
	6 繰 入 金	12,435,487	2.9	1.8	12,390,325	2.8	△ 0.4
	7 繰 越 金	13,781,464	3.2	△ 5.8	11,330,516	2.5	△ 17.8
	8 諸 収 入	48,235,093	11.2	△ 2.6	47,734,401	10.7	△ 1.0
小 計		199,506,872	46.4	2.3	215,030,782	48.2	7.8
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	19,772,900	4.6	17.6	18,156,591	4.1	△ 8.2
	10 地 方 特 例 交 付 金	294,450	0.1	0.3	301,505	0.1	2.4
	11 地 方 交 付 税	112,860,293	26.2	△ 0.1	111,002,625	24.9	△ 1.6
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	426,182	0.1	△ 12.3	450,893	0.1	5.8
	13 国 庫 支 出 金	43,036,233	10.0	△ 16.6	43,817,831	9.8	1.8
	14 県 債	54,164,000	12.6	△ 8.3	57,144,000	12.8	5.5
小 計		230,554,058	53.6	△ 4.4	230,873,445	51.8	0.1
合 計		430,060,930	100.0	△ 1.4	445,904,227	100.0	3.7

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ()内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

18年度	減税補てん債	1,037 百万円	臨時財政対策債	19,967 百万円
19年度			〃	18,065 百万円
20年度			〃	22,000 百万円
21年度			〃	44,400 百万円
22年度			〃	52,000 百万円
23年度			〃	37,600 百万円
24年度			〃	35,500 百万円
25年度			〃	35,800 百万円
26年度			〃	30,000 百万円
27年度			〃	26,600 百万円

(3) 歳 出

義務的経費（*1）、投資的経費（*2）が増加

平成 27 年度普通会計の歳出総額は、4,332 億 9,384 万円、前年度に比べ 145 億 6,343 万円の増、率にして 3.5%増となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第 8 表、第 9 図及び第 10 図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

人件費、扶助費及び公債費が増加した結果、総額は 1,967 億 1,834 万円となり、前年度に比べ 0.2%増となり、構成比は 45.4%（前年度 46.9%）となっています。

○「投資的経費」

普通建設事業費のうち単独事業費の増加により、総額は 534 億 3,894 万円で、前年度に比べ 1.9%増となり、構成比は 12.3%（前年度 12.5%）となっています。

○「その他の経費」

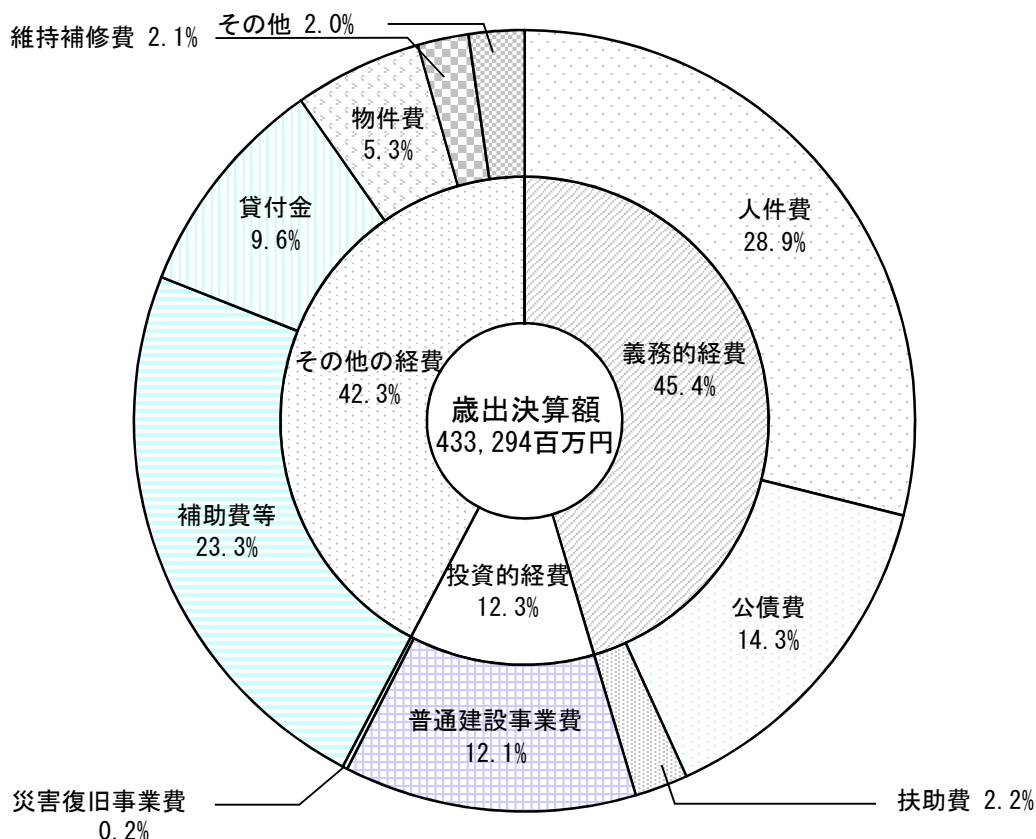
補助費等の増加などにより、総額は 1,831 億 3,656 万円で、前年度に比べ 7.7%増となり、構成比は 42.3%（前年度 40.6%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第 9 表のとおりとなり、構成比は、教育費 23.3%、民生費 14.7%、公債費 14.4%、商工費 11.3%、土木費 9.8%の順となっています。

*1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力化を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

*2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

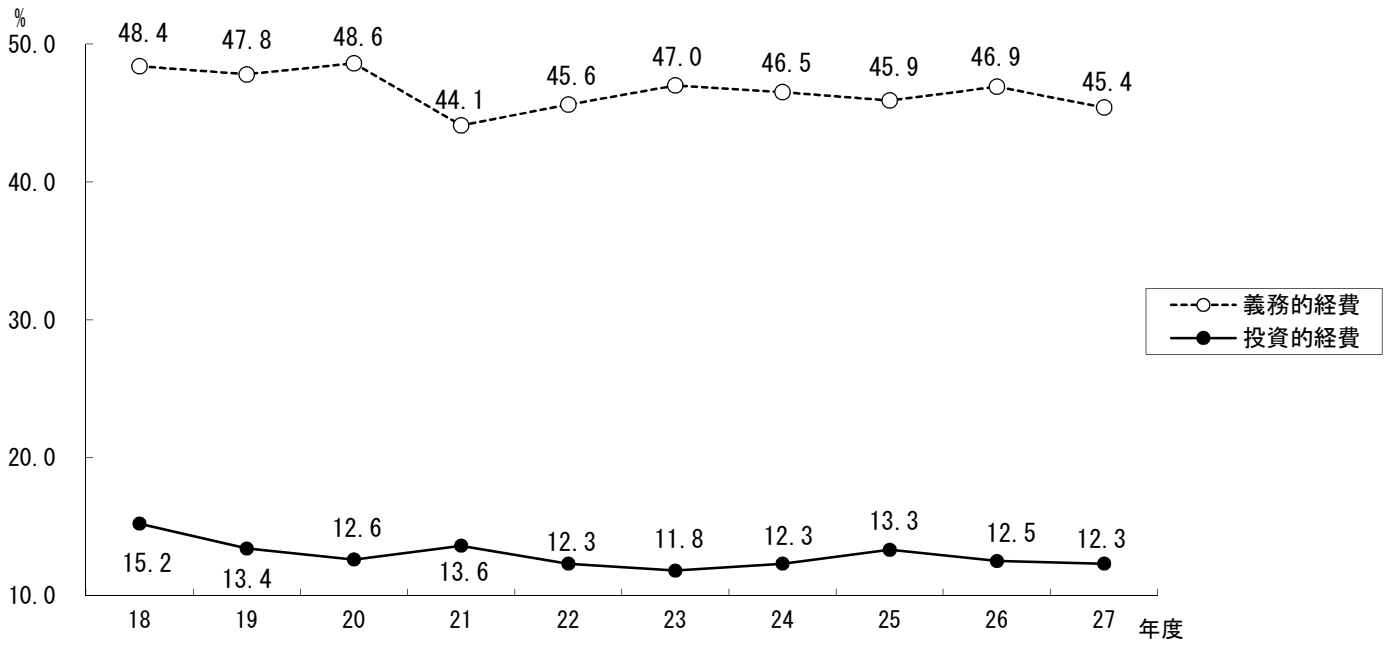
第9図 平成27年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



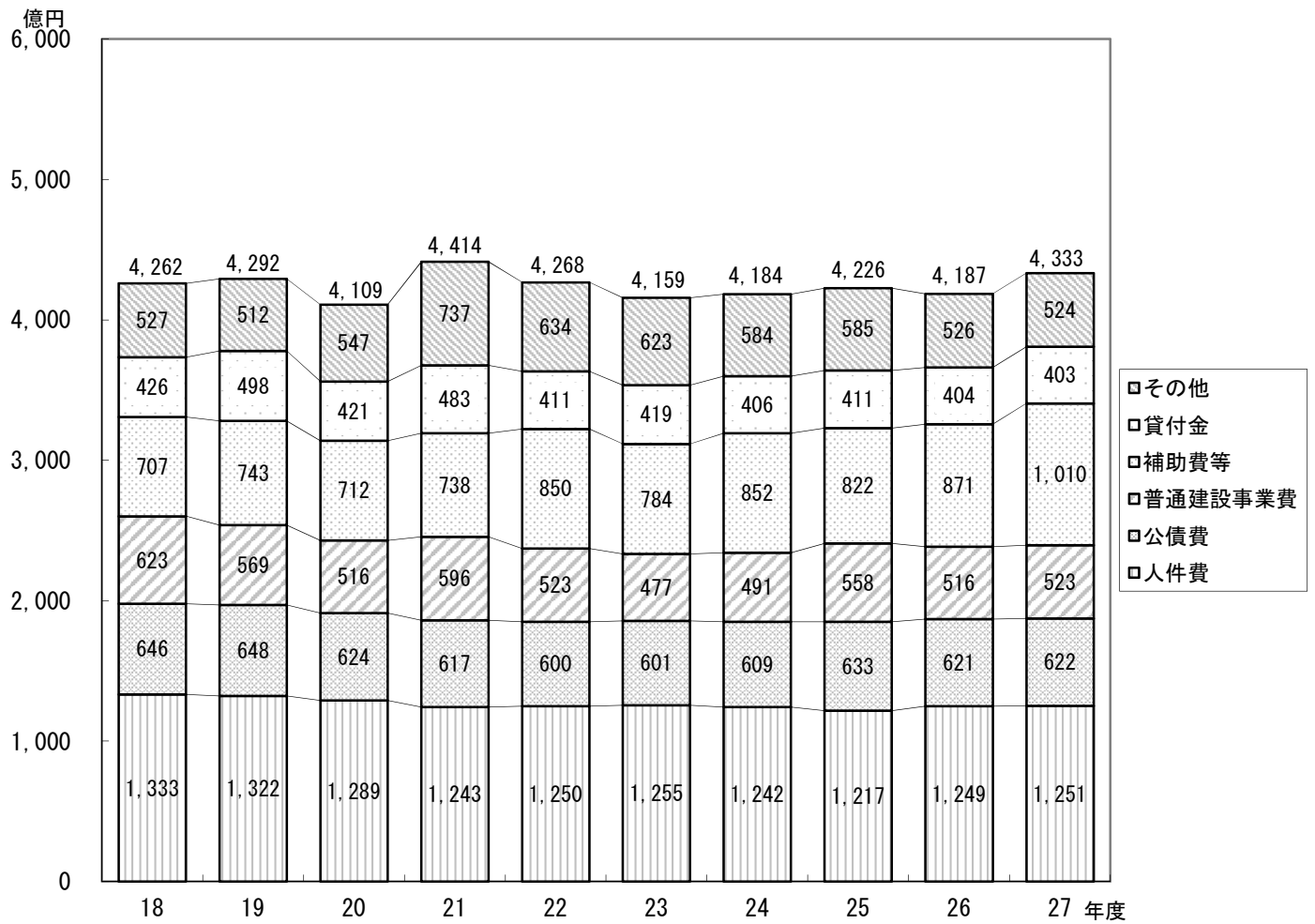
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区 分	26 年 度			27 年 度			
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	千円	%	%	千円	%	%	
義務的経費							
1 人 件 費	124,928,858	29.9	2.7	125,114,018	28.9	0.1	
2 扶 助 費	9,341,698	2.2	2.8	9,422,059	2.2	0.9	
3 公 債 費	62,065,498	14.8	△ 1.9	62,182,266	14.3	0.2	
小 計	196,336,054	46.9	1.2	196,718,343	45.4	0.2	
投資的経費							
4 普 通 建 設 事 業 費	51,599,567	12.3	△ 7.5	52,266,295	12.1	1.3	
〔	補 助 事 業 費	29,729,822	7.1	△ 14.0	27,321,693	6.3	△ 8.1
	単 独 事 業 費	18,595,181	4.4	3.4	22,142,934	5.1	19.1
	国 直 轄 事 業 負 担 金	3,274,564	0.8	2.5	2,801,668	0.7	△ 14.4
5 災 害 復 旧 事 業 費	818,213	0.2	121.1	1,172,643	0.2	43.3	
小 計	52,417,780	12.5	△ 6.6	53,438,938	12.3	1.9	
その他の経費							
6 物 件 費	21,208,427	5.1	2.5	23,005,701	5.3	8.5	
7 維 持 補 修 費	9,206,266	2.2	12.4	8,995,345	2.1	△ 2.3	
8 補 助 費 等	87,064,703	20.8	5.9	101,017,179	23.3	16.0	
9 積 立 金	10,029,451	2.4	△ 36.3	7,610,170	1.8	△ 24.1	
10 投 資 及 び 出 資 金	6,889	0.0	△ 99.7	5,835	0.0	△ 15.3	
11 貸 付 金	40,399,093	9.6	△ 1.8	40,283,105	9.3	△ 0.3	
12 繰 出 金	2,061,751	0.5	1.2	2,219,225	0.5	7.6	
小 計	169,976,580	40.6	△ 1.4	183,136,560	42.3	7.7	
合 計	418,730,414	100.0	△ 0.9	433,293,841	100.0	3.5	

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



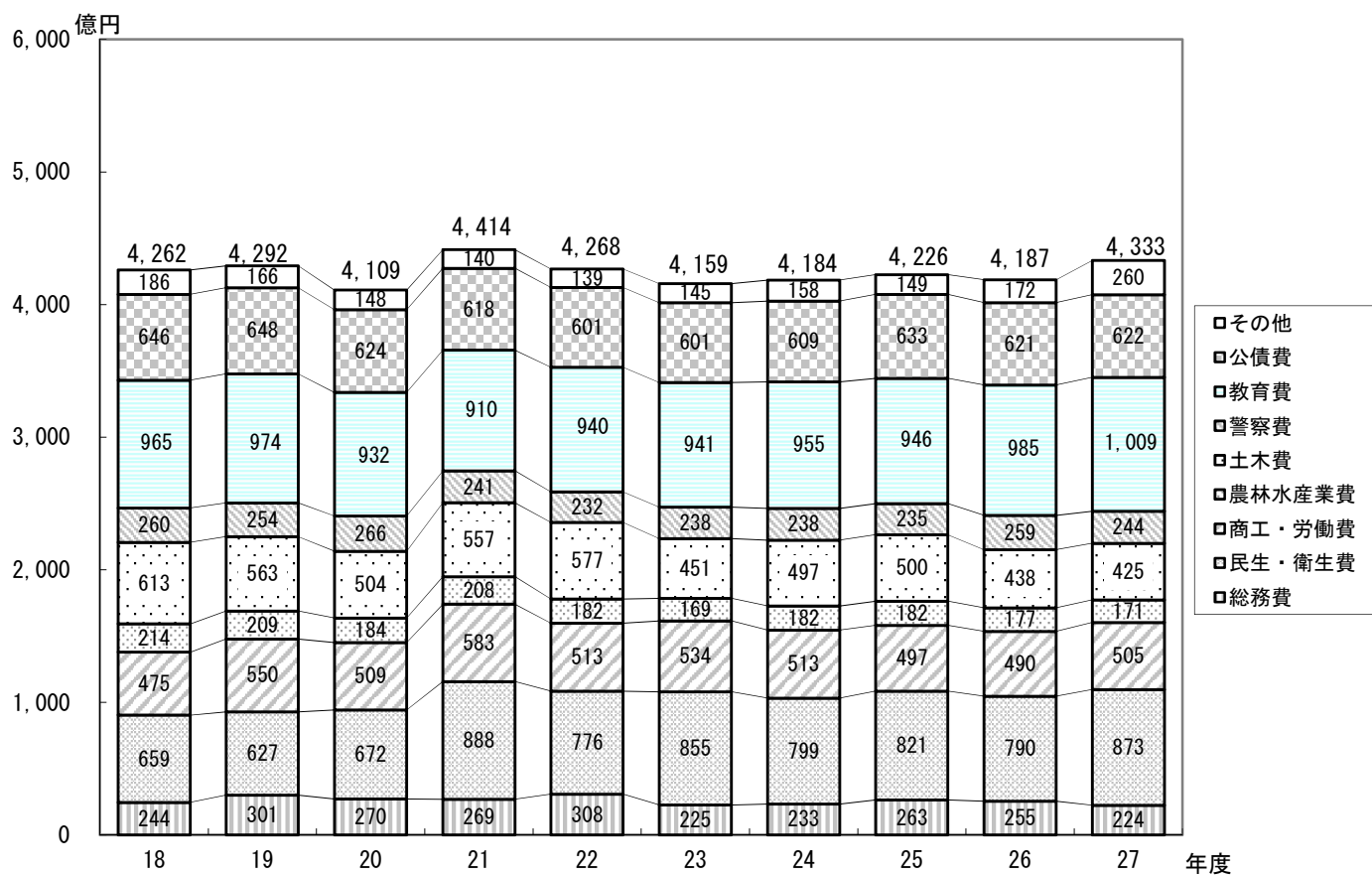
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	26 年 度			27 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,201,715	0.3	2.6	1,213,418	0.3	1.0
2 総 務 費	25,529,490	6.1	△ 2.8	22,406,627	5.2	△ 12.2
3 民 生 費	57,788,139	13.8	3.3	63,876,092	14.7	10.5
4 衛 生 費	21,257,295	5.1	△ 18.9	23,420,261	5.4	10.2
5 労 働 費	2,138,736	0.5	△ 45.5	1,684,297	0.4	△ 21.2
6 農 林 水 産 業 費	17,736,662	4.2	△ 2.7	17,095,870	3.9	△ 3.6
7 商 工 費	46,877,055	11.2	2.3	48,858,896	11.3	4.2
8 土 木 費	43,764,285	10.4	△ 12.5	42,545,997	9.8	△ 2.8
9 警 察 費	25,884,713	6.2	10.2	24,445,063	5.6	△ 5.6
10 教 育 費	98,544,101	23.5	4.2	100,945,441	23.3	2.4
11 災 害 復 旧 費	818,213	0.2	121.1	1,172,643	0.3	43.3
12 公 債 費	62,100,938	14.8	△ 1.9	62,228,409	14.4	0.2
13 利 子 割 交 付 金	446,454	0.1	△ 2.2	367,350	0.1	△ 17.7
14 配 当 割 交 付 金	1,296,084	0.3	87.7	977,765	0.2	△ 24.6
15 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	648,112	0.2	△ 37.8	833,507	0.2	28.6
16 地 方 消 費 税 交 付 金	12,048,691	2.9	21.1	20,314,015	4.7	68.6
17 ゴルフ場利用税交付金	266,731	0.1	△ 3.4	264,190	0.1	△ 1.0
18 特別地方消費税交付金		0.0	-		0.0	-
19 自動車取得税交付金	383,000	0.1	△ 57.0	644,000	0.1	68.1
合 計	418,730,414	100.0	△ 0.9	433,293,841	100.0	3.5

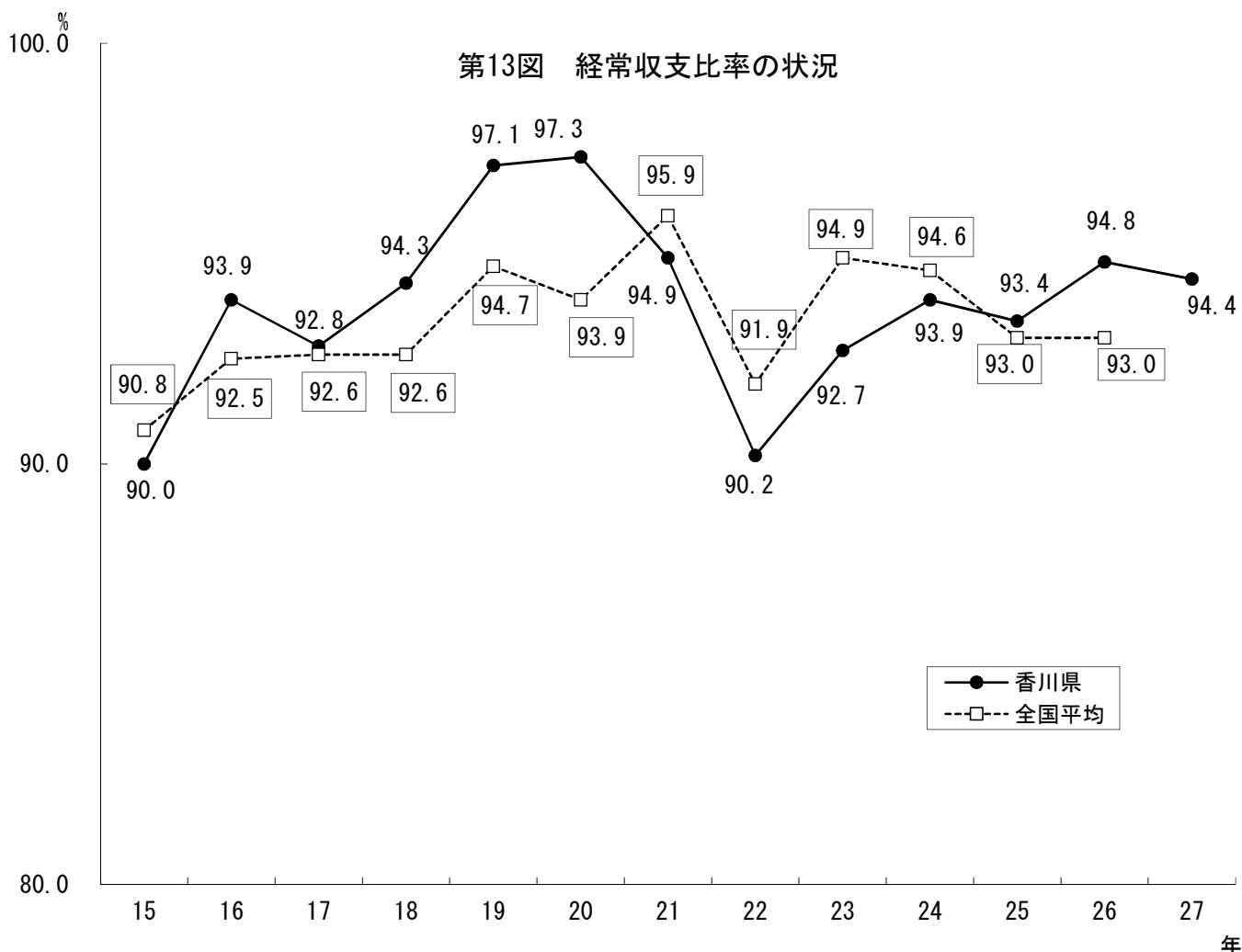
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



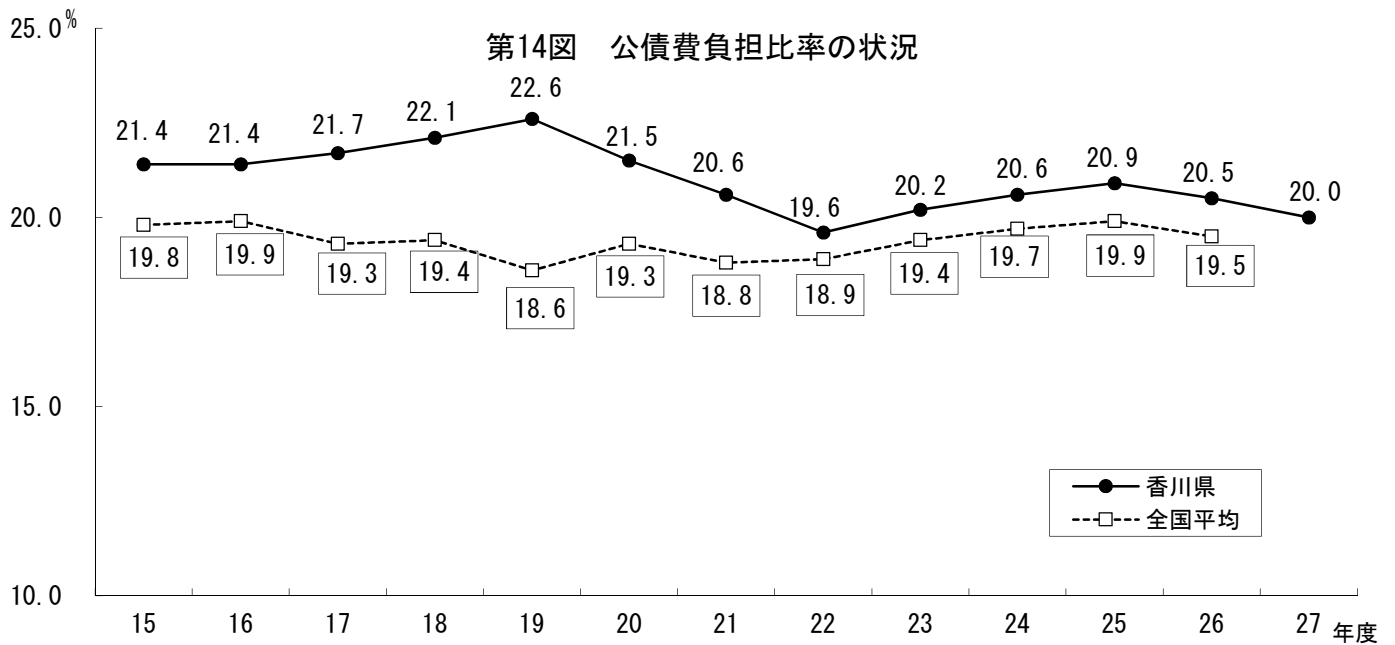
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

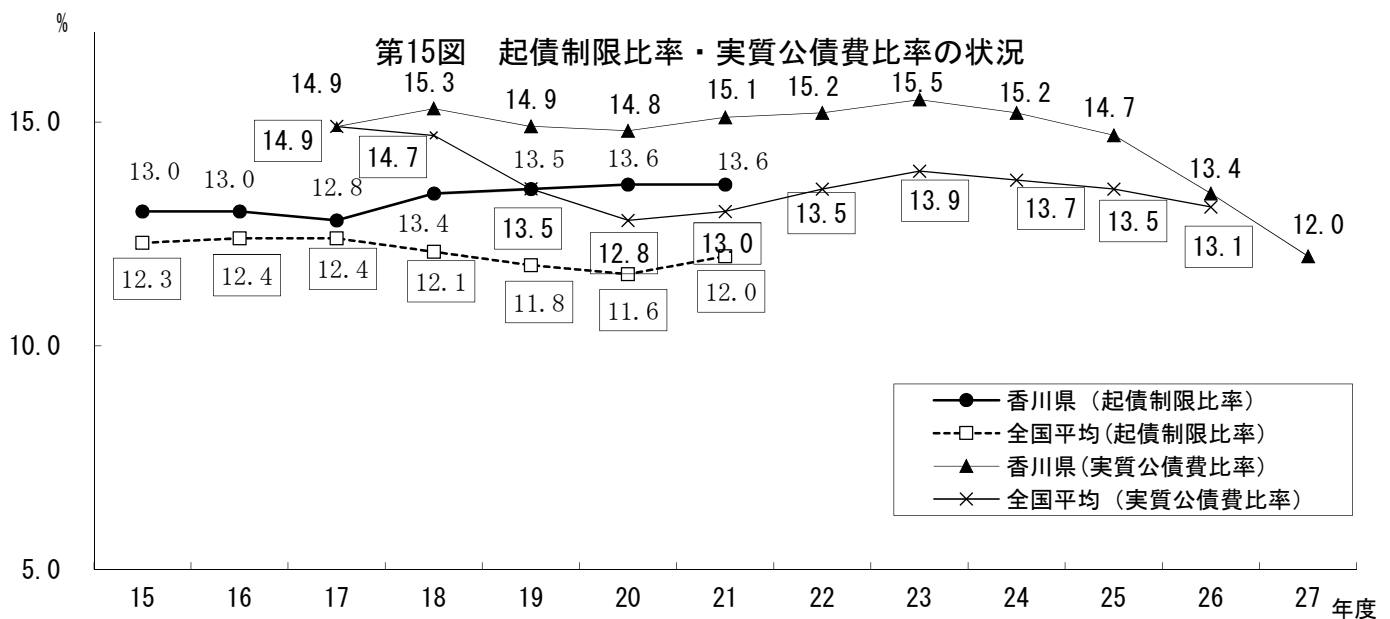
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。平成27年度決算では94.4%となっており、前年度と比較して財政の硬直化が若干緩和されたものの、依然として高い水準であることがうかがわれます。

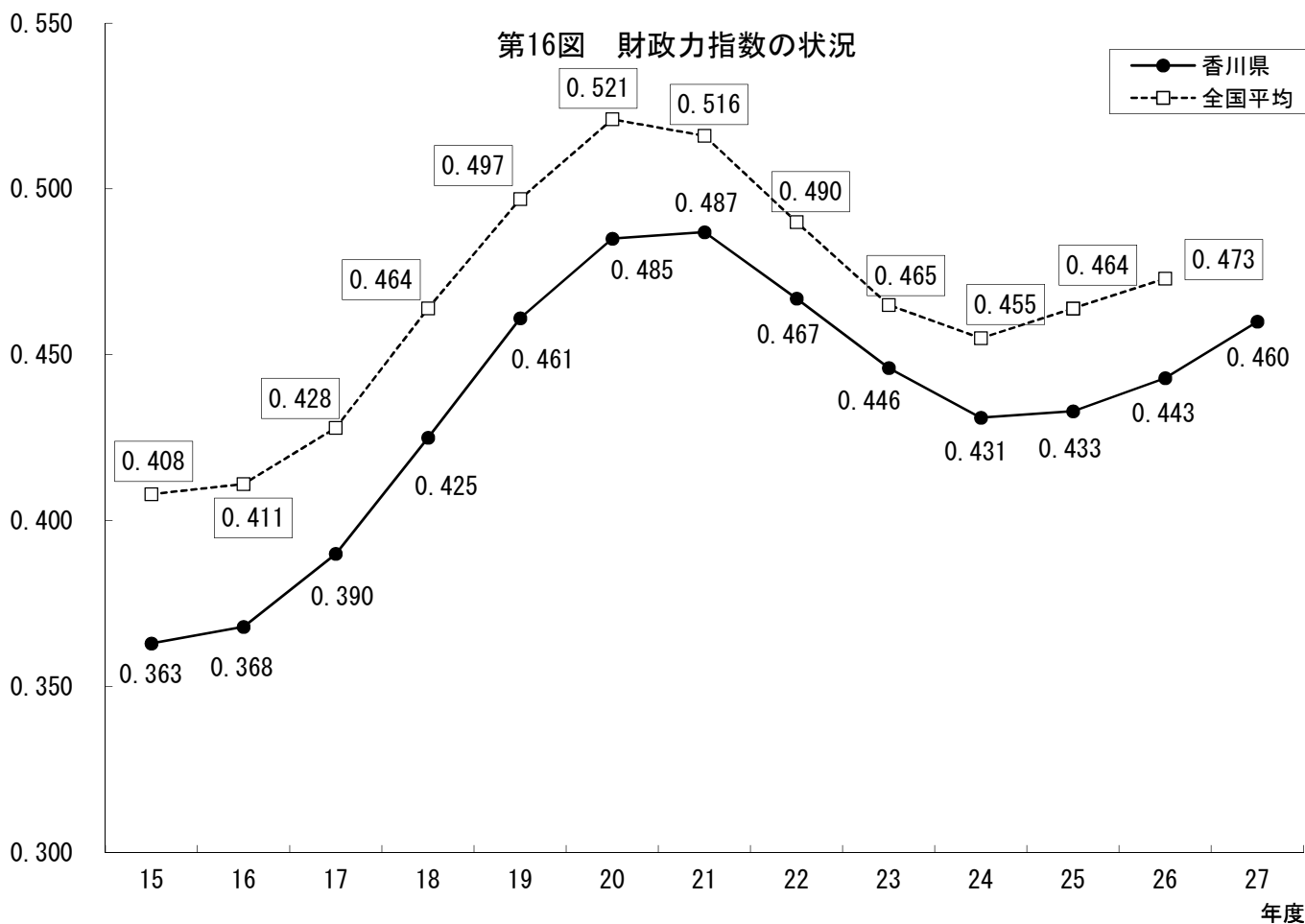


公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政の硬直化が進んでいることを表しており、平成27年度決算では20.0%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率（平成21年度決算まで）に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。平成27年度決算では12.0%となっています。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は平成22年度決算より低下傾向にありましたが、平成27年度決算では0.460となり、3年連続で前年度に比べ上昇しています。

Ⅱ 平成 28 年度上半期の財政運営

1 平成 28 年度予算の補正状況

平成 28 年度の当初予算は、前回（第 137 回平成 28 年 5 月）の財政事情で公表したとおりで、4,710 億 500 万円でしたが、その後の情勢の変化により、第 10 表及び第 11 表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

(1) 平成 28 年 6 月県議会定例会における補正予算（平成 28 年 7 月 5 日議決）

6 月県議会定例会では、高松・香港間の定期航空路線の開設に伴う着陸料等運行経費に対する支援や、地域医療介護総合確保基金を活用した事業など、総額 3 億 5,721 万円の増額補正を行いました。

(2) 平成 28 年 9 月県議会定例会における補正予算（平成 28 年 10 月 14 日議決）

9 月県議会定例会では、国から交付される医療介護提供体制改革推進交付金等を活用した地域医療介護総合確保対策など、総額で 76 億 609 万円の増額補正を行いました。

なお、性質別歳出予算の補正状況は、第 12 表のとおりとなっています。

また、特別会計では、平成 28 年度当初予算では、総額で 2,330 億 8,423 万円でしたが、9 月議会定例会において母子父子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、第 13 表のとおり、2,339 億 7,363 万円となりました。

第10表 平成28年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構成比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 県 税	118,979,012	25.3			118,979,012	24.8
2 地 方 消 費 税 清 算 金	38,595,000	8.2			38,595,000	8.1
3 地 方 譲 与 税	16,692,000	3.5			16,692,000	3.5
4 地 方 特 例 交 付 金	287,000	0.1			287,000	0.1
5 地 方 交 付 税	109,800,000	23.3			109,800,000	22.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	0.1			450,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,656,324	0.3			1,656,324	0.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,333,344	1.3			6,333,344	1.3
9 国 庫 支 出 金	49,820,642	10.6		106,093	49,926,735	10.4
10 財 産 収 入	718,654	0.2			718,654	0.1
11 寄 附 金	16,921	0.0			16,921	0.0
12 繰 入 金	19,490,915	4.1	337,974	69,956	19,898,845	4.2
13 繰 越 金	1	0.0		7,430,039	7,430,040	1.6
14 諸 収 入	47,972,187	10.2	11,233		47,983,420	10.0
15 県 債	60,193,000	12.8	8,000		60,201,000	12.6
合 計	471,005,000	100.0	357,207	7,606,088	478,968,295	100.0

第11表 平成28年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,251,518	0.3			1,251,518	0.3
2 総 務 費	24,454,500	5.2	218,261	7,328,232	32,000,993	6.7
3 民 生 費	63,862,096	13.5	58,479	21,711	63,942,286	13.3
4 衛 生 費	19,189,727	4.1	22,467	200,277	19,412,471	4.1
5 労 働 費	1,433,735	0.3			1,433,735	0.3
6 農 林 水 産 業 費	19,274,549	4.1			19,274,549	4.0
7 商 工 費	49,004,559	10.4	58,000	35,775	49,098,334	10.3
8 土 木 費	40,223,636	8.5		△ 3,973	40,219,663	8.4
9 警 察 費	25,298,487	5.4		24,731	25,323,218	5.3
10 教 育 費	105,992,784	22.5		△ 665	105,992,119	22.1
11 災 害 復 旧 費	5,970,741	1.3			5,970,741	1.2
12 公 債 費	63,061,719	13.4			63,061,719	13.2
13 諸 支 出 金	51,936,949	11.0			51,936,949	10.8
14 予 備 費	50,000	0.0			50,000	0.0
合 計	471,005,000	100.0	357,207	7,606,088	478,968,295	100.0

第12表 平成28年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額		
	金 額	構 成 比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	千円	千円	%	
義 務 的 経 費	1 人 件 費	126,074,525	26.8	189		126,074,714	26.3
	2 扶 助 費	45,302,816	9.6			45,302,816	9.5
	3 公 債 費	62,905,977	13.3			62,905,977	13.1
	小 計	234,283,318	49.7	189	0	234,283,507	48.9
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	63,621,894	13.5	44,157		63,666,051	13.3
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,890,741	1.3			5,890,741	1.3
	小 計	69,512,635	14.8	44,157	0	69,556,792	14.6
そ の 他 の 経 費	6 物 件 費	22,521,253	4.8	41,711	27,423	22,590,387	4.7
	7 維 持 補 修 費	5,445,412	1.2			5,445,412	1.1
	8 補 助 費 等	92,975,229	19.7	271,150	136,499	93,382,878	19.5
	9 積 立 金	2,120,713	0.4		7,447,039	9,567,752	2.0
	10 投 資 及 び 出 資 金	21,182	0.0			21,182	0.0
	11 貸 付 金	40,885,420	8.7			40,885,420	8.5
	12 繰 出 金	3,189,838	0.7		△ 4,873	3,184,965	0.7
	13 予 備 費	50,000	0.0			50,000	0.0
小 計	167,209,047	35.5	312,861	7,606,088	175,127,996	36.5	
合 計	471,005,000	100.0	357,207	7,606,088	478,968,295	100.0	

第13表 平成28年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額
		9 月 定 例 会	議 決 会	
	千円		千円	千円
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	174,316		14,567	188,883
2 就 農 支 援 資 金	109,158		301	109,459
3 中 小 企 業 高 度 化 資 金	997,172			997,172
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	3,430,696			3,430,696
5 集 中 管 理	97,029,929			97,029,929
6 証 紙	3,090,001		130,804	3,220,805
7 栗 林 公 園	304,580			304,580
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,881,947			1,881,947
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	238,244		617,993	856,237
10 林業・木材産業改善資金	30,509		30,740	61,249
11 沿岸漁業改善資金	50,858		92,951	143,809
12 流域下水道事業	8,754,702			8,754,702
13 駐 車 場 事 業	586,954		2,047	589,001
14 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	471,073			471,073
15 県 立 大 学	869,930			869,930
16 奨 学 金	652,037			652,037
17 県 債 管 理	114,412,122			114,412,122
合 計	233,084,228		889,403	233,973,631

2 平成 28 年度予算の執行状況

平成 28 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めているところ、平成 28 年 9 月 30 日現在の収入・支出状況は、第 14 表、第 15 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 40.8%、執行率 34.4%、特別会計においては、収入比率 45.3%、執行率 54.0%となっています。

第14表 平成28年度一般会計の収支状況

(平成28年9月30日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	款 別	予 算 現 額	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	118,979,012	66,101,536	55.6	議 会 費	1,251,518	533,158	42.6
地方消費税清算金	38,595,000	20,550,947	53.2	総 務 費	26,285,801	7,609,902	29.0
地方譲与税	16,692,000	3,767,701	22.6	民 生 費	65,023,875	20,222,294	31.1
地方特例交付金	287,000	315,933	110.1	衛 生 費	19,801,179	4,624,529	23.4
地方交付税	109,800,000	81,676,238	74.4	労 働 費	1,507,735	390,298	25.9
交通安全対策特別交付金	450,000	215,622	47.9	農 林 水 産 業 費	21,185,124	4,178,709	19.7
分担金及び負担金	2,037,982	8,171	0.4	商 工 費	49,288,775	20,940,676	42.5
使用料及び手数料	6,333,344	2,646,840	41.8	土 木 費	54,217,406	12,839,165	23.7
国庫支出金	57,098,658	11,148,198	19.5	警 察 費	25,505,642	10,289,221	40.3
財産収入	718,654	366,767	51.0	教 育 費	107,191,308	29,430,741	27.5
寄 附 金	16,921	26,922	159.1	災 害 復 旧 費	6,425,661	276,702	4.3
繰 入 金	20,553,012	473,643	2.3	公 債 費	63,061,719	30,916,860	49.0
繰 越 金	4,288,901	11,718,941	273.2	諸 支 出 金	51,936,949	27,174,685	52.3
諸 収 入	48,318,208	1,953,584	4.0	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	68,564,000	0	0.0				
合 計	492,732,692	200,971,043	40.8	合 計	492,732,692	169,426,940	34.4

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第15表 平成28年度特別会計の収支状況

(平成28年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	174,316	105,278	60.4	131,757	75.6
2 就農支援資金	109,158	88,730	81.3	13,623	12.5
3 中小企業高度化資金	997,172	796,609	79.9	602,896	60.5
4 臨海工業地帯造成事業	3,443,696	113,649	3.3	387,135	11.2
5 集中管理	97,029,929	27,256,522	28.1	47,848,084	49.3
6 証 紙	3,090,001	1,729,624	56.0	658,149	21.3
7 栗 林 公 園	304,580	132,651	43.6	85,671	28.1
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,881,947	70,818	3.8	45,943	2.4
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	240,323	28,964	12.1	32,098	13.4
10 林業・木材産業改善資金	30,509	59,153	193.9	0	0.0
11 沿岸漁業改善資金	50,858	120,621	237.2	0	0.0
12 流域下水道事業	9,054,608	6,736,934	74.4	7,049,830	77.9
13 駐 車 場 事 業	591,037	132,514	22.4	279,970	47.4
14 内陸工業団地造成事業	471,073	41,429	8.8	260,639	55.3
15 県 立 大 学	869,930	100,797	11.6	249,010	28.6
16 奨 学 金	652,037	108,578	16.7	302,625	46.4
17 県 債 管 理	114,412,122	67,994,948	59.4	67,994,948	59.4
合 計	233,403,296	105,617,819	45.3	125,942,378	54.0

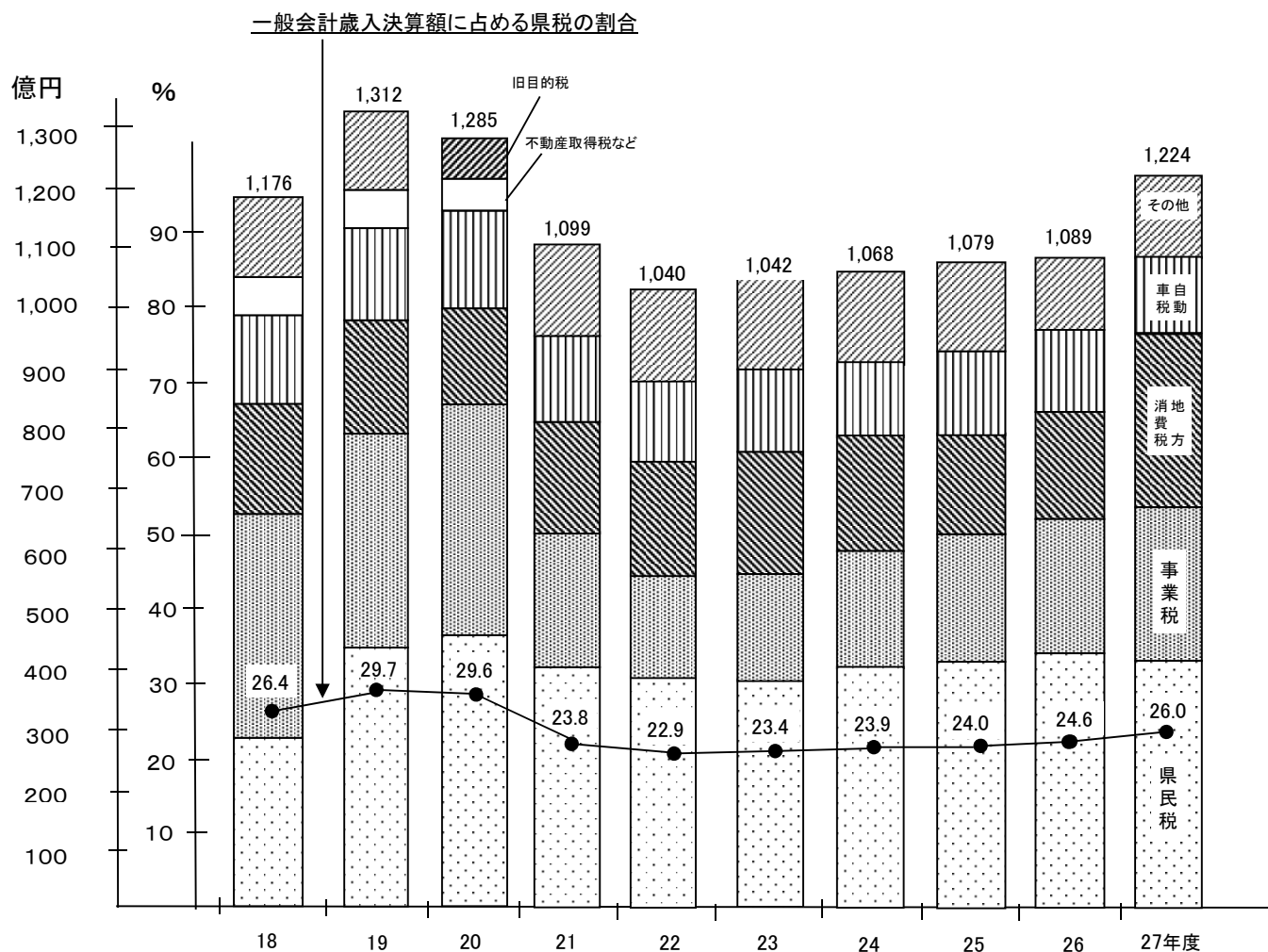
※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 県税の状況

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源であります県税につきましては、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図 県税収入の状況



平成27年度における県税収入額は、1,224億4,000万円余、前年度に比べて12.4%増加しました(第16表)。内訳をみると、税率の引上げにより地方消費税が62.0%、法人事業税が14.6%増加し、また、エコカー減税の見直しによる課税台数の増加により自動車取得税が70.7%、大規模な土地や家屋の売買、家屋の建築が増えたことから不動産取得税が31.8%の増加となりました。

一方、税率の引下げにより法人県民税が17.6%、株式等の配当総額が減少したことなどに伴い個人県民税が0.2%減少しました。

なお、平成27年度の県民1人当たりの県税負担額は、125,418円となっています(第17表)。

第16表 税目別県税収入状況

区 分	26 年 度			27 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
普 通 税						
県 民 税	42,358,495	38.9	2.6	40,905,706	33.4	△ 3.4
{ 個 人 税	34,178,550	31.4	2.1	34,117,063	27.9	△ 0.2
{ 利 子 割 税	7,341,912	6.7	5.1	6,053,226	4.9	△ 17.6
{ 事 業 税	838,033	0.8	0.2	735,417	0.6	△ 12.2
{ 個 人 税	22,619,595	20.8	5.5	25,872,819	21.1	14.4
{ 法 人 税	776,196	0.7	9.7	829,428	0.7	6.9
地 方 消 費 税	21,843,399	20.1	5.4	25,043,391	20.5	14.6
{ 譲 渡 税	17,431,069	16.0	2.4	28,241,828	23.1	62.0
{ 貨 物 割 税	14,168,011	13.0	18.5	24,630,356	20.1	73.8
{ 不 動 産 取 得 税	3,263,058	3.0	△ 35.6	3,611,472	3.0	10.7
{ 県 た ば こ 税	1,809,364	1.7	△ 20.8	2,384,895	1.9	31.8
{ ゴ ル フ 場 利 用 税	1,175,484	1.1	△ 10.8	1,159,281	0.9	△ 1.4
{ 自 動 車 取 得 税	385,952	0.4	△ 1.0	376,923	0.3	△ 2.3
{ 軽 油 引 取 税	560,143	0.5	△ 58.1	955,906	0.8	70.7
{ 自 動 車 税	9,378,544	8.6	△ 0.2	9,466,750	7.7	0.9
{ 自 動 車 税	13,166,971	12.1	△ 1.4	13,068,794	10.7	△ 0.7
{ 鉦 区 税	12	0.0	0.0	12	0.0	0.0
{ 旧 法 に よ る 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 特 別 地 方 消 費 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 料 理 飲 食 等 消 費 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 小 計	108,885,629	100.0	1.0	122,432,914	100.0	12.4
目 的 税						
{ 狩 猟 税	13,353	0.0	△ 13.7	7,737	0.0	△ 42.1
{ 旧 法 に よ る 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 自 動 車 取 得 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 軽 油 引 取 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 小 計	13,353	0.0	△ 13.7	7,737	0.0	△ 42.1
合 計	108,898,982	100.0	1.0	122,440,651	100.0	12.4

第17表 県民の県税負担等の状況

年 度	県 民 の 県 税 負 担		県 財 政 規 模 (普 通 会 計)		県 民 所 得		県 財 政 支 出 に 対 する 割 割	県 民 所 得 に 対 する 割 割
	総 額	県 民 1 人 負 担 額	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 たり 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 たり 額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%
16	104,957	102,956	460,417	451,640	2,677,454	2,630,179	22.8	3.9
17	109,218	107,880	450,084	444,571	2,648,448	2,616,010	24.3	4.1
18	117,628	116,838	426,196	422,257	2,742,621	2,717,274	27.6	4.3
19	131,202	130,377	429,235	426,535	2,667,220	2,650,445	30.6	4.9
20	128,514	128,129	410,890	409,659	2,584,629	2,576,888	31.3	5.0
21	109,884	109,865	441,443	441,368	2,548,857	2,548,426	24.9	4.3
22	103,975	104,409	426,767	428,549	2,626,832	2,637,800	24.4	4.0
23	104,211	105,016	415,915	419,127	2,767,148	2,788,519	25.1	3.8
24	106,753	107,923	418,446	423,032	2,831,431	2,862,463	25.5	3.8
25	107,851	109,450	422,599	428,866	2,757,623	2,798,518	25.5	3.9
26	108,899	111,015	418,730	426,868	-	-	26.0	-
27	122,441	125,418	433,294	443,829	-	-	28.3	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(17年度、22年度及び27年度は国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

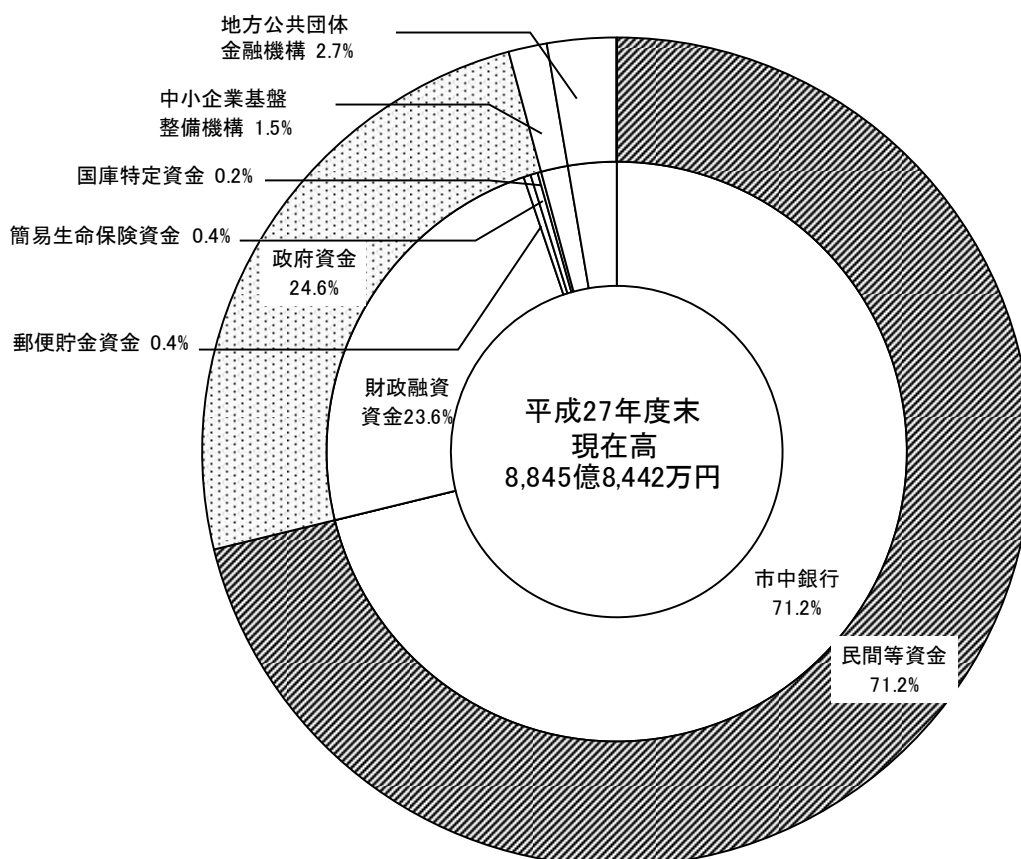
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成27年度における県債の増減状況は第18表のとおりです。

平成26年度末の現在高は、一般会計で8,466億8,612万円、特別会計で349億163万円、あわせて8,815億8,775万円でしたが、平成27年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成27年度末の現在高は、一般会計で8,516億4,480万円、特別会計で329億3,962万円、あわせて8,845億8,442万円となります。

平成27年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。

第18図 平成27年度末県債現在高の借入先別構成図



第18表 平成27年度県債増減状況表

(単位:千円)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度決算額				平成28年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額	
	A	B	C		E	F	D+E-F	
1 普通債	484,666,340	61,614,297	68,881,763	477,398,874	79,250,273	71,995,018	484,654,129	
(1) 総務	68,795,176	10,463,841	12,648,477	66,610,540	8,356,108	10,329,104	64,637,544	
(2) 民生	9,590,345	1,930,961	2,025,880	9,495,426	1,809,410	1,054,336	10,250,500	
(3) 衛生	20,641,202	2,194,080	1,364,428	21,470,854	2,790,441	1,738,308	22,522,987	
(4) 労働		21,000		21,000			21,000	
(5) 農林水産	40,313,118	4,335,186	5,784,563	38,863,741	6,246,347	6,468,962	38,641,126	
(6) 商工	2,057,313	276,004	110,611	2,222,706	96,403	124,426	2,194,683	
(7) 土木	276,328,964	27,578,728	39,829,496	264,078,196	39,063,595	42,356,341	260,785,450	
(8) 警察	14,073,892	1,841,979	1,764,607	14,151,264	1,638,327	1,534,846	14,254,745	
(9) 教育	48,038,090	12,575,518	4,978,564	55,635,044	18,870,122	7,858,200	66,646,966	
(10) 公営住宅	4,828,240	397,000	375,137	4,850,103	379,520	530,495	4,699,128	
2 災害復旧債	1,856,966	361,000	628,750	1,589,216	1,294,000	218,600	2,664,616	
(1) 農林水産	113,896	6,000	19,289	100,607	153,000	16,586	237,021	
(2) 土木	1,742,676	339,000	609,067	1,472,609	1,141,000	202,014	2,411,595	
(3) 教育	394		394					
(4) 商工観光		16,000		16,000			16,000	
3 その他	360,162,815	67,773,703	55,279,807	372,656,711	39,512,727	32,285,754	379,883,684	
(1) 減税補てん債	9,608,861	2,229,338	2,887,772	8,950,427	2,136,487	2,800,773	8,286,141	
(2) 臨時税収補てん債	1,262,126		297,170	964,956		302,474	662,482	
(3) 臨時財政対策債	349,291,828	65,544,365	52,094,865	362,741,328	37,376,240	29,182,507	370,935,061	
計	846,686,121	129,749,000	124,790,320	851,644,801	120,057,000	104,499,372	867,202,429	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付債	394,649		85,897	308,752	32,000	66,960	273,792	
2 就農支援資金貸付債	165,089		2,729	162,360		4,547	157,813	
3 中小企業高度化資金債	13,222,920		261,037	12,961,883		382,371	12,579,512	
4 臨海工業地帯造成事業債	6,460,168	376,000	439,937	6,396,231	290,000	723,949	5,962,282	
5 流域下水道事業債	10,748,692	79,000	775,096	10,052,596	211,000	6,567,422	3,696,174	
6 駐車場事業債	2,444,851		370,060	2,074,791		376,483	1,698,308	
7 内陸工業団地造成事業債	1,465,258		482,248	983,010		441,373	541,637	
計	34,901,627	455,000	2,417,004	32,939,623	533,000	8,563,105	24,909,518	
合計	881,587,748	130,204,000	127,207,324	884,584,424	120,590,000	113,062,477	892,111,947	

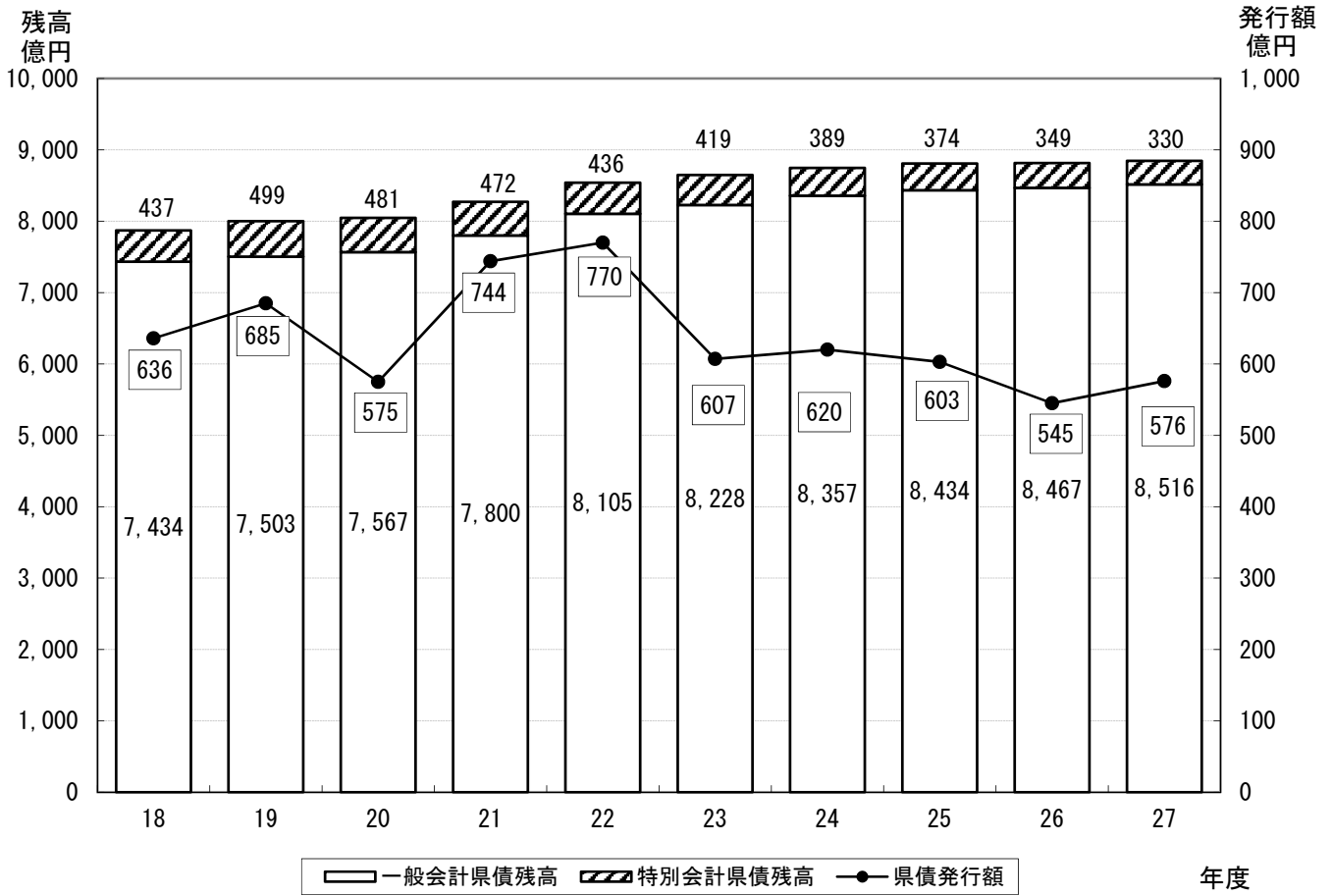
(注) 1 平成27年度決算額のうち一般会計の起債額の計129,749,000千円及び元金償還額の計124,790,320千円には、県債管理特別会計計上分72,605,000千円を含む。

2 平成27年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。

3 平成28年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計120,057,000千円及び元金償還見込額の計104,499,372千円には、県債管理特別会計計上分51,493,000千円を含む。

4 平成28年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第19図 県債発行額と残高の推移



2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、予算でその最高限度額（平成 27 年度は 950 億円）を定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した額（平成 27 年度は 950 億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

平成 27 年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第 19 表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は年間 631 万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間 1,113 万円となっています。

第 19 表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
運 用 利 息 A	4,906	4,393	4,809	7,971	11,139
一時借入金支払利息B	13,516	10,801	7,778	7,321	6,311
差 引 A-B	△ 8,610	△ 6,408	△ 2,969	650	4,828

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

平成 28 年 9 月 30 日現在で県が保有している主な財産の状況は、第 20 表から第 28 表のとおりです。

第20表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成28年9月 30日現在 A	平成28年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成28年9月 30日現在 C	平成28年3月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m ² 22,942.53	m ² 22,942.53	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -	
その 他 政 関 機 行 施 設	警 察 (消 防) 設	278,720.60	278,720.60	-	9,435.12	9,435.12	-
	そ の 他 の 施 設	619,796.97	619,796.97	-	1,428.40	1,428.40	-
公 共 用 財 産	学 校	1,874,353.15	1,872,734.15	1,619.00	4,263.96	4,263.96	-
	公 営 住 宅	772,187.26	772,187.26	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,671,478.27	4,671,478.27	-	10,229.32	10,229.30	0.02
	そ の 他 の 施 設	1,281,451.21	1,289,455.08	△8,003.87	1,059.40	1,221.40	△162.00
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,997.13	19,018.68	△21.55	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,615,681.85	1,392,203.29	223,478.56	687.16	550.97	136.19	
合 計	15,604,878.95	15,387,806.81	217,072.14	27,470.80	27,496.59	△25.79	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成28年9月 30日現在 E	平成28年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成28年9月 30日現在 G=C+E	平成28年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	
その 他 政 関 機 行 施 設	警 察 (消 防) 設	118,032.79	117,950.74	82.05	127,467.91	127,385.86	82.05
	そ の 他 の 施 設	133,835.90	133,793.94	41.96	135,264.30	135,222.34	41.96
公 共 用 財 産	学 校	527,576.66	534,313.74	△6,737.08	531,840.62	538,577.70	△6,737.08
	公 営 住 宅	438,473.36	438,473.36	-	438,840.80	438,840.80	-
	公 園	26,706.49	26,706.49	-	36,935.81	36,935.79	0.02
	そ の 他 の 施 設	337,165.79	336,842.04	323.75	338,225.19	338,063.44	161.75
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	12,901.35	13,291.01	△389.66	12,901.35	13,291.01	△389.66	
そ の 他 の 土 地 建 物	76,013.28	36,796.41	39,216.87	76,700.44	37,347.38	39,353.06	
合 計	1,769,247.30	1,736,709.41	32,537.89	1,796,718.10	1,764,206.00	32,512.10	

第21表 動産の状況

区 分	平成28年9月30日現在 A	平成28年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	2 個	2 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第22表 物権の状況

区 分	平成28年9月30日現在 A	平成28年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	16,760,998.60 m ²	16,760,998.60 m ²	- m ²

第23表 無体財産権の状況

区 分	平成28年9月30日現在 A	平成28年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	35 件	34 件	1 件
著 作 権	7	7	-
育 成 者 権	32	32	-
商 標 権	22	21	1
実 用 新 案 権	-	-	-
意 匠 権	-	-	-
合 計	96	94	2

第24表 有価証券の状況

区 分	平成28年9月30日現在 A	平成28年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000 千円	5,000 千円	- 千円
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
株 券 (株式会社カマタマーレ讃岐)	20,000	20,000	-
株 券 (株式会社ファイブアローズ)	10,000	-	10,000
合 計	501,650	491,650	10,000

第25表 出資による権利の状況

区 分	平成28年9月 30日現在A	平成28年3月 31日現在B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	890,000	890,000	-
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	100,000	100,000	-
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	775,000	775,000	-
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	52,794	62,114	△9,320
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	344,444	344,444	-
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	841,754	869,002	△27,248
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	3,077,190	3,077,190	-
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-

区 分	平成28年9月 30日現在A	平成28年3月 31日現在B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	310,200	310,200	-
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	87,846,092	87,882,660	△36,568

第26表 債権の状況

区 分	平成28年9月 30日現在A	平成28年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	1,555,185	1,555,185	—
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
地域総合整備資金貸付金	393,426	448,219	△ 54,793
公舎敷金	365	420	△ 55
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	—
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	2,300	2,300	—
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	52,667	52,667	—
母子福祉資金貸付金	487,678	501,182	△ 13,504
父子福祉資金貸付金	3,851	2,375	1,476
寡婦福祉資金貸付金	19,451	19,850	△ 399
保育学生修学資金貸付金	813	1,261	△ 448
看護学生修学資金貸付金	509,291	514,215	△ 4,924
保健医療大学教員宿舍敷金	300	510	△ 210
医学生修学資金貸付金	609,840	503,280	106,560
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	—
中小企業高度化資金貸付金	1,876,335	2,236,442	△ 360,107
小規模企業者等設備導入資金貸付金	81,130	112,520	△ 31,390
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,829	1,829	—
農業改良措置貸付金	17,014	23,782	△ 6,768
就農支援資金貸付金	173,036	188,967	△ 15,931
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	251	251	—
林業・木材産業改善資金貸付金	8,000	—	8,000
沿岸漁業改善資金貸付金	87,973	96,399	△ 8,426
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	7,224	5,138	2,086
香川県高等学校等奨学金	2,591,436	2,357,130	234,306
香川県大学生等奨学金	950,454	714,688	235,766
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	702,064	719,111	△ 17,047
合 計	21,775,802	21,701,610	74,192

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第27表 物品の状況

区 分	平成28年 9月30日 現在A	平成28年 3月31日 現在B	差引増減 A-B	区 分	平成28年 9月30日 現在A	平成28年 3月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	42台	41台	1台	工作機械	176台	176台	-1台
小型乗用自動車	33台	31台	2台	木工機械	34台	34台	-1台
普通貨物自動車	25台	25台	-1台	土木機械	12台	12台	-1台
小型貨物自動車	59台	64台	△5台	荷役運搬機械	24基	23基	1基
特殊用途自動車	48台	46台	2台	産業機械	203台	201台	2台
特殊用途自動車	71台	70台	1台	医療用機械	164台	165台	△1台
軽自動車	23台	22台	1台	美術品	814点	814点	-1点
船	44隻	43隻	1隻	その他	3頭	3頭	-1頭
電気機械	60隻	58隻	2隻		2,676	2,677	△1
通信機械	33基	34基	△1基				
	255基	255基	-1基	計	4,799	4,794	5

第28表 基金の状況

区 分	内 訳	平成28年9月30日現在	平成28年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	預金	17,475,885	17,473,038	2,847
県債管理基金	預金	22,016,579	22,013,839	2,740
産業基金	預金	2,340	2,340	-
職員退職手当基金	預金	703	703	-
長期投資準備基金	預金	523	523	-
災害救助基金	預金	561,558	561,467	91
産業技術開発等基金	預金	54,950	54,950	-
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	預金	1,550,262	1,550,070	192
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	312,213	312,213	-
環境保全基金	預金	521,188	521,188	-
中山間地域等保全基金	預金	1,282,811	1,282,811	-
森林整備担い手対策基金	預金	276,632	276,632	-
介護保険財政安定化基金	預金	999,922	999,759	163
直島町風評被害対策基金	預金	3,119,703	3,119,195	508
森林整備活動支援基金	預金	2,263	2,263	-
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	341,675	341,620	55
文化芸術振興基金	預金	798,788	798,658	130
特定非営利活動促進基金	預金	10,679	10,677	2
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,851,799	1,851,497	302
子育て支援対策臨時特例基金	預金	825,417	825,254	163
緊急雇用創出基金	預金	101,179	101,179	-
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	預金	123,563	123,522	41
森林整備・林業再生基金	預金	43,917	43,917	-
医療施設耐震化臨時特例基金	預金	679,113	828,490	△149,377
地域医療再生臨時特例基金	預金	288,678	288,554	124
再生可能エネルギー等導入推進基金	預金	45,923	45,923	-
農地集積・集約化促進基金	預金	483,655	483,565	90
地域医療介護総合確保基金	預金	2,594,207	2,678,613	△84,406
国民健康保険財政安定化基金	預金	143,223	143,200	23
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	7,581,118	7,649,444	△68,326
番の州地区臨海工業用地造成事業基金	預金	1,400,149	1,385,989	14,160
栗林公園施設整備事業基金	預金	15	15	-
大学生等かがわ定着促進基金	預金	2,189	1,000	1,189
合計		65,492,819	65,772,108	△279,289

※社会福祉基金、全国植樹祭記念緑化推進基金、環境保全基金、森林整備担い手対策基金、森林整備活動支援基金、文化芸術振興基金、特定非営利活動促進基金、子育て支援対策臨時特例基金、緊急雇用創出基金、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金、森林整備・林業再生基金、地域医療再生臨時特例基金、再生可能エネルギー等導入推進基金、農地集積・集約化促進基金、地域医療介護総合確保基金、大学生等かがわ定着促進基金は、3月31日ではなく5月31日現在。

V バランスシート・行政コスト計算書等について

1 目的と考え方

歳入歳出決算書にまとめられている県の決算は、その年度における赤字、黒字の情報や経常収支比率といった財政状況分析ができますが、財産や現金がどのくらいあって、その資金をどのように集めたかというようなストック状況は分かりにくくなっています。

そこで、本県では、減価償却等の企業会計的手法を用い、財政状況を分かりやすく説明するため、平成 11 年度決算から「普通会計バランスシート」を、平成 12 年度決算から「県全体のバランスシート」及び「行政コスト計算書」を、平成 17 年度決算からは「県の出資比率が 50%以上の法人との連結バランスシート」を作成してきました。

平成 27 年度決算については、総務省が平成 19 年 12 月に公表した「総務省方式改定モデル」を参考に、作成しました。

2 普通会計バランスシート・普通会計行政コスト計算書

(1) 普通会計バランスシート

普通会計バランスシートは、第 29 表のとおりです。

バランスシートとは、県が形成してきた道路や建物などの公共資産及び投資、出資、基金などと、それらを調達するための財源を表したもので、昭和 44 年度以降の決算統計のデータをもとに作成しております。

平成 27 年度末の資産は、2 兆 588 億円で、その内訳は、公共資産（学校、道路など）1 兆 8,401 億円、投資・出資金、貸付金など 1,659 億円、流動資産（財政調整基金、歳計現金など）528 億円、負債（県債残高など）9,863 億円となっております。

つまり、昭和 44 年度から平成 27 年度までの 47 年間に、減価償却分を除いて、2 兆 588 億円の資産を築き、今後 9,863 億円を支払っていかなければならないということです。

第 29 表 普通会計バランスシート（平成 27 年度末）

（単位：億円）

借 方				貸 方			
	27 年度	26 年度	増減		27 年度	26 年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	1 兆 8,401 億円	18,535	▲134	1 固定負債	9,196 億円	9,220	▲24
2 投資等	1,659 億円	1,712	▲53	2 流動負債	667 億円	663	4
3 流動資産	528 億円	523	5	負債合計	9,863 億円	9,883	▲20
資産合計	2 兆 588 億円	20,770	▲182	[純資産の部]			
				純資産合計	1 兆 725 億円	10,887	▲162
				負債・純資産合計	2 兆 588 億円	20,770	▲182

作成基準：総務省が平成 19 年 12 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」

対 象：普通会計【一般会計と母子父子寡婦福祉資金特別会計等の特別会計】

公共資産：学校・道路などで、昭和 44 年度以降の決算統計のデータを基に、取得の翌年度から定額法により減価償却（耐用年数：庁舎 50 年、道路 48 年等）

投資等：投資、出資金、貸付金及び特定の目的のための基金など

流動資産：財政調整基金、県債管理基金及び歳計現金など

固定負債：翌年度償還予定額を除く県債残高、退職給与引当金など

流動負債：県債のうち翌年度償還予定額など

純資産：資産と負債の差額

(2) 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書は、第30表のとおりです。

バランスシート、行政コスト計算書とも、発生主義に基づいて作成していますが、複数年利用される道路や建物などの建設費などはバランスシートに、人件費や補助金など、その年度限りで使用されるものは、減価償却費などの当年度の支出を伴わないコストも含めて行政コスト計算書に計上します。

総務省方式改定モデルでは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費（災害復旧費など臨時のものを除く。）を經常行政コストに、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみを受益者負担として經常収益に計上し、その差額が純經常行政コストとして表されます。

この純經常行政コストは、県税などで賄わなければならないコストを表すもので、民間企業の損益計算書で表される利益概念とは異なります。

第30表 普通会計行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：億円)

項 目		総 額	構成比率
經 常 行 政 コ ス ト	1. 人にかかるコスト	1,241億円	36.0%
	(1) 人件費	1,141億円	33.1%
	(2) 退職手当引当金繰入等	100億円	2.9%
	2. 物にかかるコスト	860億円	24.9%
	(1) 物件費	230億円	6.7%
	(2) 維持補修費	90億円	2.6%
	(3) 減価償却費	540億円	15.6%
	3. 移転支的的なコスト	1,246億円	36.2%
	(1) 社会保障給付	94億円	2.7%
	(2) 補助金等	979億円	28.4%
	(3) 他会計等への支出額	54億円	1.6%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	119億円	3.5%
	4. その他のコスト	99億円	2.9%
	(1) 支払利息	97億円	2.8%
(2) 不納欠損額	2億円	0.1%	
(3) その他行政コスト	—	—	
經 常 行 政 コ ス ト 計 a		3,446億円	100.0%
經 常 収 益	1. 使用料・手数料	56億円	—
	2. 分担金・負担金・寄附金	19億円	—
經 常 収 益 計 b		75億円	—
(差引) 純經常行政コスト a-b		3,371億円	—

3 バランスシートと行政コスト計算書の関係

行政コスト計算書により算定される純経常行政コストは、バランスシートの純資産に反映されます。

純経常行政コストに反映されない県税などの収入や災害復旧事業費のように臨時的に生じたコストなどを含めた、バランスシートと行政コスト計算書の関係は、第31表のとおりです。

第31表 バランスシートと行政コスト計算書の関係

平成26年度末バランスシート		平成27年度末バランスシート	
借方	貸方	借方	貸方
資産	2兆770億円	資産	2兆588億円
	負債 9,883億円		負債 9,863億円
	純資産 1兆887億円		純資産 1兆725億円

行政コスト計算書	
借方	貸方
経常行政コスト	経常収益 75億円
3,446億円	純経常行政コスト
	3,371億円

純資産の変動	
期首純資産残高	1兆887億円
純経常行政コスト	▲3,371億円
県税、地方交付税等	2,783億円
国庫支出金受入	438億円
臨時損益	▲12億円
資産評価替えによる変動額	0億円
その他	0億円
期末純資産残高	1兆725億円

純資産は、27年度中に162億円の減となっています。純資産の減は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が減少したことを表し、バランスシート上では、有形固定資産、貸付等、基金等の減少に伴う資産の減少として表されています。

4 資金収支の状況

県がどのような行政活動に資金を必要とし、どのように賄ったのか、1年間の資金の出入りを①日常的な業務における収支（経常的収支）、②有形固定資産の取得等における収支（公共資産整備）、③貸付や地方債償還等による収支（投資・財務的収支）の3区分に分け、表したものが第32表であり、これは歳計現金の増減明細ということになります。

第32表 資金収支の状況

項目	1 経常的 収支の部	2 公共資産 整備の部	3 投資・財務的 収支の部	合計
支出	2,779億円	524億円	1,030億円	4,333億円
収入	3,475億円	420億円	451億円	4,346億円
収支	696億円	▲104億円	▲579億円	13億円

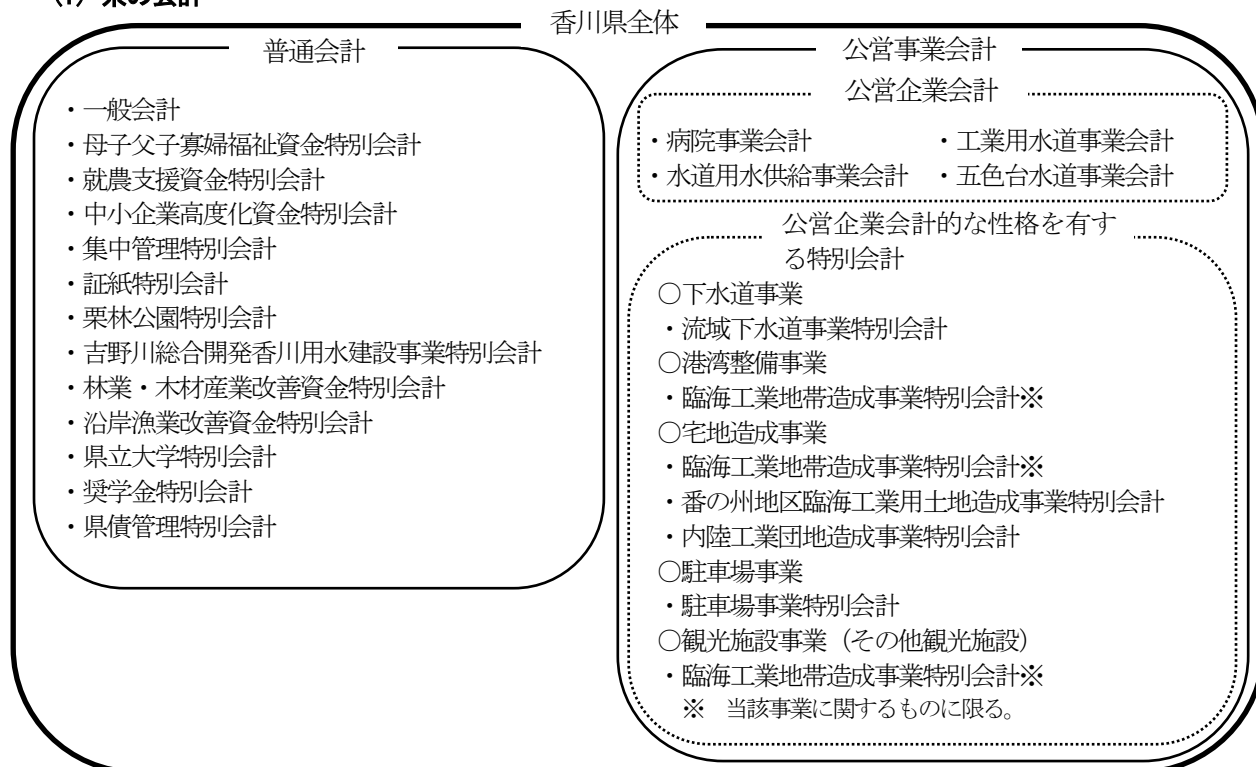
平成26年度末バランスシート		当年度歳計現金増減額	平成27年度末バランスシート	
資産の部			資産の部	
歳計現金	113億円	+	13億円	→
				歳計現金 126億円

公債の利払い費と償還額等（654億円）を除いた支出（3,679億円）と、公債発行収入等（611億円）を除いた収入（3,735億円）のバランスを表す基礎的財政収支（プライマリーバランス）は56億円の黒字となりました。

5 香川県全体のバランスシート

県の会計には、普通会計以外に、病院事業などの公営企業会計及び下水道事業などの公営企業会計的な性格を有する特別会計があります。総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」などを参考とし、次の基準で作成した県全体のバランスシートは、第33表のとおりです。

(1) 県の会計



(2) 作成方法

①会計基準

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」を参考として、決算統計データなどから作成したバランスシート

②個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と公営事業会計間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

③出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整しました。

第33表 香川県全体のバランスシート（平成27年度末）

（単位：億円）

区 分	普通会計	公営事業会計	計（純計後）
資 産	20,588	2,053	22,334
公共資産	18,401	1,672	20,072
投資等	1,659	102	1,455
流動資産	528	279	807
繰延勘定	0	0	0
負 債	9,863	780	10,596
固定負債	9,196	643	9,794
流動負債	667	137	802
純資産	10,725	1,273	11,738

6 連結バランスシート

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」などを参考とし、次の基準で作成した連結バランスシートは、第34表のとおりです。

なお、この連結バランスシートは、香川県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が香川県に帰属するものではない点にご留意ください。

(1) 連結の範囲

連結の範囲は、香川県の普通会計、公営事業会計並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、地方公社及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人とし、具体的には以下の関係団体です。

【関係団体 (20 法人)】

- ・ (公財) 香川県環境保全公社
- ・ (公財) 香川県下水道公社
- ・ (公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・ (公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・ (公財) 香川県水産振興基金
- ・ (公財) かがわ水と緑の財団
- ・ (公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・ (公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・ (公財) 香川県国際交流協会
- ・ (公財) 香川いのちのリレー財団
- ・ (公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・ (公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・ (公財) 香川県暴力追放運動推進センター
- ・ (公財) 香川県建設技術センター
- ・ (公財) かがわ産業支援財団
- ・ (公財) かがわ健康福祉機構
- ・ (公財) 香川県農地機構
- ・ (一財) かがわ県産品振興機構
- ・ (社福) 香川県社会福祉事業団
- ・ (社福) かがわ総合リハビリテーション事業団

(2) 作成方法

①会計基準

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」を参考として、決算統計データなどから作成したバランスシート

②個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

③出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整しました。

第34表 連結バランスシート (平成27年度末)

(単位：億円)

区分	普通会計	公営事業会計	第3セクター等	計 (純計後)
資産	20,588	2,053	331	22,460
公共資産	18,401	1,672	17	20,089
投資等	1,659	102	271	1,521
流動資産	528	279	43	850
繰延勘定	0	0	0	0
負債	9,863	780	152	10,631
固定負債	9,196	643	140	9,818
流動負債	667	137	12	813
純資産	10,725	1,273	179	11,829

7 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第35表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第35表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円) ①/②	財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 H27/H26	利用件数 対前年度 増減率
					利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県青年センター	49,964	63,933人	1人当たり 782	255	0	527	32.7%	99.6%	0.7%
	香川県立五色台少年自然センター	220,706	33,824人	1人当たり 6,525	254	1,618	4,653	4.0%	88.5%	7.4%
	香川県立屋島少年自然の家	172,764	33,529人	1人当たり 5,152	238	1,084	3,830	4.6%	105.0%	▲14.0%
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	327,426	199,470人	1人当たり 1,641	224	73	1,344	13.6%	100.6%	▲3.0%
	さぬきこどもの国	725,039	692,318人	1人当たり 1,047	36	21	990	3.5%	97.5%	4.2%
生涯学習・文化交流施設	情報通信交流館	193,771	110,081人	1人当たり 1,760	22	▲269	2,007	1.3%	99.5%	▲7.3%
	香川県立文書館	166,381	38,834人	1人当たり 4,284	82	15	4,187	2.0%	79.4%	▲0.8%
	香川国際交流会館	60,212	74,825人	1人当たり 805	80	0	725	9.9%	96.8%	▲0.9%
	サンポート高松交流拠点施設	622,927	利用の状況: 国際会議場 稼働率61.7%、展示場 稼働率46.8%、観光情報センター 利用者数50,410人 産業振興センター 入居率100%、屋外広場 稼働率25.3%、タワー地下駐車場 利用台数31,565台							
	香川県立図書館	424,437	426,617人	1人当たり 995	0	5	990	0.1%	117.2%	▲10.9%
	香川県立ミュージアム	776,435	194,614人	1人当たり 3,990	171	116	3,703	4.3%	86.3%	12.8%
	香川県県民ホール	869,944	437,032人	1人当たり 1,990	328	72	1,590	16.5%	106.6%	▲2.6%
東山魁夷せとらち美術館	109,816	53,232人	1人当たり 2,063	178	212	1,673	8.6%	110.6%	▲5.7%	
健康・スポーツ	香川県立武道館	52,489	56,456人	1人当たり 929	47	82	800	5.1%	111.8%	5.5%
	香川県立総合水泳プール	181,269	133,871人	1人当たり 1,354	185	204	965	13.7%	81.9%	15.3%
	香川県総合運動公園	206,783	277,256人	1人当たり 746	86	65	595	11.6%	110.4%	▲11.5%
	香川県立丸亀競技場	556,641	428,820人	1人当たり 1,298	90	46	1,162	6.9%	105.4%	▲7.8%
公園	瀬戸大橋記念公園	301,839	436,200人	1人当たり 692	9	119	564	1.4%	90.8%	9.3%
	栗林公園	587,431	661,697人	1人当たり 887	341	21	525	38.5%	118.7%	6.1%
	香川用水記念公園	90,147	67,335人	1人当たり 1,339	0	0	1,339	0.0%	62.0%	23.6%
産業振興	香川県産業交流センター (サンメッセ香川)	350,039	644,000人	1人当たり 544	324	0	220	59.6%	88.6%	10.3%
駐車場	香川県番町地下駐車場	127,247	107,593台	1台当たり 1,183	655	12	516	55.4%	84.9%	14.6%
	香川県玉藻町駐車場	112,781	81,244台	1台当たり 1,388	793	0	595	57.2%	73.1%	4.8%
	多目的広場地下駐車場	201,666	119,156台	1台当たり 1,692	731	0	961	43.2%	97.1%	3.4%
	高松空港県営駐車場	3,083	31,263台	1台当たり 99	99	0	0	100.0%	97.1%	320.7%

(Ⅱ) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 H27/H26	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,034,328	387人	1人当たり	2,672,682	583,586	30,832	2,058,264	21.8%	98.9%	▲ 1.3%
	香川県立高等技術学校	612,546	1,106人	1人当たり	553,839	15,115	223,011	315,713	2.8%	100.2%	▲ 4.6%
	香川県立農業大学校	229,850	103人	1人当たり	2,231,553	78,447	137,417	2,015,689	3.6%	108.7%	▲ 2.8%
福祉医療	香川県立斯道学園	222,030	12人	1人当たり	18,502,500	5,844,167	173,667	12,484,666	31.6%	118.4%	▲ 14.3%
	香川県立川部みどり園	727,016	80人	1人当たり	9,087,700	3,086,150	22,450	5,979,100	33.9%	106.0%	▲ 3.6%
	香川県ふじみ園	554,634	174人	1人当たり	3,187,552	2,647,938	250,660	288,954	83.1%	89.9%	0.0%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	2,710,592	460.7人	1人当たり	5,883,638	4,562,570	15,420	1,305,648	77.5%	107.4%	1.6%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	71,183	258企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	275,903	207,430	0	68,473	75.2%	78.1%	6.2%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	67,275	84企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	800,893	738	0	800,155	0.1%	94.7%	▲ 5.6%

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の平成27年度決算に基づく、平成28年度健全化判断比率は第36表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第36表 平成28年度の本県の健全化判断比率

内 容	本県の健全化判断比率 (対前年度)	早期健全化基準	財政再生基準
(1)実質赤字比率	— (—)	3.75%	5.00%
(2)連結実質赤字比率	— (—)	8.75%	15.00%
(3)実質公債費比率 (3か年平均)	12.0% (▲1.4)	25.0%	35.0%
(4)将来負担比率	190.2% (▲1.5)	400.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」を記載

3 健全化判断比率の算定内容等について

第37表 実質赤字比率 なし（実質赤字は生じていない）

（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H26決算	H27決算
分子	実質赤字額 ①+②	—	—
	①一般会計における実質赤字額	—	—
	②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額 母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金 など 12特別会計	—	—
分母	標準財政規模 （税込・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）	2,587	2,649

第38表 連結実質赤字比率 なし（全会計とも黒字又は資金不足なし）

（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H26決算	H27決算
分子	連結実質赤字額 ①+②+③	—	—
	①一般会計等における実質赤字額	—	—
	②公営事業に係る特別会計における実質赤字額 駐車場事業	—	—
	③公営企業会計における資金不足額 （法適用企業） 県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、 五色台水道事業 （法非適用企業） 臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用地 地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成 事業	—	—
分母	標準財政規模	2,587	2,649

第39表 実質公債費比率 12.0%（前年度13.4%）

（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

（単位：億円）

	内 容	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算
分子	元利償還金等 ①+②- (③+④)	327	308	255	235
	①元利償還金	607	630	621	623
	②準元利償還金	81	59	38	32
	③特定財源	10	10	10	8
	④基準財政需要額算入額	352	371	394	411
分母	標準財政規模 ⑤-④	2,218	2,198	2,194	2,237
	⑤標準財政規模	2,570	2,569	2,587	2,649
	④基準財政需要額算入額	352	371	394	411
	分子/分母 (%)	14.7	14.0	11.6	10.5

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

第40表 将来負担比率 190.2% (前年度191.7%)

(公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)

(単位:億円)

	内 容	H26決算	H27決算
分子	将来負担すべき実質的負債 ①-②	4,206	4,256
	①将来負担額 (一般会計等の地方債現在高等)	10,109	10,105
	②充当可能財源等 (基準財政需要額算入見込額等)	5,903	5,849
分母	標準財政規模 ③-④	2,194	2,237
	③標準財政規模	2,587	2,649
	④当該年度基準財政需要額算入額	394	411

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第42表のとおり生じていません。

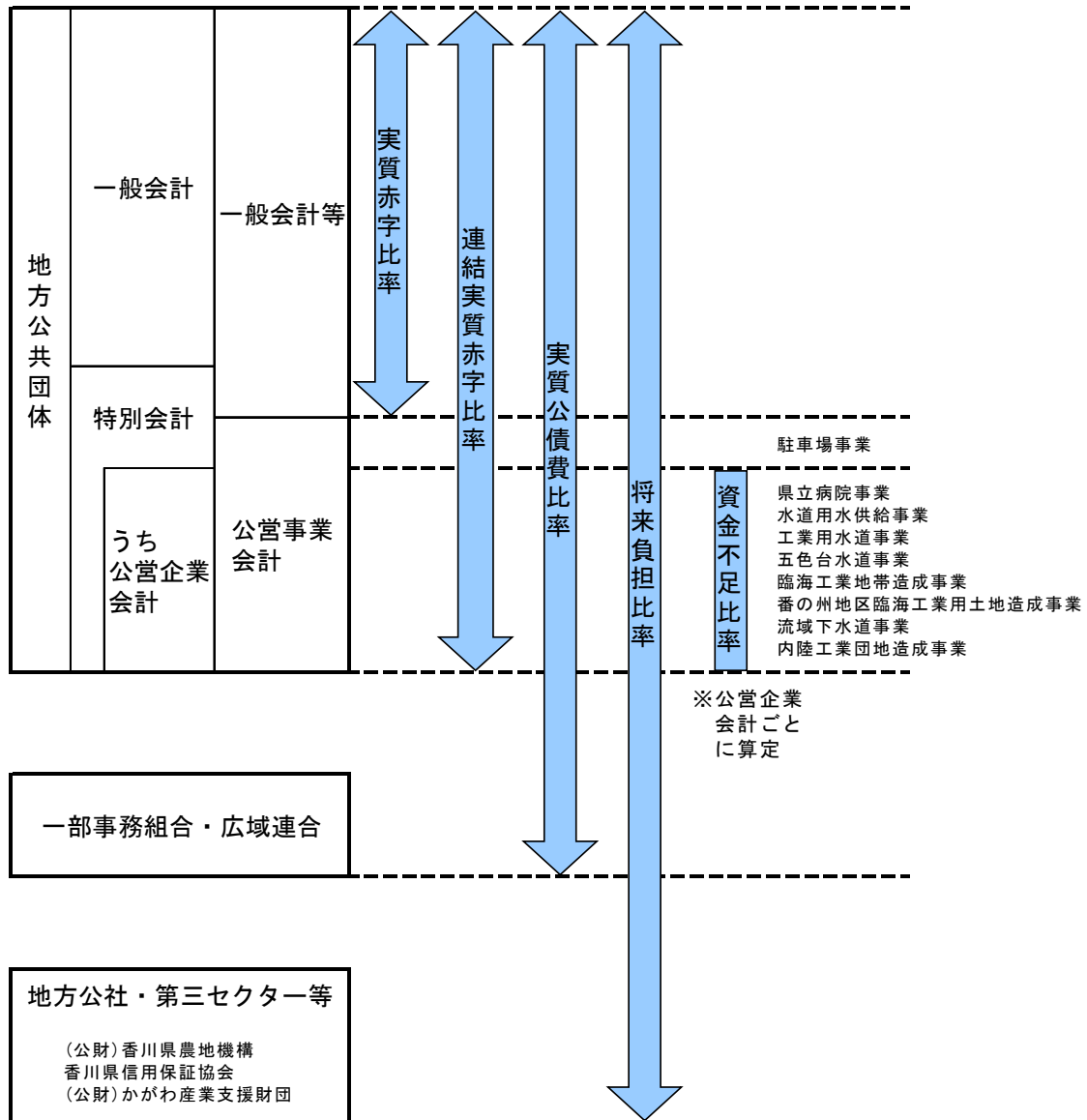
第41表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業) 流動負債等－流動資産等 (法非適用企業) 歳出額等－歳入額等－土地収入見込額
分母	事業の規模 (法適用企業) 営業収益の額－受託工事収益の額 (法非適用企業) 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第42表 資金不足比率(全会計とも資金不足なし)

公 営 企 業 会 計 名	H26決算	H27決算
香川県立病院事業会計	—	—
香川県水道用水供給事業会計	—	—
香川県工業用水道事業会計	—	—
香川県五色台水道事業会計	—	—
臨海工業地帯造成事業特別会計	—	—
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	—	—
流域下水道事業特別会計	—	—
内陸工業団地造成事業特別会計	—	—

(参考) 健全化判断比率等の対象について



○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

平成 28 年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日までの平成 28 年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成 27 年度の決算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第 1 表のとおりであり、前年度同期に比較すると、入院患者では 864 人の減、外来患者では 3,858 人の減となっています。

第1表 平成 28 年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	計		
入院患者数	77,686	20,658	16,960	115,304	116,168	△ 864
外来患者数	125,533	14,832	51,783	192,148	196,006	△ 3,858
計	203,219	35,490	68,743	307,452	312,174	△ 4,722

2 経理の状況

平成 28 年度上半期における収入及び支出の状況は第 2 表のとおりです。

第2表 平成 28 年度病院事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病院事業収益	24,206,973	12,466,101	51.5
	医業収益	19,938,585	9,995,031	50.1
	医業外収益	4,096,988	2,144,308	52.3
	特別利益	171,400	306,762	179.0
支 出	病院事業費用	25,472,117	10,371,502	40.7
	医業費用	24,570,892	9,999,317	40.7
	医業外費用	742,371	141,716	19.1
	特別損失	158,854	230,469	145.1

資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	2,270,684	652,960	28.8
	企 業 債	872,000	0	0.0
	出 資 金	300	0	0.0
	他会計からの長期借入金	78,214	0	0.0
	固定資産売却代金	228,017	291,017	127.6
	補 助 金	427	0	0.0
	負 担 金	1,091,726	361,943	33.2
支 出	資 本 的 支 出	2,835,464	1,059,013	37.3
	建 設 改 良 費	1,337,609	335,715	25.1
	企 業 債 償 還 金	1,447,260	723,298	50.0
	他会計からの長期借入金返還金	50,283	0	0.0
	国庫補助金返還金	312	0	0.0

3 平成 27 年度決算の状況

平成 27 年度における患者数は、入院患者数延 234,374 人、外来患者数延 394,907 人、合計 629,281 人で、前年度と比較すると、7,143 人の減となっています。

収支状況については、総収益 241 億 4,136 万円に対して、総費用 260 億 3,541 万円で 18 億 9,405 万円の純損失を生じました。これは、中央病院において、がんセンター・心臓センター・脳卒中センターの専門医療センターを設置したことや最新の高度医療機器を導入したことに伴い、急性期医療への機能特化を推進したことなどにより、入院収益、外来収益などの医業収益が増加した一方で、費用は、医療の高度化、高度手術件数の増加などにより材料費が増加するとともに、退職給付費や旧中央病院東駐車場の土地売却損による特別損失が増加したことなどによるものです。

4 経営改革に向けての取組み

病院局では、「第 2 次県立病院中期経営目標」を平成 24 年 3 月に策定し、これまで経営改善に取り組んできたところですが、平成 26 年 3 月に新築・移転した中央病院に係る減価償却や企業債償還の影響により、今後極めて厳しい経営状況が続くと見込まれることから、平成 28 年度からの 5 年間を目標期間とする「第 3 次県立病院中期経営目標」を、1 年前倒しして平成 28 年 3 月に策定し、経営改革を進めているところです。

平成 27 年度においては、経営改革への取組みとして次のようなことを行いました。

(1) 県民本位の医療の提供

- ・ T A V I (経カテーテル的大動脈弁置換術) の運用を開始し、高度医療の推進 (中央病院)
- ・ 電子カルテシステムを導入し、患者待ち時間の短縮や医療安全を向上 (丸亀病院)
- ・ 物忘れ・認知症看護相談外来を引き続き行い、専門外来を充実 (白鳥病院)
- ・ 患者満足度調査を実施し、患者サービスを向上 (全病院)

(2) 効率的な病院経営への取組み

- ・ かかりつけ医など地域医療機関との連携を強化し、新規入院患者数の増加 (中央病院)
- ・ 引き続きデイケア、訪問看護の実施により、患者数の確保 (丸亀病院)
- ・ 外来化学療法室の増設、仙骨神経刺激療法の導入などにより、患者数の確保 (白鳥病院)

(3) 経営基盤の確立

- ・ 経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応を図るため、病院事業管理者と各院長等で構成

する「経営会議」を毎月開催

- ・外部の有識者からなる県立病院経営評価委員会を開催し、経営改善の取組みについての進捗状況を説明するなど外部評価を実施
- ・旧中央病院東駐車場、番町医師公舎、藤塚町看護師宿舎など未利用資産を売却
- ・経営改革への積極的な取組みを推進するため、第3次県立病院中期経営目標（平成28～平成32年度）を策定

第3表 平成27年度県立病院事業損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	13,238,310		
(2)	外 来 収 益	5,860,048		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>743,416</u>	19,841,774	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	12,768,182		
(2)	材 料 費	5,961,543		
(3)	経 費	2,930,669		
(4)	減 価 償 却 費	2,218,656		
(5)	資 産 減 耗 費	20,486		
(6)	研 究 研 修 費	110,402		
(7)	長期前払消費税勘定償却 医 業 損 失	<u>67,679</u>	<u>24,077,617</u>	4,235,843
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,686		
(2)	他 会 計 補 助 金	197,166		
(3)	他 会 計 負 担 金	2,479,560		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	1,002,295		
(5)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>281,802</u>	3,964,509	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	281,810		
(2)	繰 延 勘 定 償 却	16,814		
(3)	雑 損 失	<u>687,772</u>	<u>986,396</u>	<u>2,978,113</u>
	経 常 損 失			1,257,730
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	304,084		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	29,994		
(3)	そ の 他 特 別 利 益	<u>1,000</u>	335,078	
6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	813,768		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	129,650		
(3)	そ の 他 特 別 損 失	<u>27,981</u>	<u>971,399</u>	<u>636,321</u>
	当 年 度 純 損 失			1,894,051
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>16,931,754</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>18,825,805</u>

第4表 平成27年度県立病院事業貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,072,714	
ロ 建 物	23,133,059		
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,395,647</u>	17,737,412	
ハ 器 械 及 び 備 品	10,849,045		
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,433,163</u>	5,415,882	
ニ リ ー ス 資 産	53,958		
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△12,189</u>	41,769	
ホ その他有形固定資産	643,010		
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△328,923</u>	314,087	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>40,906</u>	
有形固定資産合計			26,622,770
(2)無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>5,035</u>	
無形固定資産合計			5,035
(2) 投資その他の資産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,085,053</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,085,053</u>
固 定 資 産 合 計			27,712,858
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 及 び 預 金			4,807,163
(2) 未 収 金		3,242,688	
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△4,351</u>	3,238,337
(4) 貯 蔵 品			230,227
(5) 前 払 費 用			183
(6) 前 払 金			148,207
(7) そ の 他 流 動 資 産			<u>17,768</u>
流 動 資 産 合 計			8,441,885
3 繰 延 資 産			38,725
資 産 合 計			<u>36,193,468</u>

負 債 の 部

4	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建物改良費等の財源に充てるための企業債	<u>21,941,594</u>	
	企業債合計		21,941,594
	(2) 他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	173,708	
	ロ その他の長期借入金	<u>2,804,018</u>	
	他 会 計 借 入 金 合 計		2,977,726
	(3) リ ー ス 債 務		37,369
	(4) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>382,831</u>	
	引 当 金 合 計		<u>382,831</u>
	固 定 負 債 合 計		25,339,520
5	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,447,259</u>	
	企業債合計		1,447,259
	(2) 他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>53,637</u>	
	他 会 計 借 入 金 合 計		53,637
	(3) リ ー ス 債 務		7,605
	(4) 未 払 金		2,042,194
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	600,462	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>114,265</u>	
	引 当 金 合 計		714,727
	(6) そ の 他 流 動 負 債		131,530
	流 動 負 債 合 計		4,396,952
6	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		5,473,168
	同 収 益 化 累 計 額		<u>△1,923,517</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>3,549,651</u>
	負 債 合 計		<u>33,286,123</u>

資 本 の 部

7	資 本 金		21,399,896
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	47,041	
	ロ 寄 附 金	3,000	
	ハ 補 助 金	227,288	
	ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>55,925</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		333,254
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 18,825,805</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 18,825,805</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 18,492,551</u>
	資 本 合 計		<u>2,907,345</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>36,193,468</u>

Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの間（以下「平成28年度上半期」という。）における水道用水供給事業の概況、経理の状況及び平成27年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成28年度上半期における有収水量は、3,191万 m^3 （日量174,372 m^3 ）で、前年度同期の有収水量3,211万 m^3 （日量175,489 m^3 ）に比べ、20万 m^3 （日量1,117 m^3 ）の減少となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成27年度・平成28年度上半期水道用水供給実績比較表

（単位： m^3 、％）

区分		月別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
		基本水量	超過水量							
平成28年度	有収水量	基本水量		5,052,300	5,351,406	5,343,180	5,605,699	5,512,066	4,996,121	31,860,772
		超過水量		44,495	0	1,510	246	2,046	997	49,294
	計		(169,893)	(172,626)	(178,156)	(180,837)	(177,875)	(166,571)	(174,372)	
			5,096,795	5,351,406	5,344,690	5,605,945	5,514,112	4,997,118	31,910,066	
平成27年度	有収水量	基本水量		5,095,690	5,395,024	5,257,390	5,571,215	5,613,544	5,178,530	32,111,393
		超過水量		197	652	1,008	0	706	461	3,024
	計		(169,863)	(174,054)	(175,280)	(179,717)	(181,105)	(172,633)	(175,489)	
			5,095,887	5,395,676	5,258,398	5,571,215	5,614,250	5,178,991	32,114,417	
差引	有収水量	基本水量		△ 43,390	△ 43,618	85,790	34,484	△ 101,478	△ 182,409	△ 250,621
		超過水量		44,298	△ 652	502	246	1,340	536	46,270
	計		(30)	(△ 1,428)	(2,876)	(1,120)	(△ 3,230)	(△ 6,062)	(△ 1,117)	
	増減率		908	△ 44,270	86,292	34,730	△ 100,138	△ 181,873	△ 204,351	
			0.0	△ 0.8	1.6	0.6	△ 1.8	△ 3.5	△ 0.6	

（ ）は1日平均水量

(2) 建設関係

平成28年度における建設改良工事は、34億1,080万円をもって更新・耐震化対策事業等を行うこととしています。

2 経理の状況

平成 28 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 28 年度上半期水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
収 入	水道用水供給事業収益	4,888,726	2,363,558	48.3
	営業収益	4,739,365	2,346,873	49.5
	営業外収益	149,361	5,819	3.9
	特別利益	0	10,866	-
支 出	水道用水供給事業費用	4,696,414	793,259	16.9
	営業費用	4,449,378	706,464	15.9
	営業外費用	227,036	86,720	38.2
	特別損失	0	75	-
	予備費	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
支 出	水道用水供給事業資本的支出	3,959,595	290,689	7.3
	建設改良費	3,410,801	28,029	0.8
	企業債償還金	528,794	262,660	49.7
	予備費	20,000	0	0.0

3 平成27年度決算の状況

(1) 総括事項

平成27年度における有収水量は、6,369万 m^3 、1日平均174,006 m^3 で、前年度有収水量と比較しますと83万 m^3 、1日平均2,767 m^3 の減となっております。

なお、契約に対する給水率は100.0%となっております。

経営成績は、4億4,754万円の純利益を得ており、財政状態は、自己資本構成比率が前年度の69.0%から70.8%と1.8ポイント増加しております。

(2) 平成27年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成27年度水道用水供給事業損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,332,800		
(2)	受託工事収益	2,195		
(3)	その他営業収益	25,488	4,360,483	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	365,506		
(2)	浄水・配水及び送水費	1,273,443		
(3)	受託工事費	2,195		
(4)	総係費	188,682		
(5)	減価償却費	2,073,866		
(6)	資産減耗費	22,839	3,926,531	
	営業利益			433,952
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	47,914		
(2)	長期前受金戻入	128,104		
(3)	雑収益	22,558	198,576	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	184,912		
(2)	雑支出	79	184,991	13,585
	経常利益			447,537
	当年度純利益			447,537
	前年度繰越利益剰余金			1,181,525
	当年度未処分利益剰余金			1,629,062

第4表 平成27年度水道用水供給事業貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,920,787	
	ロ 建 物	3,517,047	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,069,093</u>	1,447,954
	ハ 構 築 物	38,560,397	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,617,308</u>	16,943,089
	ニ 機 械 及 び 装 置	15,514,804	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,707,501</u>	4,807,303
	ホ 車 両 運 搬 具	259	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 246</u>	13
	ヘ 船 舶	117	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 111</u>	6
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	291,477	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 191,058</u>	100,419
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>2,403,287</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		27,622,858
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	12,806,941	
	ロ ダ ム 使 用 権	863,321	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	6,950	
	ニ 電 話 加 入 権	5,936	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>13,683,148</u>
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券	698,381	
	ロ 長 期 預 金	<u>4,320,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,018,381</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>46,324,387</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		9,333,021
(2)	未 収 金		425,006
(3)	有 価 証 券		500,000
(4)	貯 蔵 品		84,682
(5)	前 払 金		498,359
(6)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	20,000	
	ロ そ の 他 流 動 資 産	<u>34</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>20,034</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>10,861,102</u>
	資 産 合 計		<u><u>57,185,489</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改善の財源に 充てられたため の企業債	7,861,367		
	企業債合計		7,861,367	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	464,378		
	ロ 修繕引当金	7,323,671		
	引当金合計		7,788,049	
	固定負債合計			15,649,416
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改善の財源に 充てられたため の企業債	528,794		
	企業債合計		528,794	
(2)	未払金		418,228	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	36,479		
	ロ 法定福利費引当金	5,736		
	引当金合計		42,215	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	11,149		
	ロ 預り有価証券	20,000		
	その他流動負債合計		31,149	
	流動負債合計			1,020,386
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		7,705,761	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 4,618,339	
	繰延収益合計			3,087,422
	負債合計			19,757,224

資本の部

6	資本金			34,566,677
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	7,868		
	ロ 補助金	1,216,215		
	ハ 工事負担金	7,807		
	ニ 用地負担金	636		
	資本剰余金合計		1,232,526	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金 (うち当年度純利益)	1,629,062 (447,537)		
	利益剰余金合計		1,629,062	
	剰余金合計			2,861,588
	資本合計			37,428,265
	負債資本合計			57,185,489

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水しています。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの間（以下「平成28年度上半期」という。）における工業用水道事業の概況、経理の状況及び平成27年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成28年度上半期における有収水量は、1,083万 m^3 （日量 59,183 m^3 ）で前年度同期の有収水量1,163万 m^3 （日量 63,551 m^3 ）に比べ、80万 m^3 （日量 4,368 m^3 ）の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成27年度・平成28年度上半期工業用水給水実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成28年度	有収水量	基本水量	1,755,960	1,814,492	1,755,960	1,814,492	1,814,492	1,755,960	10,711,356
		超過水量	3,038	7,285	958	2,642	76,588	28,683	119,194
	計	(58,633)	(58,767)	(58,564)	(58,617)	(61,003)	(59,488)	(59,183)	
平成27年度	有収水量	基本水量	1,906,260	1,966,702	1,903,260	1,966,702	1,955,852	1,892,760	11,591,536
		超過水量	3,844	8,086	5,125	9,615	8,152	3,504	38,326
	計	(63,670)	(63,703)	(63,613)	(63,752)	(63,355)	(63,209)	(63,551)	
差引	有収水量	基本水量	Δ 150,300	Δ 152,210	Δ 147,300	Δ 152,210	Δ 141,360	Δ 136,800	Δ 880,180
		超過水量	Δ 806	Δ 801	Δ 4,167	Δ 6,973	68,436	25,179	80,868
	計	(Δ 5,037)	(Δ 4,936)	(Δ 5,049)	(Δ 5,135)	(Δ 2,352)	(Δ 3,721)	(Δ 4,368)	
	増減率	Δ 7.9	Δ 7.7	Δ 7.9	Δ 8.1	Δ 3.7	Δ 5.9	Δ 6.9	

()は1日平均水量

(2) 建設関係

平成28年度における建設改良工事は、4億6,745万円をもって中部浄水系番の州本線配水管布設工事等を行うこととしています。

2 経理の状況

平成 28 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 28 年度上半期工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	896,816	403,268	45.0
	営 業 収 益	867,292	402,368	46.4
	営 業 外 収 益	29,524	900	3.0
支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	784,107	82,454	10.5
	営 業 費 用	743,336	76,434	10.3
	営 業 外 費 用	35,771	6,020	16.8
	予 備 費	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
収 入	工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 益	426,000	63,485	14.9
	国 庫 補 助 金	0	63,485	-
	企 業 債	426,000	0	0.0
支 出	工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 支 出	729,376	28,132	3.9
	建 設 改 良 費	467,453	3,588	0.8
	企 業 債 償 還 金	49,367	24,544	49.7
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	206,222	0	0.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	5,334	0	0.0
	予 備 費	1,000	0	0.0

3 平成27年度決算の状況

(1) 総括事項

平成27年度における中讃地区工業用水道の有収水量は、2,323万³、1日平均63,473³で、前年度有収水量と比較しますと、1日平均で180³の減となっております。

経営成績は、2億7,104万円の純利益となりました。

(2) 平成27年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成27年度工業用水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	793,038		
(2)	受託工事収益	8,994	802,032	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	88,495		
(2)	浄水・配水及び送水費	103,677		
(3)	受託工事費	8,994		
(4)	総係費	50,024		
(5)	減価償却費	296,574		
(6)	資産減耗費	218	547,982	
	営業利益			254,050
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,603		
(2)	長期前受金戻入	25,170		
(3)	雑収益	173	29,946	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	12,957		
(2)	雑支出	3	12,960	16,986
	経常利益			271,036
	当年度純利益			271,036
	前年度繰越利益剰余金			397,502
	当年度未処分利益剰余金			668,538

第4表 平成27年度工業用水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		755,638
	ロ 建 物	484,329	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 268,158</u>	216,171
	ハ 構 築 物	8,862,597	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,610,821</u>	3,251,776
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,727,717	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,185,446</u>	542,271
	ホ 船 舶	5,399	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,089</u>	1,310
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	102,149	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 93,062</u>	9,087
	ト 建 設 仮 勘 定		1,275,245
	有 形 固 定 資 産 合 計		6,051,498
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		572,340
	ロ ダ ム 使 用 権		536,775
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		5,977
	ニ 電 話 加 入 権		322
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,115,414
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 預 金		610,000
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		610,000
	固 定 資 産 合 計		7,776,912
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,060,583
(2)	未 収 金		107,758
(3)	有 価 証 券		50,000
(4)	貯 蔵 品		10,690
(5)	前 払 金		52,531
(6)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券		20,000
	ロ そ の 他 流 動 資 産		6
	そ の 他 流 動 資 産 合 計		20,006
	流 動 資 産 合 計		1,301,568
	資 産 合 計		9,078,480

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改善等のための財源に
 充てられたるための企業債

533,163

533,163

(2) 他会計借入金

イ 建設改善等のための長期借入金
 ロ その他の長期借入金

223,735

1,198,223

1,421,958

他会計借入金合計

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

82,390

ロ 修繕引当金

538,201

引当金合計

620,591

固定負債合計

2,575,712

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改善等のための財源に
 充てられたるための企業債

49,366

49,366

(2) 他会計借入金

イ 建設改善等のための長期借入金
 ロ その他の長期借入金

70,751

135,471

206,222

他会計借入金合計

(3) 未払金

32,326

(4) 引当金

イ 賞与引当金

6,231

ロ 法定福利費引当金

1,018

引当金合計

7,249

(5) その他の流動負債

イ 預り金

12

ロ 預り有価証券

20,000

その他の流動負債合計

20,012

流動負債合計

315,175

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,399,223

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,565,195

繰延収益合計

834,028

負債合計

3,724,915

資本の部

6 資本金

4,477,825

7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
	ロ	補		助	金
	ハ	工	事	負	担
					金
					金
					合
					計
					207,202
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	当	年	度	未
					処
					分
					利
					益
					剰
					余
					金
					合
					計
					668,538
					(271,036)
					668,538
					875,740
					5,353,565
					9,078,480

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある香川県立五色台少年自然センター等 15 給水先に対し、県営水道用水を水源に給水しています。

今回は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日までの間（以下「平成 28 年度上半期」という。）における五色台水道事業の概況、経理の状況及び平成 27 年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成 28 年度上半期における有収水量は 28,322 m³（日量 155 m³）で前年度同期の有収水量 29,149 m³（日量 159 m³）に比べ、827 m³の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 27 年度・平成 28 年度上半期五色台水道給水実績比較表

(単位：m³、%)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成28年度 有収水量	(124) 3,725	(159) 4,921	(140) 4,201	(150) 4,639	(205) 6,340	(150) 4,496	(155) 28,322
平成27年度 有収水量	(134) 4,035	(151) 4,695	(160) 4,817	(163) 5,050	(199) 6,178	(146) 4,374	(159) 29,149
差引	(△10) △ 310	(8) 226	(△20) △ 616	(△13) △ 411	(6) 162	(4) 122	(△4) △ 827
増減率	△ 7.7	4.8	△ 12.8	△ 8.1	2.6	2.8	△ 2.8

()は 1 日平均水量

(2) 建設関係

平成 28 年度における建設改良工事は、2,200 万円をもって五色台配水池耐震工事等を行うこととしています。

2 経理の状況

平成 28 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 28 年度上半期五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	五色台水道事業収益	19,448	7,907	40.7
	営業収益	14,983	7,876	52.6
	営業外収益	4,465	31	0.7
支 出	五色台水道事業費用	17,665	3,307	18.7
	営業費用	16,663	3,307	19.8
	営業外費用	2	0	0.0
	予備費	1,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
支 出	五色台水道事業資本的支出	23,000	0	0.0
	建設改良費	22,000	0	0.0
	予備費	1,000	0	0.0

3 平成27年度決算の状況

(1) 総括事項

平成27年度における五色台水道事業の有収水量は、54,206m³、1日平均148m³で、前年度有収水量と比較しますと、1日平均で2m³の増となっております。

経営成績は、事業収益が事業費用を上回ったため、214万円の純利益となり、累積欠損金は3,344万円となっております。

(2) 平成27年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成27年度五色台水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	14,058	14,058	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	7,726		
(2)	浄水・配水及び送水費	3,637		
(3)	減価償却費	3,085		
(4)	資産減耗費	1,386	15,834	
	営業利益			△ 1,776
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	255		
(2)	他会計補助金	3,080		
(3)	長期前受金戻入	806	4,141	
4	営業外費用			
(1)	雑支出	228	228	3,913
	経常利益			2,137
	当年度純利益			2,137
	前年度繰越欠損金			35,574
	当年度未処理欠損金			33,437

第4表 平成27年度五色台水道事業貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	8,374	
	ロ 建 物	833	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 791</u>	42
	ハ 構 築 物	163,128	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 97,647</u>	65,481
	ニ 機 械 及 び 装 置	24,613	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,886</u>	18,727
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>2,837</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>95,461</u>
	固 定 資 産 合 計		95,461
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		99,349
(2)	未 収 金		2,403
(3)	有 価 証 券		5,000
(4)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>126,752</u>
	資 産 合 計		<u><u>222,213</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 修繕引当金	8,842	8,842	
	固定負債合計			8,842
4	流動負債			
(1)	未払金		7,105	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り有価証券	20,000	20,000	
	流動負債合計			27,105
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		10,281	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 6,326	
	繰延収益合計			3,955
	負債合計			39,902

資本の部

6	資本金			212,226
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	2,947		
	ロ 補助金	575		
	資本剰余金合計		3,522	
(2)	利益剰余金			
	当年度未処理欠損金			
イ	繰越欠損金前年度末残高	35,574		
ロ	当年度純利益	2,137	33,437	
	利益剰余金合計			△ 33,437
	剰余金合計			△ 29,915
	資本合計			182,311
	負債資本合計			222,213

V その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業及び簡易水道事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業及び下水道事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び平成 27 年度の決算状況や経営改善等の取組みについてお知らせします。

1 港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 43 年 6 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

(2) 施設の状況

	27 年度	26 年度	25 年度
荷役機械(年間取扱荷物量 トン)	255,756	260,577	364,165
旅客上屋(年間利用者数 千人)	2,175	2,047	2,349

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	27 年度	26 年度	25 年度
歳入	622,456	746,918	1,964,411
形式収支	—	5,049	300
実質収支	—	—	—
地方債現在高	5,368,522	5,674,308	5,863,846
一般会計からの繰入金	425,473	199,539	456,540

2 観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 12 年 4 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備（施設面積 694 m²）

(2) 施設の状況

	27 年度	26 年度	25 年度
年間延べ利用人員（人）	40,279	39,095	34,797

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	27 年度	26 年度	25 年度
歳入	53,108	14,162	13,754
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	39,000	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—

3 宅地造成事業（臨海土地造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月

特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

(担当課：商工労働部企業立地推進課)

臨海工業地帯造成事業特別会計

(担当課：土木部港湾課・都市計画課、交流推進部交流推進課)

造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区

高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 25,856 百万円	総面積 7,096 千㎡	売却予定面積 5,950 千㎡
造成地処分状況	27 年度売却面積	—	売却済み面積 5,406 千㎡

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	27 年度	26 年度	25 年度
歳入	782,499	1,546,926	252,926
形式収支	29,055	123,359	21,579
実質収支	3,767	94,825	21,379
地方債現在高	988,709	785,860	933,039
一般会計からの繰入金	153,703	70,794	95,498

(4) 経営改善等への取組み状況

番の州地区未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度より、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

4 宅地造成事業（その他造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 6 年 4 月

特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計

(担当課：商工労働部企業立地推進課)

造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円	総面積 799 千㎡	売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	27 年度売却面積	6 千㎡	売却済み面積 93 千㎡

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	27 年度	26 年度	25 年度
歳入	521,506	525,898	535,683
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	983,010	1,465,258	1,947,506
一般会計からの繰入金	408,044	483,550	111,731

(4) 経営改善等への取組み状況

高松東ファクトリーパーク未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度より、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

平成 25 年度には、高松東ファクトリーパークの県有地に事業用定期借地権契約により立地する企業に対する契約期間終了前の買取り支援として、企業誘致条例の助成対象となる投資に合わせて当該土地を取得した場合の助成金の取扱いを定めた。

5 駐車場事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場（平成 5 年 10 月）、玉藻町駐車場（平成 9 年 10 月）
 多目的広場地下駐車場（平成 16 年 3 月）
 高松空港県営駐車場（平成 26 年 12 月）
 特別会計名 駐車場事業特別会計
 （担当課：総務部総務学事課、交流推進部交流推進課・交通政策課）

(2) 施設の状況

		27 年度	26 年度	25 年度
番町地下 収容台数 339 台 総事業費 4,535 百万円	駐車台数 (一日平均)	295	258	279
	事業収入 (千円)	70,494	62,327	68,102
玉藻町 収容台数 333 台 総事業費 2,450 百万円	駐車台数 (一日平均)	223	213	209
	事業収入 (千円)	64,461	61,704	62,199
多目的広場地下 収容台数 302 台 総事業費 3,613 百万円	駐車台数 (一日平均)	326	316	326
	事業収入 (千円)	87,134	82,123	83,159
高松空港 収容台数 150 台 総事業費 80 百万円	駐車台数 (一日平均)	85	73	
	事業収入 (千円)	8,310	3,411	

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	27 年度	26 年度	25 年度
歳入	657,266	672,633	613,701
形式収支	6,132	22,378	2
実質収支	0	21,798	2
地方債現在高	2,074,791	2,444,851	2,731,611
一般会計からの繰入金	426,667	386,068	400,241

(4) 経営改善等への取組み状況

指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下
導入時期	平成 16 年 6 月	平成 16 年 6 月	平成 16 年 4 月

6 下水道事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 52 年 12 月（供用開始 昭和 60 年 4 月）

特別会計名 流域下水道事業特別会計（担当課：土木部下水道課）

(2) 施設の状況

計画処理面積	10,004 ha	
計画処理人口	212,848 人	
平成 27 年度末 現在実績	処理区域面積	5,719ha
	処理区域内人口	182,822 人
	処理水量	22,612 千 m ³ /年

(3) 財務の状況

（単位：千円）

	27 年度	26 年度	25 年度
歳入	2,646,570	2,681,389	2,899,840
形式収支	44,538	46,469	41,192
実質収支	2,285	365	1,293
地方債現在高	10,052,596	10,748,692	11,500,217
一般会計からの繰入金	805,338	921,801	972,888

(4) 経営改善等への取組み状況

流域下水道の全ての終末処理場の運転管理業務について、性能発注・複数年契約を導入。

○参考資料

1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	18	19	20	21
歳入総額 A		445,881,014	441,076,520	433,828,613	461,050,369
歳出総額 B		439,074,983	434,477,948	425,699,228	453,340,542
形式収支(A-B) C		6,806,031	6,598,572	8,129,385	7,709,827
翌年度へ繰り越すべき財源 D		1,506,344	1,070,541	2,308,773	2,406,990
実質収支(C-D) E		5,299,687	5,528,031	5,820,612	5,302,837
単年度収支(E-前年度E) F		1,172,145	228,344	292,581	△ 517,775

2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	18			19		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	1 県 税	117,627,879	26.4	107.7	131,202,356	29.7	111.5
	2 地方消費税清算金	21,441,064	4.8	104.6	21,090,686	4.8	98.4
	3 分担金及び負担金	2,726,796	0.6	95.3	2,488,625	0.6	91.3
	4 使用料及び手数料	6,972,674	1.6	77.7	6,648,529	1.5	95.4
	5 財産収入	2,600,945	0.6	181.3	1,163,676	0.3	44.7
	6 寄附金	26,651	0.0	213.2	62,343	0.0	233.9
	7 繰入金	6,079,182	1.4	174.6	19,946,203	4.5	328.1
	8 繰越金	6,411,205	1.4	62.3	6,806,030	1.5	106.2
	9 諸収入	47,890,234	10.7	93.5	47,559,954	10.8	99.3
	小計	211,776,630	47.5	101.8	236,968,402	53.7	111.9
依 存 財 源	10 地方譲与税	19,006,964	4.3	255.2	2,035,404	0.5	10.7
	11 地方特例交付金	564,205	0.1	8.9	954,949	0.2	169.3
	12 地方交付税	109,179,721	24.5	93.7	104,043,641	23.6	95.3
	13 交通安全対策特別交付金	578,210	0.1	107.4	577,620	0.1	99.9
	14 国庫支出金	44,466,284	10.0	64.9	39,357,804	8.9	88.5
	15 県債	60,309,000	13.5	97.2	57,138,700	13.0	94.7
	小計	234,104,384	52.5	89.6	204,108,118	46.3	87.2
	計	445,881,014	100.0	95.0	441,076,520	100.0	98.9

(単位：千円)

22	23	24	25	26	27
453,240,992	444,461,729	447,337,653	448,896,741	442,740,248	470,419,219
441,151,438	431,853,978	434,244,865	436,898,611	433,106,014	458,700,279
12,089,554	12,607,751	13,092,788	11,998,130	9,634,234	11,718,940
6,029,382	5,868,945	5,998,653	5,710,367	5,890,080	4,288,900
6,060,172	6,738,806	7,094,135	6,287,763	3,744,154	7,430,040
757,335	678,634	355,329	△ 806,372	△ 2,543,609	3,685,886

(単位：千円、%)

20			21			22		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
128,514,051	29.6	98.0	109,883,871	23.8	85.5	103,975,314	22.9	94.6
19,576,306	4.5	92.8	20,095,442	4.4	102.7	20,065,219	4.4	99.8
2,515,195	0.6	101.1	3,832,478	0.8	152.4	1,823,206	0.4	47.6
6,478,914	1.5	97.4	6,449,253	1.4	99.5	4,401,665	1.0	68.3
2,809,560	0.6	241.4	968,685	0.2	34.5	3,125,064	0.7	322.6
506,051	0.1	811.7	99,435	0.0	19.6	99,361	0.0	99.9
8,903,490	2.1	44.6	8,039,090	1.7	90.3	10,293,462	2.3	128.0
6,598,571	1.5	97.0	8,129,385	1.8	123.2	7,709,827	1.7	94.8
50,282,503	11.6	105.7	53,321,354	11.6	106.0	54,672,271	12.1	102.5
226,184,641	52.1	95.4	210,818,993	45.7	93.2	206,165,389	45.5	97.8
1,853,947	0.4	91.1	7,020,626	1.5	378.7	13,204,772	2.9	188.1
1,922,192	0.5	201.3	1,192,185	0.3	62.0	1,162,629	0.3	97.5
104,000,443	24.0	100.0	95,377,577	20.7	91.7	104,714,690	23.1	109.8
519,979	0.1	90.0	530,709	0.1	102.1	521,752	0.1	98.3
44,468,411	10.3	113.0	75,141,279	16.3	169.0	51,520,760	11.3	68.6
54,879,000	12.6	96.0	70,969,000	15.4	129.3	75,951,000	16.8	107.0
207,643,972	47.9	101.7	250,231,376	54.3	120.5	247,075,603	54.5	98.7
433,828,613	100.0	98.4	461,050,369	100.0	106.3	453,240,992	100.0	98.3

1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	18	19	20	21
	歳入総額 A		434,538,099	437,283,420	420,653,366
歳出総額 B		426,196,233	429,234,603	410,890,112	441,443,239
形式収支(A-B) C		8,341,866	8,048,817	9,763,254	9,390,107
翌年度へ繰り越すべき財源 D		2,973,993	2,373,406	3,776,207	4,473,530
実質収支(C-D) E		5,367,873	5,675,411	5,987,047	4,916,577
単年度収支(E-前年度E) F		2,607,825	307,538	311,636	△ 1,070,470
積立金 G		2,071,962	2,682,043	2,790,528	2,931,773
繰上償還金 H		-	205	9,334	102,334
積立金取崩し額 I		68,963	5,100,685	2,488,779	2,761,908
実質単年度収支(F+G+H-I) J		4,610,824	△ 2,110,899	622,719	△ 798,271

2 歳入決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	23			24		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	104,211,444	23.4	100.2	106,752,746	23.9	102.4
	2 地方消費税清算金	19,928,502	4.5	99.3	19,913,501	4.5	99.9
	3 分担金及び負担金	1,730,306	0.4	94.9	1,714,905	0.4	99.1
	4 使用料及び手数料	4,319,706	1.0	98.1	4,228,282	0.9	97.9
	5 財産収入	1,612,560	0.4	51.6	1,793,222	0.4	111.2
	6 寄附金	202,789	0.0	204.1	244,884	0.1	120.8
	7 繰入金	16,241,487	3.7	157.8	13,574,865	3.0	83.6
	8 繰越金	12,089,554	2.7	156.8	12,607,751	2.8	104.3
	9 諸収入	48,034,064	10.8	87.9	50,209,513	11.2	104.5
	小計	208,370,412	46.9	101.1	211,039,669	47.2	101.3
	10 地方譲与税	13,863,424	3.1	105.0	14,252,520	3.2	102.8
	11 地方特例交付金	947,533	0.2	81.5	299,415	0.1	31.6
	12 地方交付税	115,750,113	26.0	110.5	114,932,282	25.7	99.3
	13 交通安全対策特別交付金	517,011	0.1	99.1	511,572	0.1	98.9
	14 国庫支出金	45,707,236	10.3	88.7	45,040,195	10.0	98.5
15 県債	59,306,000	13.4	78.1	61,262,000	13.7	103.3	
小計	236,091,317	53.1	95.6	236,297,984	52.8	100.1	
計	444,461,729	100.0	98.1	447,337,653	100.0	100.6	

(単位：千円)

22	23	24	25	26	27
440,455,844	429,967,119	433,079,997	436,380,113	430,060,930	445,904,227
426,766,974	415,915,001	418,446,469	422,598,649	418,730,414	433,293,841
13,688,870	14,052,118	14,633,528	13,781,464	11,330,516	12,610,386
7,466,847	7,149,173	7,395,615	7,358,334	7,436,057	4,987,870
6,222,023	6,902,945	7,237,913	6,423,130	3,894,459	7,622,516
1,305,446	680,922	334,968	△ 814,783	△ 2,528,671	3,728,057
2,680,875	3,047,578	3,381,402	3,561,438	3,165,207	1,926,317
-	-	-	-	-	-
2,617	125,957	3,868,767	3,764	1,032,105	7,789
3,983,704	3,602,543	△ 152,397	2,742,891	△ 395,569	5,646,585

(単位：千円、%)

25			26			27		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
107,850,758	24.0	101.0	108,898,982	24.6	101.0	122,440,651	26.0	112.4
19,757,373	4.4	99.2	23,961,750	5.4	121.3	40,400,731	8.5	168.6
1,890,910	0.4	110.3	1,924,036	0.5	101.8	1,481,211	0.3	77.0
4,170,878	1.0	98.6	5,003,721	1.1	120.0	5,720,178	1.2	114.3
1,429,052	0.3	79.7	1,687,039	0.4	118.1	890,337	0.2	52.8
87,636	0.0	35.8	105,205	0.0	120.0	97,968	0.0	93.1
12,283,915	2.8	90.5	12,462,733	2.8	101.5	12,747,100	2.7	102.3
13,092,787	2.9	103.8	11,998,130	2.7	91.6	9,634,234	2.1	80.3
47,262,155	10.5	94.1	46,285,356	10.5	97.9	46,211,781	9.9	99.8
207,825,464	46.3	98.5	212,326,952	48.0	102.2	239,624,191	50.9	112.9
16,806,959	3.7	117.9	19,772,900	4.4	117.6	18,156,591	3.9	91.8
293,604	0.1	98.1	294,450	0.1	100.3	301,505	0.1	102.4
113,008,673	25.2	98.3	112,860,293	25.5	99.9	111,002,625	23.6	98.4
485,737	0.1	94.9	426,182	0.1	87.7	450,893	0.1	105.8
51,481,304	11.5	114.3	42,895,471	9.7	83.3	43,739,414	9.3	102.0
58,995,000	13.1	96.3	54,164,000	12.2	91.8	57,144,000	12.1	105.5
241,071,277	53.7	102.0	230,413,296	52.0	95.6	230,795,028	49.1	100.2
448,896,741	100.0	100.3	442,740,248	100.0	98.6	470,419,219	100.0	106.3

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	18			19		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,215,600	0.3	97.1	1,215,390	0.3	100.0
2 総 務 費		29,377,020	6.7	87.9	35,106,310	8.1	119.5
3 民 生 費		46,321,119	10.5	106.7	45,211,653	10.4	97.6
4 衛 生 費		14,256,936	3.2	97.0	13,222,359	3.0	92.7
5 労 働 費		1,730,557	0.4	111.7	1,135,292	0.3	65.6
6 農 林 水 産 業 費		20,619,406	4.7	90.4	20,003,459	4.6	97.0
7 商 工 費		43,004,672	9.8	92.0	42,772,172	9.8	99.5
8 土 木 費		56,471,914	12.9	95.3	51,220,955	11.8	90.7
9 警 察 費		25,986,484	5.9	103.2	25,407,185	5.9	97.8
10 教 育 費		94,703,358	21.6	100.7	95,766,194	22.0	101.1
11 災 害 復 旧 費		2,429,073	0.6	12.4	351,348	0.1	14.5
12 公 債 費		62,845,471	14.3	100.7	63,434,023	14.6	100.9
13 諸 支 出 金		40,113,373	9.1	104.2	39,631,608	9.1	98.8
計		439,074,983	100.0	94.8	434,477,948	100.0	99.0

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	18			19		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	132,482,068	30.2	101.5	131,302,872	30.2	99.1
	2 扶 助 費	8,445,689	1.9	76.1	8,242,047	1.9	97.6
	3 公 債 費	62,812,025	14.3	100.7	63,397,482	14.6	100.9
	小 計	203,739,782	46.4	99.9	202,942,401	46.7	99.6
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	62,158,602	14.1	92.7	56,923,869	13.1	91.6
	5 災 害 復 旧 事 業 費	2,429,073	0.6	12.5	351,348	0.1	14.5
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	64,587,675	14.7	74.6	57,275,217	13.2	88.7
その他	7 物 件 費	19,091,090	4.4	92.9	18,276,751	4.2	95.7
	8 維 持 補 修 費	6,865,670	1.6	91.9	6,625,334	1.5	96.5
	9 補 助 費 等	89,465,570	20.4	104.7	93,365,934	21.5	104.4
他の経費	10 積 立 金	5,764,812	1.3	87.9	8,598,608	2.0	149.2
	11 投 資 及 び 出 資 金	4,089,117	0.9	98.4	3,599,672	0.8	88.0
	12 貸 付 金	40,004,625	9.1	93.9	39,055,448	9.0	97.6
	13 繰 出 金	5,466,642	1.2	97.3	4,738,583	1.1	86.7
	小 計	170,747,526	38.9	99.0	174,260,330	40.1	102.1
	計	439,074,983	100.0	94.8	434,477,948	100.0	99.0

(単位：千円、%)

20			21			22		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,210,813	0.3	99.6	1,187,805	0.2	98.1	1,145,383	0.3	96.4
34,066,470	8.0	97.0	33,212,904	7.3	97.5	37,546,879	8.5	113.0
50,010,216	11.7	110.6	60,367,591	13.3	120.7	56,084,792	12.7	92.9
13,445,930	3.2	101.7	25,144,311	5.5	187.0	17,477,111	4.0	69.5
5,983,312	1.4	527.0	7,104,900	1.6	118.7	6,342,427	1.4	89.3
17,699,214	4.2	88.5	19,814,185	4.4	111.9	17,425,543	4.0	87.9
43,614,871	10.2	102.0	48,285,663	10.7	110.7	44,066,388	10.0	91.3
45,111,067	10.6	88.1	50,380,902	11.1	111.7	52,519,151	11.9	104.2
26,627,295	6.3	104.8	24,074,255	5.3	90.4	23,381,188	5.3	97.1
89,878,714	21.1	93.9	88,372,208	19.5	98.3	91,416,814	20.7	103.4
100,512	0.0	28.6	263,685	0.1	262.3	107,201	0.0	40.7
61,340,213	14.4	96.7	60,191,130	13.3	98.1	59,463,536	13.5	98.8
36,610,601	8.6	92.4	34,941,003	7.7	95.4	34,175,025	7.7	97.8
425,699,228	100.0	98.0	453,340,542	100.0	106.5	441,151,438	100.0	97.3

(単位：千円、%)

20			21			22		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
128,156,043	30.1	97.6	123,567,475	27.3	96.4	125,064,646	28.3	101.2
8,565,182	2.0	103.9	8,696,718	1.9	101.5	8,889,346	2.0	102.2
61,304,354	14.4	96.7	60,156,450	13.3	98.1	59,421,885	13.5	98.8
198,025,579	46.5	97.6	192,420,643	42.5	97.2	193,375,877	43.8	100.5
51,621,204	12.2	90.7	59,617,225	13.2	115.5	52,318,201	11.9	87.8
100,512	0.0	28.6	263,685	0.1	262.3	107,201	0.0	40.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
51,721,716	12.2	90.3	59,880,910	13.2	115.8	52,425,402	11.9	87.5
17,728,050	4.2	97.0	19,293,217	4.2	108.8	19,854,217	4.5	102.9
5,450,152	1.3	82.3	5,590,995	1.2	102.6	7,309,872	1.7	130.7
89,991,659	21.1	96.4	91,921,550	20.3	102.1	102,540,883	23.2	111.6
15,294,301	3.6	177.9	32,602,448	7.2	213.2	18,597,458	4.2	57.0
2,735,360	0.6	76.0	2,776,878	0.6	101.5	2,839,549	0.7	102.3
40,786,178	9.6	104.4	45,119,169	10.0	110.6	40,172,895	9.1	89.0
3,966,233	0.9	83.7	3,734,732	0.8	94.2	4,035,285	0.9	108.0
175,951,933	41.3	101.0	201,038,989	44.3	114.3	195,350,159	44.3	97.2
425,699,228	100.0	98.0	453,340,542	100.0	106.5	441,151,438	100.0	97.3

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	23			24		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,251,170	0.3	109.2	1,166,309	0.3	93.2
2 総 務 費		28,711,269	6.7	76.5	29,679,194	6.8	103.4
3 民 生 費		58,335,401	13.5	104.0	58,619,067	13.5	100.5
4 衛 生 費		23,359,483	5.4	133.7	17,806,044	4.1	76.2
5 労 働 費		6,774,984	1.6	106.8	4,657,428	1.1	68.7
6 農 林 水 産 業 費		16,465,536	3.8	94.5	17,689,259	4.1	107.4
7 商 工 費		46,073,526	10.7	104.6	46,023,490	10.6	99.9
8 土 木 費		39,933,378	9.2	76.0	44,019,492	10.1	110.2
9 警 察 費		24,056,095	5.6	102.9	23,943,349	5.5	99.5
10 教 育 費		91,711,796	21.2	100.3	93,556,855	21.5	102.0
11 災 害 復 旧 費		1,223,964	0.3	1,141.7	2,578,408	0.6	210.7
12 公 債 費		59,261,174	13.7	99.7	60,313,733	13.9	101.8
13 諸 支 出 金		34,696,202	8.0	101.5	34,192,237	7.9	98.5
計		431,853,978	100.0	97.9	434,244,865	100.0	100.6

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	23			24		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	125,594,241	29.1	100.4	124,259,339	28.6	98.9
	2 扶 助 費	9,156,273	2.1	103.0	8,482,216	2.0	92.6
	3 公 債 費	59,254,955	13.7	99.7	60,287,390	13.9	101.7
	小 計	194,005,469	44.9	100.3	193,028,945	44.5	99.5
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	47,628,129	11.0	91.0	49,114,405	11.3	103.1
	5 災 害 復 旧 事 業 費	1,223,964	0.3	1,141.7	2,578,408	0.6	210.7
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	48,852,093	11.3	93.2	51,692,813	11.9	105.8
その他の経費	7 物 件 費	21,273,866	4.9	107.2	20,558,026	4.7	96.6
	8 維 持 補 修 費	8,402,925	1.9	115.0	8,211,825	1.9	97.7
	9 補 助 費 等	97,378,520	22.6	95.0	103,723,983	23.9	106.5
	10 積 立 金	13,402,079	3.1	72.1	10,905,519	2.5	81.4
の 経 費	11 投 資 及 び 出 資 金	3,583,228	0.9	126.2	2,482,058	0.6	69.3
	12 貸 付 金	41,235,859	9.5	102.6	39,861,044	9.2	96.7
	13 繰 出 金	3,719,939	0.9	92.2	3,780,652	0.8	101.6
	小 計	188,996,416	43.8	96.7	189,523,107	43.6	100.3
計		431,853,978	100.0	97.9	434,244,865	100.0	100.6

(単位: 千円、%)

25			26			27		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,171,035	0.3	100.4	1,201,715	0.3	102.6	1,208,265	0.3	100.5
32,351,112	7.4	109.0	29,860,056	6.9	92.3	27,221,735	5.9	91.2
55,153,574	12.6	94.1	57,024,884	13.2	103.4	63,080,389	13.7	110.6
22,399,787	5.1	125.8	19,090,096	4.4	85.2	20,780,437	4.5	108.9
3,698,460	0.9	79.4	2,065,679	0.5	55.9	1,708,310	0.4	82.7
17,895,186	4.1	101.2	16,910,681	3.9	94.5	16,403,635	3.6	97.0
45,513,835	10.4	98.9	46,833,900	10.8	102.9	48,669,876	10.6	103.9
45,350,536	10.4	103.0	40,755,245	9.4	89.9	38,368,336	8.4	94.1
23,658,506	5.4	98.8	26,068,431	6.0	110.2	24,637,805	5.4	94.5
92,118,704	21.1	98.5	96,143,478	22.2	104.4	98,966,522	21.6	102.9
370,085	0.1	14.4	818,213	0.2	221.1	1,172,643	0.2	143.3
62,685,522	14.3	103.9	61,524,306	14.2	98.1	61,952,589	13.5	100.7
34,532,269	7.9	101.0	34,809,330	8.0	100.8	54,529,737	11.9	156.7
436,898,611	100.0	100.6	433,106,014	100.0	99.1	458,700,279	100.0	105.9

(単位: 千円、%)

25			26			27		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
121,747,955	27.9	98.0	124,942,661	28.9	102.6	125,107,483	27.3	100.1
8,320,774	1.9	98.1	8,588,513	2.0	103.2	8,682,894	1.9	101.1
62,653,651	14.3	103.9	61,488,866	14.2	98.1	61,906,446	13.5	100.7
192,722,380	44.1	99.8	195,020,040	45.1	101.2	195,696,823	42.7	100.3
55,763,818	12.8	113.5	51,599,567	11.9	92.5	52,152,183	11.4	101.1
370,085	0.1	14.4	818,213	0.2	221.1	1,172,643	0.2	143.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
56,133,903	12.9	108.6	52,417,780	12.1	93.4	53,324,826	11.6	101.7
20,274,767	4.6	98.6	20,763,858	4.8	102.4	22,651,877	4.9	109.1
8,191,135	1.9	99.7	9,206,266	2.1	112.4	9,026,218	2.0	98.0
98,884,340	22.6	95.3	103,803,583	24.0	105.0	128,254,569	28.0	123.6
14,703,175	3.4	134.8	9,191,664	2.1	62.5	6,888,502	1.5	74.9
2,402,616	0.5	96.8	22,129	0.0	0.9	21,075	0.0	95.2
40,420,800	9.3	101.4	39,495,279	9.1	97.7	39,475,841	8.6	100.0
3,165,495	0.7	83.7	3,185,415	0.7	100.6	3,360,548	0.7	105.5
188,042,328	43.0	99.2	185,668,194	42.8	98.7	209,678,630	45.7	112.9
436,898,611	100.0	100.6	433,106,014	100.0	99.1	458,700,279	100.0	105.9

5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	18		19		20	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	174,984	79.5	160,593	91.8	191,367	119.2
就農支援資金	589,926	96.5	515,764	87.4	471,006	91.3
中小企業高度化資金	3,122,035	158.1	11,389,045	364.8	1,727,887	15.2
臨海工業地帯造成事業	1,459,541	81.8	1,453,628	99.6	1,891,630	130.1
公共用地先行取得事業	150,529	2,907.1	-	-	-	-
集中管理	100,423,453	98.8	99,899,153	99.5	97,948,417	98.0
証紙	5,446,668	94.0	5,244,340	96.3	4,849,682	92.5
栗林公園	273,406	98.2	270,834	99.1	275,940	101.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	7,101,065	77.2	6,223,343	87.6	5,489,610	88.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業	211,018	98.4	277,415	131.5	90,837	32.7
林業・木材産業改善資金	31,792	53.2	38,938	122.5	41,501	106.6
沿岸漁業改善資金	212,352	100.0	160,178	75.4	173,489	108.3
流域下水道事業	4,173,155	103.5	3,867,177	92.7	4,457,987	115.3
駐車場事業	1,101,309	113.6	1,188,663	107.9	1,130,708	95.1
内陸工業団地造成事業	1,612,495	158.1	805,647	50.0	856,125	106.3
高松港頭地区土地区画整理事業	1,494,940	113.0	1,199,074	80.2	692,882	57.8
県立大学	854,580	99.3	875,224	102.4	791,565	90.4
高等学校等奨学金	211,955	168.2	272,452	128.5	309,731	113.7
県債管理	93,680,782	皆増	96,027,616	102.5	97,687,167	101.7
計	222,325,985	170.7	229,869,084	103.4	219,077,531	95.3

6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	18		19		20	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	129,526	98.0	121,482	93.8	99,285	81.7
就農支援資金	169,452	124.4	132,840	78.4	108,826	81.9
中小企業高度化資金	2,290,386	221.4	10,700,447	467.2	896,639	8.4
臨海工業地帯造成事業	1,448,636	85.0	1,440,380	99.4	1,883,978	130.8
公共用地先行取得事業	150,529	2,907.1	-	-	-	-
集中管理	100,355,271	98.9	99,859,660	99.5	97,897,508	98.0
証紙	5,368,640	94.1	5,136,455	95.7	4,734,002	92.2
栗林公園	273,406	98.2	270,834	99.1	275,940	101.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	7,101,065	77.2	6,223,343	87.6	5,489,610	88.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業	208,010	99.1	271,003	130.3	84,175	31.1
林業・木材産業改善資金	21	0.1	4,118	19,609.5	151	3.7
沿岸漁業改善資金	74,055	213.1	2,766	3.7	33,098	1,196.6
流域下水道事業	4,160,333	104.3	3,849,035	92.5	4,451,258	115.6
駐車場事業	1,100,160	114.4	1,185,408	107.7	1,130,706	95.4
内陸工業団地造成事業	1,612,334	158.1	804,942	49.9	856,125	106.4
高松港頭地区土地区画整理事業	1,494,940	113.0	1,199,074	80.2	692,882	57.8
県立大学	854,580	99.3	875,224	102.4	791,565	90.4
高等学校等奨学金	211,955	168.2	272,452	128.5	309,704	113.7
県債管理	93,680,782	皆増	96,027,616	102.5	97,687,167	101.7
計	220,684,081	172.2	228,377,078	103.5	217,422,619	95.2

(単位: 千円、%)

21		22		23		24	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
184,819	96.6	176,038	95.2	187,859	106.7	217,585	115.8
449,138	95.4	401,180	89.3	157,326	39.2	158,187	100.5
4,334,211	250.8	1,892,676	43.7	2,128,008	112.4	1,819,411	85.5
1,144,969	60.5	1,555,867	135.9	2,042,457	131.3	1,378,543	67.5
-	-	-	-	-	-	-	-
95,004,561	97.0	95,302,071	100.3	98,659,358	103.5	97,124,198	98.4
4,144,030	85.4	3,787,882	91.4	3,421,967	90.3	3,717,415	108.6
272,743	98.8	276,672	101.4	289,918	104.8	284,288	98.1
5,039,355	91.8	3,806,711	75.5	3,597,720	94.5	3,134,851	87.1
110,897	122.1	72,883	65.7	454,956	624.2	216,935	47.7
46,972	113.2	52,464	111.7	57,960	110.5	62,966	108.6
161,504	93.1	141,089	87.4	151,395	107.3	145,664	96.2
3,357,707	75.3	2,903,502	86.5	2,919,705	100.6	3,473,089	119.0
1,063,595	94.1	1,051,778	98.9	1,042,854	99.2	996,032	95.5
719,147	84.0	582,718	81.0	508,148	87.2	527,889	103.9
264,021	38.1	-	-	-	-	-	-
781,026	98.7	829,745	106.2	793,728	95.7	785,740	99.0
349,241	112.8	346,369	99.2	342,615	98.9	439,221	128.2
94,156,492	96.4	78,771,463	83.7	66,325,023	84.2	88,197,138	133.0
211,584,428	96.6	191,951,108	90.7	183,080,997	95.4	202,679,152	110.7

(単位: 千円、%)

21		22		23		24	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
98,563	99.3	80,885	82.1	63,875	79.0	44,034	68.9
127,084	116.8	316,478	249.0	84,914	26.8	112,508	132.5
3,383,687	377.4	808,173	23.9	1,200,044	148.5	825,310	68.8
1,126,905	59.8	1,552,179	137.7	2,038,052	131.3	1,375,038	67.5
-	-	-	-	-	-	-	-
94,957,620	97.0	95,257,869	100.3	98,630,657	103.5	97,108,306	98.5
4,041,685	85.4	3,680,855	91.1	3,315,241	90.1	3,610,541	108.9
272,743	98.8	276,672	101.4	289,918	104.8	284,243	98.0
5,039,354	91.8	3,806,711	75.5	3,597,720	94.5	3,134,851	87.1
108,801	129.3	54,104	49.7	326,893	604.2	202,673	62.0
133	88.1	53	39.8	55	103.8	49	89.1
36,230	109.5	9,897	27.3	25,044	253.0	4,234	16.9
3,336,608	75.0	2,873,252	86.1	2,897,989	100.9	3,445,874	118.9
1,063,592	94.1	1,051,776	98.9	1,042,852	99.2	995,940	95.5
719,147	84.0	582,718	81.0	508,148	87.2	527,889	103.9
264,020	38.1	-	-	-	-	-	-
781,027	98.7	829,745	106.2	793,728	95.7	785,740	99.0
349,197	112.8	346,245	99.2	342,293	98.9	438,972	128.2
94,156,492	96.4	78,771,463	83.7	66,325,023	84.2	88,197,138	133.0
209,862,888	96.5	190,299,075	90.7	181,482,446	95.4	201,093,340	110.8

5 歳入決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	年度		25		26		27	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	259,323	119.2	300,788	116.0	258,293	85.9		
就農支援資金	229,242	144.9	214,599	93.6	90,294	42.1		
中小企業高度化資金	1,895,159	104.2	1,909,545	100.8	1,666,578	87.3		
臨海工業地帯造成事業	2,147,123	155.8	988,611	46.0	1,201,840	121.6		
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-		
集中管理	94,401,026	97.2	97,905,136	103.7	96,941,565	99.0		
証紙	3,516,796	94.6	2,769,846	78.8	3,170,551	114.5		
栗林公園	280,610	98.7	280,350	99.9	292,238	104.2		
吉野川総合開発香川用水建設事業	2,575,495	82.2	2,366,807	91.9	2,162,423	91.4		
番の州地区臨海工業用土地造成事業	101,734	46.9	1,341,273	1,318.4	384,631	28.7		
林業・木材産業改善資金	67,184	106.7	67,165	100.0	67,324	100.2		
沿岸漁業改善資金	158,640	108.9	147,093	92.7	115,756	78.7		
流域下水道事業	2,927,055	84.3	2,722,581	93.0	2,693,039	98.9		
駐車場事業	726,992	73.0	711,427	97.9	657,846	92.5		
内陸工業団地造成事業	535,683	101.5	525,898	98.2	521,506	99.2		
高松港頭地区土地区画整理事業	-	-	-	-	-	-		
県立大学	777,437	98.9	819,598	105.4	833,604	101.7		
奨学金	522,389	118.9	588,481	112.7	604,929	102.8		
県債管理	105,477,854	119.6	121,542,773	115.2	134,539,885	110.7		
計	216,599,742	106.9	235,201,971	108.6	246,202,302	104.7		

6 歳出決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	年度		25		26		27	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	43,908	99.7	123,339	280.9	189,730	153.8		
就農支援資金	71,083	63.2	175,301	246.6	24,264	13.8		
中小企業高度化資金	793,264	96.1	723,534	91.2	1,262,654	174.5		
臨海工業地帯造成事業	2,144,982	156.0	967,509	45.1	1,187,152	122.7		
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-		
集中管理	94,387,399	97.2	97,889,082	103.7	96,891,459	99.0		
証紙	3,409,895	94.4	2,648,738	77.7	3,039,746	114.8		
栗林公園	280,610	98.7	280,210	99.9	292,237	104.3		
吉野川総合開発香川用水建設事業	2,575,495	82.2	2,366,807	91.9	2,162,423	91.4		
番の州地区臨海工業用土地造成事業	81,997	40.5	1,233,967	1,504.9	370,264	30.0		
林業・木材産業改善資金	53	108.2	10	18.9	8,171	81,710.0		
沿岸漁業改善資金	38,880	918.3	58,448	150.3	3,561	6.1		
流域下水道事業	2,885,863	83.7	2,676,112	92.7	2,648,501	99.0		
駐車場事業	726,990	73.0	710,847	97.8	651,715	91.7		
内陸工業団地造成事業	535,683	101.5	525,898	98.2	521,506	99.2		
高松港頭地区土地区画整理事業	-	-	-	-	-	-		
県立大学	777,437	98.9	819,598	105.4	833,604	101.7		
奨学金	521,946	118.9	588,062	112.7	604,263	102.8		
県債管理	105,477,854	119.6	121,542,773	115.2	134,539,885	110.7		
計	214,753,339	106.8	233,330,235	108.7	245,231,135	105.1		

7 普通会計バランスシート

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	27年度	26年度	増減額		27年度	26年度	増減額
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	811,295,252	811,195,596	99,656
①生活インフラ ・国土保全	1,408,729,963	1,416,098,191	△ 7,368,228	(2) 長期未払金	1,819,076	2,517,596	△ 698,520
②教育	152,979,087	148,145,979	4,833,108	(3) 退職手当引当金	106,444,798	108,237,897	△ 1,793,099
③福祉	25,591,118	26,406,773	△ 815,655	(4) 債務保証等引当金	42,608	73,115	△ 30,507
④環境衛生	15,450,971	16,533,625	△ 1,082,654	固定負債合計	919,601,734	922,024,204	△ 2,422,470
⑤産業振興	129,824,821	136,288,013	△ 6,463,192	2 流動負債			
⑥警察	39,522,240	39,744,636	△ 222,396	(1) 翌年度償還予定 地方債	53,473,792	52,878,534	595,258
⑦総務	67,559,780	69,925,978	△ 2,366,198	(2) 未払金	615,118	739,971	△ 124,853
有形固定資産合計	1,839,657,980	1,853,143,195	△ 13,485,215	(3) 翌年度支払予定 退職手当	12,643,079	12,661,122	△ 18,043
(2) 売却可能資産				流動負債合計	66,731,989	66,279,627	452,362
(未利用地)	380,278	355,607	24,671				
公共資産合計	1,840,038,258	1,853,498,802	△ 13,460,544	負債合計	986,333,723	988,303,831	△ 1,970,108
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	113,075,955	113,142,306	△ 66,351	[純資産の部]			
(2) 貸付金	26,236,358	27,343,385	△ 1,107,027	1 公共資産等整備 国庫支出金	422,995,653	428,264,473	△ 5,268,820
(3) 基金等				2 公共資産等整備 一般財源等	1,209,116,015	1,241,019,032	△ 31,903,017
①退職手当基金	703	702	1	3 その他一般財源等	△ 559,120,935	△ 580,084,650	20,963,715
②その他特定目的基金	24,898,539	28,909,420	△ 4,010,881	4 資産評価差額	△ 549,534	△ 546,507	△ 3,027
③土地開発基金	0	0	0	純資産合計	1,072,441,199	1,088,652,348	△ 16,211,149
基金等計	24,899,242	28,910,122	△ 4,010,880				
(4) 長期延滞債権	1,705,903	1,832,750	△ 126,847				
投資等合計	165,917,458	171,228,563	△ 5,311,105				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	17,473,038	15,554,510	1,918,528				
②減債基金	22,013,839	24,603,347	△ 2,589,508				
③歳計現金	12,610,386	11,330,516	1,279,870				
現金預金計	52,097,263	51,488,373	608,890				
(2) 未収金							
①地方税	606,301	623,096	△ 16,795				
②その他	115,642	117,345	△ 1,703				
未収金計	721,943	740,441	△ 18,498				
流動資産合計	52,819,206	52,228,814	590,392				
資産合計	2,058,774,922	2,076,956,179	△ 18,181,257	負債・純資産合計	2,058,774,922	2,076,956,179	△ 18,181,257

<補足説明>

○売却可能資産：普通会計で保有する土地（面積300㎡以上のもの）で現在使用されていないもの（暫定活用中を含む）について、鑑定評価の時点修正又は路線価の調整により試算しています。但し、土地の形状により他の利用が明らかに困難なもの及び利用計画が確定しているものを除いています。

○長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。

○未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。

○長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するもの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。

○債務保証等引当金：県が履行すべき額として確定していないものの、債務保証又は損失補償のうち、過去の実績等から債務の可能性があると見込まれる額を試算しています。

○公共資産等整備国庫支出金：住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国から補助を受けた部分です。有形固定資産の減価償却などに合わせて償却するものとされています。

○公共資産等整備一般財源等：公共資産等に充てられた一般財源等（県税などの収入）です。

○その他一般財源等：将来自由に財源として使用できる一般財源等です。ただし、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債があり、それらの負債も将来の一般財源等で賄わなければならないため、マイナスとなっています。

○資産評価差額：資産の部における「売却可能資産」の時価評価により生じた取得価格又は減価償却後の額との「評価差額」を計上。

8 香川県全体のバランスシート

(平成28年3月31日現在)

	普通会計	公営企業会計				公営事業会計	
		病院事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	五色台水道事業	(小計) B	観光(その他)
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	1,408,729,963						
②教育	152,979,087						
③福祉	25,591,118						
④環境衛生	15,450,971	26,617,380	27,622,858		95,461	54,335,699	
⑤産業振興	129,824,821			6,051,498		6,051,498	175,400
⑥警察	39,522,240						
⑦総務	67,559,780						
⑧収益事業							
⑨その他							
有形固定資産計	1,839,657,980	26,617,380	27,622,858	6,051,498	95,461	60,387,197	175,400
(2) 無形固定資産		5,035	13,677,212	1,115,093		14,797,340	
(3) 売却可能資産(未利用地)	380,278	10,742				10,742	
公共資産合計	1,840,038,258	26,633,157	41,300,070	7,166,591	95,461	75,195,279	175,400
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	113,075,955		698,381			698,381	
(2) 貸付金	26,236,358						
(3) 基金等	24,899,242						
(4) 長期延滞債権	1,705,903	89,538				89,538	
(5) その他		1,085,054	4,325,936	610,321		6,021,311	
投資等合計	165,917,458	1,174,592	5,024,317	610,321		6,809,230	
3. 流動資産							
(1) 資金	52,097,263	4,807,163	9,833,021	1,110,583	104,349	15,855,116	
(2) 未収金	721,943	3,153,149	425,006	107,758	2,403	3,688,316	
(3) 販売用不動産							
(4) その他		396,385	603,075	83,227	20,000	1,102,687	
流動資産合計	52,819,206	8,356,697	10,861,102	1,301,568	126,752	20,646,119	
4. 繰延勘定		38,725				38,725	
資産合計	2,058,774,922	36,203,171	57,185,489	9,078,480	222,213	102,689,353	175,400
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	811,295,252						
②公営事業地方債		21,941,594	7,861,367	533,163		30,336,124	39,000
地方公共団体計	811,295,252	21,941,594	7,861,367	533,163		30,336,124	39,000
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債							
②地方三公社長期借入金							
③第三セクター等長期借入金							
関係団体計							
(3) 長期未払金	1,819,076						
(4) 引当金	106,444,798	5,723,456	7,836,307	629,153	8,842	14,197,758	
(うち 退職手当等引当金)	106,444,798	5,723,456	512,636	90,952		6,327,044	
(うち その他の引当金)			7,323,671	538,201	8,842	7,870,714	
(5) その他	42,608	6,564,746		1,421,958		7,986,704	
(うち 他会計借入金)		2,977,725		1,421,958		4,399,683	
固定負債合計	919,601,734	34,229,796	15,697,674	2,584,274	8,842	52,520,586	39,000
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	53,473,792	1,447,259	528,794	49,366		2,025,419	
②関係団体							
翌年度償還予定額計	53,473,792	1,447,259	528,794	49,366		2,025,419	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)							
(3) 未払金	615,118		418,228	32,326	7,105	457,659	
(4) 翌年度支払予定退職手当	12,643,079	679,575	102,067	18,109		799,751	
(5) その他		2,349,231	36,885	227,252	20,000	2,633,368	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		53,637		206,222		259,859	
流動負債合計	66,731,989	4,476,065	1,085,974	327,053	27,105	5,916,197	
負債合計	986,333,723	38,705,861	16,783,648	2,911,327	35,947	58,436,783	39,000
[純資産の部]							
純資産合計	1,072,441,199	△ 2,502,690	40,401,841	6,167,153	186,266	44,252,570	136,400
負債及び純資産合計	2,058,774,922	36,203,171	57,185,489	9,078,480	222,213	102,689,353	175,400

(単位：千円)

地方公共団体					(合計) A+B+C	純計
その他						
宅地造成	駐車場	港湾	流域下水	(小計) C		
	5,845,740	11,242,633	74,707,358	91,795,731	1,500,525,694	1,500,525,694
					152,979,087	152,979,087
					25,591,118	25,591,118
					69,786,670	69,786,670
				175,400	136,051,719	136,051,719
					39,522,240	39,522,240
					67,559,780	67,559,780
	5,845,740	11,242,633	74,707,358	91,971,131	1,992,016,308	1,992,016,308
					14,797,340	14,797,340
					391,020	391,020
	5,845,740	11,242,633	74,707,358	91,971,131	2,007,204,668	2,007,204,668
					113,774,336	87,844,903
					26,236,358	21,576,816
3,365,989				3,365,989	28,265,231	28,265,231
					1,795,441	1,795,441
					6,021,311	6,021,311
3,365,989				3,365,989	176,092,677	145,503,702
29,055	6,132		44,538	79,725	68,032,104	68,065,225
					4,410,259	4,344,067
7,174,748				7,174,748	7,174,748	7,174,748
					1,102,687	1,102,687
7,203,803	6,132		44,538	7,254,473	80,719,798	80,686,727
					38,725	38,725
10,569,792	5,851,872	11,242,633	74,751,896	102,591,593	2,264,055,868	2,233,433,822
					811,295,252	811,295,252
1,401,820	1,698,309	5,063,099	3,485,174	11,687,402	42,023,526	42,023,526
1,401,820	1,698,309	5,063,099	3,485,174	11,687,402	853,318,778	853,318,778
					1,819,076	1,819,076
6,434		9,215	23,230	38,879	120,681,435	120,681,435
6,434		9,215	23,230	38,879	112,810,721	112,810,721
					7,870,714	7,870,714
					8,029,312	3,629,629
					4,399,683	
1,408,254	1,698,309	5,072,314	3,508,404	11,726,281	983,848,601	979,448,918
569,899	311,471	305,423	6,567,422	7,754,215	63,253,426	63,253,426
	65,012			65,012	65,012	65,012
569,899	376,483	305,423	6,567,422	7,819,227	63,318,438	63,318,438
					1,072,777	1,039,706
					13,442,830	13,442,830
					2,633,368	2,373,509
					259,859	
569,899	376,483	305,423	6,567,422	7,819,227	80,467,413	80,174,483
1,978,153	2,074,792	5,377,737	10,075,826	19,545,508	1,064,316,014	1,059,623,401
8,591,639	3,777,080	5,864,896	64,676,070	83,046,085	1,199,739,854	1,173,810,421
10,569,792	5,851,872	11,242,633	74,751,896	102,591,593	2,264,055,868	2,233,433,822

9 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	114,103,200	33.1%	4,271,142	72,427,855	2,648,887	3,037,650
	(2)退職手当引当金繰入等	9,998,715	2.9%		6,866,638		
	小 計	124,101,915	36.0%	4,271,142	79,294,493	2,648,887	3,037,650
2	(1)物件費	23,005,701	6.7%	1,897,423	4,153,486	1,682,799	4,596,582
	(2)維持補修費	8,995,345	2.6%	8,246,657	249,850	18,478	1,922
	(3)減価償却費	53,951,568	15.6%	31,844,933	3,669,908	1,695,511	1,323,693
	小 計	85,952,614	24.9%	41,989,013	8,073,244	3,396,788	5,922,197
3	(1)社会保障給付	9,422,059	2.7%		291,074	7,267,534	1,863,451
	(2)補助金等	97,866,597	28.4%	626,056	6,578,080	48,012,686	3,981,930
	(3)他会計等への支出額	5,369,807	1.6%	1,662,894			3,150,582
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,902,263	3.5%	2,385,981	29,729	725,472	4,878,348
	小 計	124,560,726	36.2%	4,674,931	6,898,883	56,005,692	13,874,311
4	(1)支払利息	9,733,179	2.8%				
	(2)不納欠損額	215,381	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	9,948,560	2.9%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	344,563,815		50,935,086	94,266,620	62,051,367	22,834,158	
(構 成 比 率)			14.8%	27.4%	18.0%	6.6%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	5,640,582		1,369,053	1,888,671	55,147	91,434
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,827,265		916,972	6,446	252,256	32,836
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	7,467,847		2,286,025	1,895,117	307,403	124,270
d/a	2.17%		4.5%	2.0%	0.5%	0.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	337,095,968		48,649,061	92,371,503	61,743,964	22,709,888

(単位：千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
7,291,997	17,534,461	5,982,934	908,274			
	902,786	2,229,291				
7,291,997	18,437,247	8,212,225	908,274			0
2,978,206	3,746,006	3,757,766	147,290			46,143
78,602	75,789	318,894	5,153			
10,586,787	2,125,995	2,704,741	0			
13,643,595	5,947,790	6,781,401	152,443	0		46,143
9,281,275	118,894	5,714,148	152,701			23,400,827
556,331						
3,711,727	0	171,006	0			
13,549,333	118,894	5,885,154	152,701			23,400,827
				9,733,179		
					215,381	
						0
0	0	0	0	9,733,179	215,381	
34,484,925	24,503,931	20,878,780	1,213,418	9,733,179	215,381	23,446,970
10.0%	7.1%	6.1%	0.4%	2.8%	0.1%	6.8%

							一般財源 振替額
326,793	1,009,625	114,111	0				785,748
383,525	39	77,935	0				157,256
710,318	1,009,664	192,046	0	0		0	943,004
2.1%	4.1%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
33,774,607	23,494,267	20,686,734	1,213,418	9,733,179	215,381	23,446,970	△ 943,004

10 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	125,114,018
物件費	23,005,701
社会保障給付	9,422,059
補助金等	97,866,597
支払利息	9,733,179
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,584,037
その他支出	10,167,989
支出合計	277,893,580
地方税	134,925,315
地方交付税	111,002,625
国補助金等	30,101,393
使用料・手数料	5,646,294
分担金・負担金・寄附金	430,169
諸収入	6,554,032
地方債発行額	33,415,478
基金取崩額	6,824,550
その他収入	18,578,168
収入合計	347,478,024
経常的収支額	69,584,444

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	40,364,032
公共資産整備補助金等支出	11,902,263
他会計等への建設費充当財源繰出支出	89,412
支出合計	52,355,707
国庫支出金	11,438,998
地方債発行額	23,728,522
基金取崩額	5,015,024
その他収入	1,819,631
収入合計	42,002,175
公共資産整備収支額	△ 10,353,532

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,642
貸付金	40,222,402
基金積立額	7,610,170
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,757,254
地方債償還額	52,449,086
支出合計	103,044,554
国庫支出金	2,277,440
貸付金回収額	41,320,678
基金取崩額	452,456
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	490,564
その他収入	552,374
収入合計	45,093,512
投資・財務的収支額	△ 57,951,042

当年度歳計現金増減額	1,279,870
期首歳計現金残高	11,330,516
期末歳計現金残高	12,610,386

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は95,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6,311千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		434,573,711
地方債発行額	△	57,144,000
財政調整基金等取崩額	△	3,974,643
支出総額	△	433,293,841
地方債償還額		62,175,954
財政調整基金等積立額		3,303,663
基礎的財政収支		<u>5,640,844</u>

平成28年11月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町4丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>
